

天理大学アメリカス学会 学会誌

アメリカス研究



Journal of the Americas Studies
Revista de Estudios de las Américas
Revista de Estudos das Américas

第27号 (2022年11月30日公開)

<論文>

W・E・B・デュボイス『黒人の魂—エッセイとスケッチ』（1903年）—その現代的意義を求めて（第11章から追想）—
W. E. B. Du Bois, *The Souls of Black Folk: Essays and Sketches* (1903): In Search of Its Significance in the 21st
Century (Chapter XI to The After-Thought)
----古川哲史 (FURUKAWA, Tetsushi)

短期留学の大学生の英語学習モチベーションに対する長期的な影響 —4年間のモチベーションの変化からみるその影響—
The Impact of Short-Term Study Abroad on University Students' English Learning Motivation: Focusing on the
Change in Motivation over Four Years
----小林千穂 (KOBAYASHI, Chiho)

In Between Two Slaverys: The Experiences of African Americans in Brazil after the Civil War
2つの奴隷制の狭間で —南北戦争後のブラジルにおけるアフリカ系アメリカ人の経験—
----中西光一 (NAKANISHI, Mitsukazu)

「後集団」概念と汎神論（広義の神道）の射程 その3（完結篇）—『ヲシテ文献』における「かかん・のん・てん」、「あ
ぐり」概念、その社会観から田口卯吉、B・アップルバウムたちの「経済学的座標軸」の共通性をさぐる—
A Bird's-Eye View of Community from a Perspective of Pantheism and Nachgruppe
----森田成男 (MORITA, Shigeo)

編集・発行：天理大学アメリカス学会
〒632-8510 奈良県天理市杣之内町1050

W・E・B・デュボイス『黒人の魂—エッセイとスケッチ』(1903年)

——その現代的意義を求めて(第11章から追想)——

古川哲史(大谷大学)

はじめに

本稿は、19世紀末から20世紀半ばにかけて世界の黒人解放運動、パン・アフリカ運動、さらにはハーレム・ルネサンスなど文化運動にも多大な影響を与えたアメリカ黒人(アフリカ系アメリカ人)ウィリアム・エドワード・バーガート・デュボイス(William Edward Burghardt Du Bois: 1868-1963)の代表作と言われる『黒人の魂——エッセイとスケッチ』(W. E. B. Du Bois., *The Souls of Black Folk: Essays and Sketches*, Chicago: A. C. McClurg, 1903)を取り上げ、現代的視座からその書の意義を論じるものである¹⁾。前々稿(本誌23号、2018年)および前稿(25号、2020年)²⁾では、『黒人の魂——エッセイとスケッチ』(以下、『黒人の魂』と表記)の序想から第10章までを扱った。本稿では、第11章から追想までを論じ、全体のまとめを提示する³⁾。第11章から追想までは本書のための書下ろしである⁴⁾。

なお、日本における『黒人の魂』の訳業やデュボイス論は、日本におけるデュボイス紹介/研究概観として書誌学的な見地から簡潔にまとめた拙稿がある⁵⁾。

『黒人の魂』(第11章から追想)

第11章：最初に生まれたものの死去

第11章は、最初の息子の誕生と死を扱っている。デュボイスは章の冒頭で共和主義を信奉したイギリスの詩人チャールズ・スウィンバーンの『イティラス』からの詩の一部を引用している。その下に黒人霊歌「我が母がそこにいることを」(I Hope My Mother Will Be There)からの短い楽譜を添えている。

本章は、「子どもがお生まれになりました」という言葉から始まる。そして、子どもがどんな風で、どんな眼で、髪がどんなに縮れているだろうかなどと思いながら、デュボイスは妻と子どものもとに急ぐのである。妻とは1896年、ウィルバーフォースの大学生であったときにデュボイスと結婚したニナ・ゴマー・デュボイス(Nina Gomer Du Bois)のことである。そしてデュボイスは息子がヴェールの内側(Within the Veil)で生まれたことを痛感する。デュボイスは次のように語る。

そこ、ヴェールの内側で、彼は生きることだろう、——ひとりの黒人として、ひとりの黒人の息子として。あの小さな頭のなかに——ああ悲痛な気持で——迫害される種族の屈しない

矜持^{ほこり}を保持しながら。あの小さな窪みのある手で、——ああ、物憂げに！——望みなきにあらずとはいえ、およそ有望とはいえない希望にとりすがりながら⁶⁾。

そして、「わたしは、わが子のうえをよぎるヴェールの影を見た」と言うのである。

デュボイスは新たな家族とともに、3人で南部アトランタの家で、つつましくも幸せな時間を得ていた。しかし、そんな時も長くは続かなかった。子どもが重い病気になったのである。「死の影」が子どもを襲い、息子は3歳で亡くなってしまい、打ちひしがれた父と母だけが残される。

カラー・ラインというものを知らなかった可哀想なわが子よ、——ヴェールは、たとえ彼の心を翳^{かげ}らせたとはいえ、彼の太陽の半分をも曇らせることはなかった。彼は白人の婦人^{メイトロン}を愛した。彼は黒人の育児婦を愛した。そして、彼の小さな世界にあっては、皮膚^カの色^ラが問題でない。赤裸な魂だけが行き来した。わたしは、——そう、すべての人々は、——無限の広がりをもつあの小さなひとつの生命によって、いっそう大らかで、いっそう純粹になるのだ⁷⁾。

デュボイスは「黒人の息子」とさえならなかった子どもについて、自らを慰め納得させるために、このように言うしかなかったであろう。皮膚^カの色^ラが問題とならない純粹な世界に魂を生きたのである。

その後、野辺の見送る日には、街を通るデュボイスたちは白人たちから「黒んぼどもだ！」と声を浴びせられ、デュボイスはますますジョージアの赤土に埋葬することに抵抗感を覚える。そして、「わたしの魂は、たえず、わたしにこう囁きかけるのだ『死んだのではない。死んだのではなくて、逃げたのだ。囚われの身ではなくて、自由なのだ』」と内面の感情を吐露する⁸⁾。しかし、やがてそうした考えが無益と思われ、やはり生きながらえていれば、若い世代においては、差別の重荷がもっと軽いものになってかもしれないと考えるようになる。デュボイスは次のように述べる。

きっと、そのうちに、あの力強い朝が訪れ、ヴェールを取りはらい、囚われの人々を自由にするだろう。わたしのためにではなくて——わたしは縛られたままこの世を終えるだろう——夜を知らず朝に向かって目ざめた清新な若い魂たちのために。人々が働くものに向かって、「彼は白人かね？」と尋ねるのではなくて、「彼は働けるかね？」と尋ねる朝のおとずれ。芸術家たちに向って、「彼は黒人かね？」と尋ねるのではなくて、「彼らは知っているかね」と尋ねる朝の。何年も何年も先のことだろうが、ある朝、このようなことが起るだろう⁹⁾。

デュボイスのこの言葉は、当時の黒人たち、読み書きを知らない者たちもを含めての、強い思いでもあった。とりわけ、子どもや孫を持つような黒人たちには実感できる言葉であった。

本章の主題は、デュボイスの息子の死にまつわるゆえ、後の書下ろし原稿とはいえ、やや

感傷的な言葉が結語まで続く。自らの息子に対し「それでは、眠む^{やす}がいい、わが子よ、——わたしが眠り、赤んぼの声とやむことのないその小さな足音に、目をさますそのときまで眠む^{やす}がいい——ヴェールを超えて」¹⁰⁾と章の締めくくっている。ここでも、本書のキーワードである、カラー・ラインによってつくられたヴェールへの嘆き、ヴェールのない世界への願いが溢れていると言える。

第12章：アレクサンダー・クラムメル

第12章は、1819年生まれのアフリカ系アメリカ人の聖職者かつアボリッショニストで、イギリスで学び、西アフリカのリベリアで伝道師となり、後年アメリカに戻り首都ワシントンDCで牧師となったアレクサンダー・クラムメル (Alexander Crummell: 1819-1898) について論じる。章の冒頭でイギリスのビクトリア朝の詩人テニソンの『アーサーの死去』から一部を引用している。その下に今もよく知られる黒人霊歌「スイングロウ・スウィートチャリオット」(Swing Low, Sweet Chariot) からの短い楽譜を添えている。

デュボイスは「つぎにお話しするのは、ひとりの人間の心の歴史である」とはじめ、アレクサンダー・クラムメルが幼少期に3つの誘惑に出会ったと述べる。それらは「赤い夜明けに執拗に逆らう憎悪の誘惑。真昼の日を暗くする絶望の誘惑。いつも薄明とともに広がる疑惑の誘惑」¹¹⁾であり、「とりわけ、みなさんには、彼が越えてきたもろもろの谷間、——屈辱の谷間と死の影の谷間について聞いてもらわなければならない」¹²⁾と語り始める。

デュボイスが直接にクラムメルと出会ったのは、デュボイスが初めて正式に教鞭をとったウィルバーフォース大学の会議においてであった。デュボイスは彼より60年余りも年長のクラムメルに、丁寧に頭を下げ話しかけている。デュボイスはヴェールの内側の世界を生きてきたクラムメルとその時代について、次のように言う。

彼は、ミズーリ協定と時を同じくして生まれ、……つまり、生きるには騒がしい時世であり、回顧するには暗く、待望するにはなおいっそう暗い時世であった。70年前、自分の浮沈のおおい人生に意味について立ち止まって考えたこの黒い顔をした若者が、世界を見下ろしたとき目に映ったものは、とほうにくれるような^{ながめ}展望であった。奴隷船は、その時もなお呻吟しながら「大西洋」[訳書は「太平洋」と誤訳している]を横断し、かすかな叫び声は、南部の微風にながれこみ身体の高い大きな黒人のおやじは、若いものたちの耳に狂気じみたさまざまな残酷物語を囁いた。低い戸口から、母親は無言で遊んでいる自分の子供を見守り、日暮れになると、暗闇がその子を奴隷たちの国へと連れ去ることのないように、しきりに彼を捜し求めた。¹³⁾

クラムメルの時代のアフリカ系アメリカ人とアフリカ人について、簡潔に活写している文章でもある。

デュボイスはクラムメルが成長するにつれて、奴隷制や人種にとらわれた世界を愛さなくなった、いや憎しみの誘惑が入り込んできたというのである。「19世紀は、人間的共感の最初の

世紀」であったはずが、「われわれみんなが、絶望的にそれらの他人の世界をのぞきこみ、そしてこういつて嘆いたのである。『おお、世界のなかの世界よ、人間はどのようにして、おまえたちをひとつにすればよいのだろうか？』」¹⁴⁾との嘆きとなる。

やがて克蘭メルは、牧師となるよう啓示を受ける。しかし、監督教会の総合神学校は黒人が聖職者につくの認めなかった。白人聖職者たちは、親切に、なかば物悲しげに彼の両肩に手を置いて、「——つまり、——そう——時期尚早ということですね。いつか、わたしたちは信じます——真面目に信じます——こういった差別がすべて解消してしまうだろうことを。だが、いまは、世界はごらんのとおりなのです」¹⁵⁾と述べる。これが、デュボイスにとって、絶望の誘惑となるのであった。そして克蘭メルはその誘惑と闘うのである。そして、1842年、ニューイングランドで自分自身の礼拝堂に教会の牧師として立つことになる。この若い牧師は骨折って働き、自分のおこなう説教を入念に書いた。それにもかかわらず、彼に与えられた教区に黒人が少ないこともあり、教会に来る会衆の数は減っていき、「そして日増しに、第三の誘惑が、いっそうはっきりと腰を落ちつけ、そして、なおいっそう明確に、ヴェールの内側に居を占めたのである。」¹⁶⁾デュボイスは述べる。

「おお、黒人たちかね？ そうだ。」あるいは、おそらくもっとはっきりと、「おまえは何を期待するんかね？」声と挙動には、疑惑があった——疑惑の誘惑が。どんなに彼は、それを憎み、かつ、それに猛烈に嘔みついたことだろう！ 「もちろん、彼らにはできるのだ」と彼は叫んだ。「もちろん、彼らは、学び、努力し、成しとげることができるのだ——」と。「もちろん」と、その誘惑は、穏やかにつけ加えてくるのだった。「彼らは、そのようなことは何もできないよ。」三つの誘惑のすべてのうちで、この誘惑は、最も深くこたえるものだった。¹⁷⁾

克蘭メルは自らの教区での活動の失敗を認めざるを得なかった。その後、彼はニューヨークの教会で働いたのち、イギリスにわたる。イギリスではケンブリッジ大学に通う機会を得て、学位を得る。その後、「彼は、アフリカに向かっていった。そして、長い年月のあいだ、奴隷商人の徒輩のあいだにあつて、彼は、新しい天と新しい地をもとめた」のである。¹⁸⁾

そして克蘭メルはアメリカに戻ってくる。「憎しみの誘惑を脱し、絶望の炎に焼かれ、疑惑に打ち勝ち、屈辱に抗しうるよう犠牲によって鋼と鍛えられ、彼は、ついに海を渡って故国に向かった」のである。そして不屈の正義をもって、同胞のために働くのである。デュボイスは、「こうして彼は成長した。そして、ヴェールの内側を歩く人々の最良のものたち全部に、彼はその広範な影響を与えたのである」と述べ、さらには、「彼を知ることのほとんどないこの世界は、どれほど多くの損失を蒙っているのか」と当時の克蘭メルの知名度の低さを嘆き、彼の再評価も述べている。デュボイスにとって、克蘭メルは「自己の仕事成し遂げた、——彼は、それを気高く、みごとにやりとげた」人物であった¹⁹⁾。一方で克蘭メルは、アフリカ植民地協会とも関係があり、アフリカ系アメリカ人をアメリカから分離するものだと、デュボイスの先達かつ敬愛するフレデリック・ダグラスなどからの批判を受けていた人物でもあった。とはいえ、奴隷制廃止後に国際的に活躍する世代のデュボイスにとっては、文字通り、環大西洋を跨いだ克蘭メルの活躍は、より称賛に値するものであった。

第13章：ジョーンの帰還

第13章は、ジョーンという名を持つ黒人と白人についての短編小説である。章の冒頭では、第9章でも引用されたイギリスのビクトリア朝の詩人エリザベス・ブラウニングの、『ガンジス河のロマンス』から一部を引用している。その下には黒人霊歌「東方に埋めたまえ」（You May Bury Me in the East）からの短い楽譜を添えている。

ジョーンはジョージア州の南東部アルタマハの出身で、ジョーンズタウンにある「黒人大学」のウエルズ大学に学んでいる。アルタマハの白人たちの間では、ジョーンは善良な礼儀正しい少年であった。しかし、母親がジョーンを学校に入れようとする、白人たちはみな頭を振るのであった。「学校は、あの子を駄目にしてしまうな——台なしにしてしまうだろうな」と言うのである。ここにすでに、小説の結末が暗示されているかのようである。一方、黒人たちはジョーンを乗せた列車を誇らしげに見送りつつ、次のように思案する。

その朝、アルタマハに残って、汽車が騒々しい音をたてながら遊び仲間で兄弟で息子であるものを世界の方へと運び去るものを見ていたものたちは、その後、一つの言葉——「ジョーンが帰ってくるときは」——を、絶えず心にかけるのだった。さあ、そのときは、どんなパーティが開かれるだろうか、また教会ではどんな話が聞かれるだろうか。どんな新しい家具が居間に——おそらく居間も新しいものだろうが、備えられるだろうか、そしてジョーンを先生にして、新しい学校が開かれるだろう²⁰⁾。

黒人たちの教育を通じた社会的上昇とその渴望が、デュボイスの筆により、小説のタイトルと重ね合わせた形で見事に描かれている。

黒人のジョーンに続いて登場するのが、もう一人の、ジョーンである。地元の名士である判事の息子、プリンストンで学ぶ白人であった。しかしながら、「遠く離れた南部の村では、人々は、なかば意識的に、ふたりの若者の帰ってくるのを待ち望んでいた」が、「黒人たちは、ひとりのジョーンのことを考えていて、そのジョーンは黒かった。また、白人たちは、いまひとりのジョーンのことを考えていて、そのジョーンは白かった。どちらの世界も、相手の世界がどんなことを考えているのか思ってもみなかった」²¹⁾と、白人と黒人との間のヴェールの存在を指摘しつつ、やがてそれが悲劇的な「交差」、結論を生むことも示唆されているとさえ読みとれる。

ジョーンズタウンでは、黒人のジョーンの成績や遅刻を含めた素行は思わしくなかった。停学までが議論されたのである。その一方で、ジョーンは初めて「少年の日々には気づくことなしに過ぎてしまったか、でなければ笑って対応してきたところの拘束とか軽蔑に」気づくことになる。自身と白人との間のヴェールの存在に気づき、「自分と自分の同胞をとり囲んでいるカラー・ラインに苛立ったのである。「彼の話には、一抹の皮肉が、そして彼の生活には、ある定かでない漠とした憤りが、忍びこんだ」²²⁾という指摘は簡潔かつ重要である。

次の場面では、黒人のジョーンはニューヨークにいる。西洋音楽のコンサートホールで、かつての遊び仲間で白人のジョーンと偶然に出会う。そしてそのホールでの退席を求められたことから、「わたしには、はっきりしたアルタマハの義務があるのだ。おそらく、そこでは、みんなわたしが黒人問題の解決に手をさしのべるのを許すだろう」との思いに至り、アルタマハへと7年ぶりに変えることを決心する²³⁾。

ジョーンがアルタマハへ帰還すると、駅では黒人たちの群衆が「無言の冷淡な男」へと変貌

を遂げたことに戸惑いつつも歓迎した。しかし、デュボイスは、群衆の端の白人の郵便局長に、「北部へ行ってきやがったんだ、で馬鹿な考えをまったくいっぱい仕込んできたのさ。だが、言うておくがね、そんなのはアルタマハでは通用しないさ」と呟かせている。地元の黒人バプティスト教会では歓迎会が開催された。そこで彼は次のように語る。

時代は、と彼は言った、新しい思想を要求している、と。われわれは人間の同胞関係と運命とについて、以前よりいっそう広い観念をもっており、17世紀や18世紀の人間たちとは、はるかに異なっている。つぎに彼は、慈善と普通教育が、とくに富と仕事の普及が発生したことについて、語った。かくして問題は、と彼は低い色の褪せた天井を見つめながら、思いふかげにつけたした。この国の黒人が、新たな世紀の努力にさいして、どのような役割を担うであろうかということである、と。彼は、松林のあいだに立ちあらわれるであろうところの新しい産業学校のことについて、まだ明確ではないが、その輪郭を描いてみせた。彼は、組織されるであろうことの慈善的で博愛的な事業について、銀行や事業のために蓄えられよう資金について、事細かに語った。さいごに、彼は団結を力説し、とくに宗教上および宗派上のいさかいを起こすことのないように、と懇願した²⁴⁾。

しかしながら彼の熱意とは裏腹に、彼の言葉に耳を傾ける黒人たちの共感は得られなかった。デュボイスは、ジョーンの妹に、「多くのことを究めたり、学んだりするってことは、だれもかれも、人を——不俸せにするものなの？」²⁵⁾とその戸惑いを言わせている。その後、ジョーンは、白人の判事の家に出向き、黒人学校で教える許可を求める。判事はあからさまな黒人差別の感情を表にしつつ、しばらく状況を見ることにする。

その白人判事の息子のもう一人のジョーンが帰宅したのが、黒人学校が開設されたひと月後のことであった。しかし、白人のジョーンの方は、判事の父の望み——アルタマハの市長や下院議員に、ジョージア州の知事になることなど気にせず、ニューヨークでの生活の方に目を向けていた。「あなたはまさか、わたしみたいな若いものが、永久にこの——ぬかるみと黒人たち以外には何も無い、この神に忘れられた街に定住するようにと望んでいるわけではないでしょうね？」という息子の言葉に対して、判事は「わたしはそう望んでいる」と応える²⁶⁾。南部と北部の地域差に加えて、都会へと若者が引き付けられる時代の変容も窺える。息子の件でも思い通りにならない判事は、その怒りの矛先を黒人学校に向け、学校の閉鎖を命じる。

一方、白人のジョーンは黒人のジョーンの妹であるジェニーの姿を認め、その容姿に引き付けられる。腕をつかまれた彼女は驚きすり抜けるが、白人のジョーンは高い松林を抜けて彼女を追いかけてくる。その際に、学校をやめさせられた黒人のジョーンが、白人のジョーンが妹に乱暴する場面に遭遇する。北部へ再度向かおうとした黒人のジョーンは、そこで白人のジョーンを殴打し、殺してしまう。この物語は「薄暗い朝の黎明にうかぶ樹々のあいだに、彼は彼らの影が踊っているのを見まもり、彼らの馬が、自分のほうに向かって大地を轟かせながらやって来るのを聞いた。……そして、あのぐるぐると輪になっている撚りあわしたロープを彼がもってきているのかしら、と思った」²⁷⁾という、黒人ジェニーの「捕獲」と「リンチ」をイメージさせる描写で幕を閉じる。

黒人と白人の二人の「ジェニー」の故郷への帰還と言うタイトルにふさわしい短編となっている。

第14章：哀しみの歌

第14章は、本書のまとめともいえる章であり、章の冒頭は西洋の詩ではなく、黒人霊歌のみから一部を引用している。「哀しみの歌」(Sorrow Songs)である。デュボイスにとっては、「わたしに向けて朝、昼、晩と、わたしの兄弟や姉妹の声にあふれ、過去の声にみちた、おどろくべきメロディーの流れがほとぼしりはじめ」る歌であった。デュボイスは言う。

アメリカは、神からその国土のうえに印しづけられた荒々しい壮大さ以外には、世界にほとんど美なるものをあたえなかった。この新世界においては、人間精神は美によりもむしろ力と巧妙さに発現したのである。そこで運命的な偶然によって黒人民謡——リズムを持ったこの奴隷の叫び——が現在たんに唯一のアメリカ音楽としてのみならず、同時に、大洋のこちら側のこの地に生まれた人間の体験のもっとも美しい表現として存在しているのである。それは無視されてきたし、なかば軽蔑されてきたし、いまもそうである。そしてなによりも頑強に考えちがいされ、誤解されてきた。けれどもそれにもかかわらず、いまなおやはりそれは国民の非凡な精神的遺産としてまた黒人人民の最大の才能として存在するのである²⁸⁾。

デュボイスの言う奴隷の歌は、長らく無視され続けてきたが、もはや完全に忘れ去られることがないことに貢献したのが、テネシー州ナッシュビルに設立された初めての「黒人大学」フィスク大学のフィスク・ジュビリー・シンガーズであった。とりわけ、1871年からの北部への大学設立資金獲得のための「巡礼の旅」は、黒人霊歌の真価を広めることとなった。やがてニューヨークから、イギリス、ドイツ、などヨーロッパも含め7年間にわたり彼らは歌うのである。あまり知られていないが、フィスク・ジュビリー・シンガーズは米国への帰路、日本にも立ち寄り、神戸女学院などで講演会を開いている²⁹⁾。

ついでデュボイスは、黒人霊歌の種類をいくつか説明していく。まずは原始的なアフリカの音楽である。次は「誰ひとりわがなやみを知らず」に代表される奴隷を起源に持つ歌である。「スウング・ロー・スウィート・チャリオット」でも馴染みのある「死の子守歌」と言えるものもある。これらの霊歌は奴隷が「世界に語りかけた」ものであった。そして、いくつかの歌を楽譜や聖書の説明を交えながら紹介している。デュボイスは語る。

《哀しみの歌》のあらゆる哀しみを通じて、ひとつの希望が息づいている。——それは物事の窮極の正義によせる信念である。絶望にみちた短調の抑揚は、しばしば勝利とわずかな安心に変る。ときとしてそれは生によせる信念であり、ときとして死によせる信念であり、またときとしてかなたのどこか美しい世界での無限の正義によせる確信である。しかしそのどれに当たるにせよ、意味するところは明白である。すなわち、いつの日にか、どこかしらで、人々は彼らの皮膚によってでなく、彼らの魂によって人間を判断するであろうということである³⁰⁾。

この最後の表現などは、キング牧師の有名な演説「私には夢がある」(1963年)をはるかに先取りしていたとさえいえよう。

デュボイスは本章の最後に、「アメリカはそのヴェールをとりさり、囚われの人々は自由になることであろう」と述べる。わたしの小さな子どもたちは陽光にむかって歌っている、

として次ぎの歌詞を紹介する

ぼくらは疲れた旅人をはげまそう、
疲れた旅人をはげまそう、
ぼくらは疲れた旅人をはげまそう、
天国への道をゆく疲れた旅人をはげまそう³¹⁾。

すると、疲れた旅人は帯を締めなおし、顔を朝日の方に向け、前に向いて自身の道を歩いていくのであった。デュボイスにとっては、「哀しみの歌」は「生きる歌」「生き延びる歌」ともなるのであった。

追 想

本書の最後を締めくくる追想は、初版ではわずか数行である。The After-Thought の見出しで始まり、ピリオドのない文章に続く THE END の表記で終わる。見出しも含めてすべてイタリック体で強調あるいは異なる形式として書かれている、本書の唯一の部分である。

追想は、「わたしの叫びを聞け、おお、神なる読者よ、どうか、この私の書物が、世界の荒野に死産することのないようにして下さらんことを」から始まり、「優しい人よ、この書物のもろもろのページから、すばらしい収穫を刈りとる、思想の活力と思慮深い行為が湧き出るように」と続く。デュボイスが本書を白人黒人を問わず、できるだけ広く読者層に訴えたいという思いは、その次の文章により具体的に表れている。「罪ある人々の耳をば真理でうずかせ、人間の兄弟愛が嘲笑的と陥し畏になっているこの荒涼とした時代に、諸国民を意気盛んにする正しさをもとめて7000万人が憧れるように」と言うのである。そして、「そうして、あなたの力で時をたがえず、無限の理性がもつれを正常にし、今あなたのつけたもろいページを折り曲げたしるしが、じっさい、それっきりこうなってしまうないように」と締めくくっている³²⁾。

この追想は、第14章がすべて章をまとめる役割を果たしたのを受けて、本書全体を一括りにする。ときに難解な修辞に走りがちなデュボイスが、自らの素直なメッセージを、平易、しかし力強い言葉で読者に届けようとしていると言える。

おわりに

本論では、あえて『黒人の魂』を章の掲載順に、テキストの解説風に論じてきた。それは一見ばらばらに見える本書の各章が、デュボイスが異なる雑誌で公刊した原稿に、書下ろし原稿を加えてまとめて一書にしたその構成を尊重したからでもある。本書では、各章のエピグラフに白人などの詩と黒人霊歌を対置させているのも、それらが文化的、精神的に等価ということを示しているよう。（その点では、本文で詩を並列させておらず、さらには白人などの詩のみ説明を注で付しているだけの訳書はやや不適切であろう。）そうした独立した内容の各章を、最終章の黒人霊歌論で包み込むように纏めている。それゆえ、最終章の章題がヴェールの内側で唄われてきた「哀しみの歌」（Sorrow Songs）であり、本書全体のタイトルが『黒人の魂——エッセ

イとスケッチ』（*The Souls of Black Folk: Essays and Sketches*）となっている。「魂」は「霊」でもあり、当時一般に使われていた Negro ではなく Black を前面に出したタイトルは「天才的」だとさえ言われた³³⁾。また、副題の「エッセイやスケッチ」は、本書を学術的な本ではなく、広く一般読者層に解き放たれた書物としたのであろう。（近年、副題を省いている本も多いが、不適切であろう。なお、本書は1903年から1940年に間に24版[刷]され、1935年までの時点で15000部売れたとされる。その点は短い追想にもうかがえる³⁴⁾。そして、「エッセイとスケッチ」と名付けられた学術的体裁でない本書が、刊行後100年以上たってもなお、大学で必読教科書として扱われていることにも、本書の意義や高い評価が窺えよう。）

黒人作家で活動家であったジェームズ・ウェルドン・ジョンソンは、『黒人の魂』の与えた影響力を、ストウの『アンクルトムの小屋』と同じくらいと比較している。一方で、『黒人の魂』は出版当時、ブッカー・T・ワシントンへの批判の章を入れたことで、ワシントン派の人々から批判を受けることになった。当時は、黒人解放運動の方向性がワシントン派とデュボイス派に分かれていた。しかしながら、デュボイスは後年、ワシントンを批判したことを後悔している。筆者も本論文・第1部で言及したように、両者とも「アメリカ合衆国で黒人であることの意味を求め、マイノリティ集団としての黒人社会全体の底上げ、向上を願い、行動した。その過程には、マイノリティ集団もマジョリティ集団と同じく、その内部に多様な階層が生まれ、立場や方法の異なる社会的指導者が生まれるのは必然であろう」と思われる。よく言われる二人の対立は、二人の支持者の間の対立であり、ワシントンとデュボイス間に生じたものではないとさえ言われる。

デュボイスの有名な「才能ある十分の一」理論も、私的には、残り十分の九はワシントン流の方針に任せたと考えられる。実際、ワシントン死去の際、デュボイスが書いた追悼文には、「ワシントン氏の死は、アメリカ史において一つの重要な出来事と記されるものである。ワシントンは、フレデリック・ダグラス以降のもっともすぐれた黒人指導者であった」とある。現在の視座から見ると、公民権運動期のマーティン・ルーサー・キング牧師とマルコム・Xが、徐々に距離を縮めつつあった動きとの、重なりを見ることができるかもしれない。（後者はマルコム・Xの暗殺死で実現しなかったが。）

『黒人の魂』は、多くの国でも翻訳刊行されている。日本語にも1963年に初訳出版され、文庫版が1992年に出されている。近年は「デュボイスとアジア」のテーマが Trans-Pacific や Black Pacific などの視点とともに注目され、関連書や論考も刊行されている。大部な『黒人たちの再建』（1935）にも繋がる『黒人の魂』を代表作とするデュボイスの活動と著作や発言は多彩な諸相を含み、それゆえデュボイスに関する議論や分析も様々な範囲で行われてきた。学術的な分野でも、歴史学、社会学、文学など多岐にわたる。第1部の論文でも部分的に紹介したように、それらの多大蓄積を承知で、現代のアフリカ系アメリカ知識人の代表的な一人コーネル・ウエストは、デュボイスあるいはデュボイス研究の現代的意義を次のように述べている。

わたしたちはW・E・B・デュボイスの物事を扱う許容量の大きさや視野の広さ、深さを十分に把握できるところにまだ達していないのかもしれませんが。デュボイスは学者、公の場で活躍した知識人、活動家であり、資本主義や階級制度を鋭く批評し、またその階級制度が白人優越主義や人種差別制度と密接に関連していることを見通していました。それゆえに、わたしたちは自分たちの理解、とくにポスト・アメリカの世界、つまりアメリカ帝国がもはや中心にない世界についての理解を深めるのに、デュボイスがどれほど参考になるかをよう

やく実感し始めたと思っています³⁵⁾。

アメリカでは2017年に、内向きな政策と虚勢で、内向きな人びとに支持されたトランプ政権が誕生したように、かつてのアメリカ帝国の勢いはなく、没落の始まりを感じさえさせる。それはまた、思想家・評論家の浅田彰が言う、『自分たちは米国の主役だ』と思ってきた白人男性たちがグローバルIT資本主義下で落ちこぼれそうになり、アフリカ系の人々や女性などが活躍する状況に憎しみを抱いた。つまり、古いアイデンティティーに執着する人々の問題」（朝日、2022年2月9日朝刊）でもある。そうした現在のアメリカを理解する上で、ウエストはデュボイスを理解することが不可欠とさえ言うのである。

デュボイスはアメリカの人種差別や格差を生み出す資本主義的なアメリカニズムの側面を批判し、西洋中心の膨大な知の体系に挑んだ。そして社会主義を評価したゆえに、アメリカの主流社会から疎外され、最晩年はアメリカを追われるようにガーナのアクラに移住した。そしてデュボイスを招いたガーナ独立の父であるクワメ・ンクルマの依頼もあり、長年、デュボイスが構想を温めてきた百科事典『アフリカーナ』(*Africana*)の編纂に取り組んだ。アフリカやアフリカ系の人びとの歴史や文化を正当に評価する百科事典の編纂の必要性、重要性を二人とも実感していた。西洋あるいは白人中心主義を批判し続けてきたデュボイスにとり、その百科事典編纂は未完のまま終わったが、その作業は人生の最晩年において象徴的なものでもあった。まさに最後までアフリカやアフリカ系の視座から「精神の脱植民地化」(Decolonizing the Mind)、「学界の脱植民地化」(Decolonizing the Academy)を求め続けたのである。

デュボイスにとり「知は力なり」(Knowledge is power)であったが、それだけでは不十分で、「知は力でなければならない」(Knowledge should be power)であったのではないか。さらには、何かと排他的な現代においては、「知識は人を結び付ける力であり、互いを排除するものであってはならない」(Knowledge should be power to unite us, not to exclude one another)でなければならないであろう。デュボイスの代表作ともされ、日本語を始め多くの言語に訳され、今もなお黒人論の「古典」として読み継がれる『黒人の魂』に、そうしたメッセージを読み取ることが出来る。近年のブラック・ライブズ・マター (Black Lives Matter) に見られるように、人種差別が依然として喫緊の社会問題としてあるなか、さらには人種問題をはじめ、政治・経済・情報などの面において格差や偏りが広がる現在の「グローバリズム」世界において、20世紀初頭に刊行され、「20世紀の問題はカラー・ライン」という予言的メッセージや「二重意識論」を含んだ『黒人の魂』は、今もなお、人種問題や社会格差、「マイノリティの問題はマジョリティの問題でもある」といった課題を考える有益性ある書物である。

先述したように、デュボイスは追想の冒頭でこう記している。「わたしの叫びを聞け、おお、神なる読者よ、どうか、この私の書物が、世界の荒野に死産することのないようにして下さらんことを」——デュボイスの祈りとも言えるこの声は、今なお私たちの耳に響き続けている。

【注】

1) 本稿は3部作であり、前々号の古川哲史「W・E・B・デュボイス『黒人の魂—エッセイとスケッチ』（1903年）——その現代的意義を求めて（序章から第6章）」、『アメリカス研究』、第23号、2018年、41-62ページ、ならびに、前号の「W・E・B・デュボイス『黒人の魂—エッセイとスケッチ』（1903年）——その現代的意義を求めて（第7章から第10章）」、『アメリカ

ス研究』、第25号、2020年、23-41ページ、に続くものである。本稿の原書に関しては、筆者所蔵のW. E. B. Du Bois, *The Souls of Black Folk: Essays and Sketches*, Chicago: A. C. McClurg, 1903. (3版 [刷]、1903年8月1日刊、総ix+265ページ) を使用し、適宜、W. E. B. Du Bois, *The Souls of Black Folk*, New York: The Blue Heron Press, 1953. (Jubilee Edition、以下、ジュビリー版) およびW. E. B. Du Bois, *The Souls of Black Folk*, 1903. Eds. Henry Louis Gates Jr. and Terri Hume Oliver, New York and London: W. W. Norton and Company, 1999. (A Norton Critical Edition、以下、ノートン版)、W. E. B. Du Bois, *The Souls of Black Folk*, 1903. Ed. Henry Louis Gates Jr., Oxford and New York: Oxford University Press, 2007 (The Oxford Du Bois、以下、オックスフォード版)、W. E. B. Du Bois, *The Souls of Black Folk: Essays and Sketches*, 1903. Ed. Shawn Leigh Alexander, Amherst and Boston: UMass Amherst Libraries and University of Massachusetts Press, 2018 (以下、マサチューセッツ版) などの版を参照した。

なお、現在、学界や教育現場で最も使用されていると思われるノートン版には「新版」がある。ゲイツによる新たなPrefaceが付され、本稿で主に参照した「旧版」にあるPrefaceはIntroductionとして変更されている。そのほか、細かい誤記などの修正があり、装丁も変わっている。しかしながら、「新版」には「第2刷」や「第2版」という明示はなく、発行年も1999年のままでISBNも同じである。書誌学的に問題があろうし、なによりアカデミックにやや「不誠実」ではなかろうか。

本書の日本語訳書であるW・E・B・デュボア [ママ] (木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳) 『黒人のたましい』、未来社、1965年、2006年(新装復刊版) およびW・E・B・デュボイス (木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳) 『黒人のたましい』、岩波書店 (岩波文庫)、1992年 (1965年の未来社版の改訳書) からも多くの教示を得た。訳者の表示のないものはすべて拙訳である。引用部分には、現在の基準で見れば「差別的表現」と思われる用語も出て来るが、当時の時代状況や社会状況の反映であり、学術的見地から原書に従って訳したことを御了解頂きたい。

2) 古川哲史「W・E・B・デュボイス『黒人の魂—エッセイとスケッチ』（1903年）—その現代的意義を求めて (序章から第6章)」、『アメリカス研究』、第23号、2018年、41-62ページ。

なお、前稿の注12で「1903年刊の初版や1953年刊の50周年記念版であるジュビリー版にはOfが付されている」と記し、該当のページの写真(図4)も付した。ただし、2019年8月にマサチューセッツ大学アムハースト校の「W・E・B・デュボイス図書館」と名付けられた大学中央図書館の特別コレクション所蔵の初版本(初刷、1903年4月18日刊行)の現物を見たところ、その版にはOfが付されていないことを確認した。

3) 前稿で言及したように、本書は複雑な構造をもつが、第1章から教育を論じる第6章、南部の農民生活に焦点を当てた第7章から第9章、黒人の精神世界を掘り下げた第10章から第1章に分けられることが多い。一方で、イギリスの社会学者のポール・ギルロイは、批評家の多くは本書が3つの部分に分けていると述べ、第1章から第3章は歴史的、第4章から第9章は社会学的な章で、第10章から第14章までは芸術や宗教、文化といった様々な要素が、伝記、自伝、フィクションなどを通して考察されていると指摘している。(Paul Gilroy, *The Black Atlantic: Modernity and Double Consciousness*, London and New York: Verso, 1993, p. 125.)

本稿は紙幅の関係もあり、第7章から第10章を扱う。なお、『黒人の魂』における序想、第5章、第11章から追想までは本書のための書下ろしである。この点にも注意を払う必要がある。本書の区分については、前号、前々号で言及した里内論考も参照のこと。いずれにせよ、

ステプトが言うように、本書は単なる文章の寄せ集めの書ではなく、巧みに編成(orchestrated)されたものである。(Robert B. Stepto, *From Behind the Veil: A Study of Afro-American Narrative*, Urbana and Chicago: University of Illinois Press, 1979, p. 52.) 2nd ed (1991)

4) Robert B. Stepto, *From Behind the Veil: A Study of Afro-American Narrative*, Urbana and Chicago: University of Illinois Press, 1979, p. 91. 2nd ed (1991) 本書はその後、1991年に第2版が刊行された。

5) 古川博巳・古川哲史『日本人とアフリカ系アメリカ人——日米関係史におけるその諸相』、明石書店、2004年、古川哲史「W・E・B・デュボイスの生涯と時代——日本訪問（1936年）に関わる試論」、『大谷大学研究年報』、第69集（2017年）、1-45ページ、古川哲史「日本におけるW・E・B・デュボイス紹介／研究概観——デュボイス著作の翻訳篇」、『黒人研究』（黒人研究学会）、第88号、2019年、126-129ページ、古川哲史「日本におけるW・E・B・デュボイス紹介／研究概観——デュボイス紹介／研究篇（1920年代から60年代まで）」、『黒人研究』（黒人研究学会）、第89号、2020年、155-158ページ。

6) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、284ページ。

7) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、288-289ページ。

8) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、290ページ。

9) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、291ページ。

10) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、292ページ。

11) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、294ページ。

12) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、294ページ。

13) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、295ページ。

14) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、298ページ。

15) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、299-300ページ。

16) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、302ページ。

17) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、309ページ。

18) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、295ページ。

19) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、315ページ。

- 20) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、316ページ。
- 21) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、320ページ。
- 22) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、329ページ。
- 23) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、331ページ。
- 24) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、335ページ。
- 25) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、335ページ。
- 26) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、335ページ。
- 27) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、342ページ。
- 28) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、345ページ。
- 29) 古川博巳・古川哲史『日本人とアフリカ系アメリカ人——日米関係史におけるその諸相』、明石書店、2004年。
- 30) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、361ページ。
- 31) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、366ページ。
- 32) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、366ページ。
- 33) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、366ページ。
- 34) W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波書店（岩波文庫）、1992年、366ページ。
- 35) CornelWest, *Black Prophetic Fire: In Dialogue with and Edited by Christa Buschendorf*, Boston: Boston Beacon Press, 2014, p. 42.

【付属資料3】（日本語訳書）

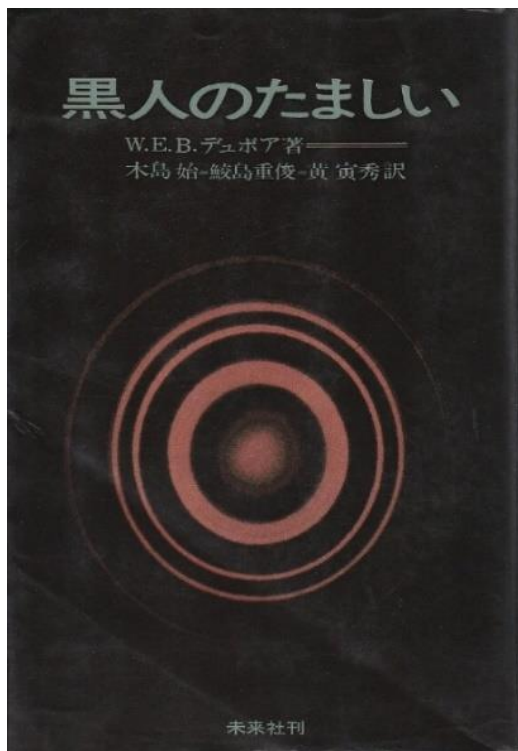


図1：W・E・B・デュボア [ママ]（木島始・鮫島重俊・黄寅秀訳）
『黒人のたましい』、未来社、1965年。（初版）

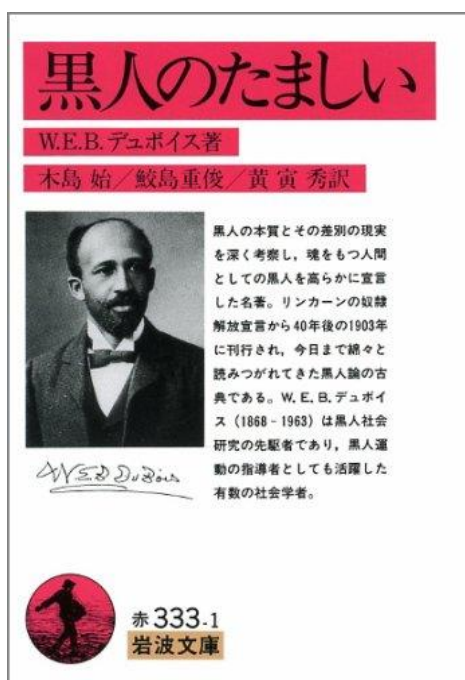


図2：W・E・B・デュボイス（木島始・鮫島重俊・重俊・黄寅秀訳）『黒人のたましい』、岩波文庫、1992年。

短期留学の大学生の英語学習モチベーションに対する長期的な影響

——4年間のモチベーションの変化からみるその影響——

小林千穂 (天理大学)

1. はじめに

近年の言語学習モチベーションの研究では、社会的・動的アプローチが主流で、このアプローチにおいては、言語学習モチベーションは静的なものではなく、複雑な環境と相関的に反応し合いながら変化し続ける、動的なものであるとされる (Dörnyei & Ushioda, 2021)。日本の大学生を対象としたこのアプローチによる研究でも、彼らの英語学習モチベーションは一定ではなく、4年間の大学生活の間に様々な内的・外的要因に影響され、変化していくことが示されている (Yashima & Arano, 2015)。先行研究では、留学はその期間にかかわらず、日本の大学生の英語学習モチベーションに特に大きな影響を及ぼす要因の一つであることが報告されている (小林, 2017a, 2017b; 野水・新田 2014; Ueki & Takeuchi, 2015, 2017)。しかしながら、モチベーションが環境と相互に反応し合うものであることを考えると (Johnson, 2013; 菊池, 2015; Nitta, 2013; Yashima & Arano, 2015)、帰国後、環境からのサポートが得られなくなってしまった時、学習者が上昇したモチベーションを維持できるかどうかは分からない。そこで、本研究では、短期留学の日本の大学生の英語学習モチベーションに対する長期的な影響を、Dörnyei (2005)の提唱する L2 動機づけ自己システム論 (L2 Motivational Self System) の枠組みを使用して、彼らの4年間のモチベーションの変化に着目しながら検証したい。

2. 先行研究

2.1 英語を使う理想自己

モチベーションとは、「何故人間はある行為を選択するか」「どれぐらいそれをやり続けるか」「そのためにどの程度努力するか」という3つの質問に関連する概念である (Dörnyei & Ushioda, 2021, p. 4)。1990年頃まで主流だったガードナーによる社会心理学的アプローチでは、言語学習モチベーションを「道具的動機」(instrumental motivation)と「統合的動機」(integrative motivation)に分類する。道具的動機とは「英語を学習することによって、功利的目的を達成したいと思う心理的欲求」(白畑他, 2019, p. 196)であり、統合的動機とは「英語という言語、英語を母語とする人々、英語母語話者の文化や行動様式などに興味や関心があり、積極的に受け入れ、その集団と一体化したいと思う心理的欲求」(白畑他, 2019, p. 196)のことである。ガードナーらはこの2つのうち、統合的動機が言語学習の意欲を高め、言語能力を上昇させるとした。しかし、1990年頃から、目標言語と日常的に接する機会がない外国語学習環境において、学習者が事実上の国際共通語となっている英語を学習する場合には、統合的動機と道具的動機を切り離すのが難しく、またコミュニケーションの相手が母語話者とは限らないという理由から、統合的動機に代わるものとして、「国際的志向性」(international

posture) (Yashima, 2002) や英語を使う「理想自己」(ideal L2 self) という概念が提唱された。Yashima (2002) が提唱する国際的志向性は、日本において「英語」が象徴する「漠然とした国際性」を包括的に捉えようとした概念で、日本の外の世界や異文化との関わりを持つことに対する志向性を指す。これに対し、Dörnyei (2005) の提唱する「理想自己」は、国際的志向性と類似しているが、国際的志向性を含むより包括的な概念である (Taguchi, 2013)。理想自己は、L2 動機づけ自己システム論を構成する要素の 1 つである。L2 動機づけ自己システム論は、Gardner (1985) が提唱した統合的動機の目標文化への同一化という側面を「目標言語を使う自己像との同一化」と再解釈したもので、人の「こうありたい」と思う第 2 言語習得に関わる「理想自己」(ideal L2 self)、なりたくない・避けたい自分にならないように「なるべきだと」だと考えている「義務的自己」(ought-to L2 self)、そして学習者の学習環境や体験という「学習経験」(L2 learning experience) という 3 つの要素からなる。外国語学習モチベーションを考える上で、この 3 つの要素の中で、理想自己が最も重要だとされ、学習者が英語を使う自己像を理想自己として鮮明に想像することができれば、現在の自分と理想自己のギャップを埋めようとして動機づけが高まると考えられる。ここ 10 年間では、この L2 動機づけ自己システム論が言語学習モチベーションの研究の理論的枠組みとして広く使用されている (Dörnyei & Ushioda, 2021)。日本の学習者を対象とした研究も多く実施され、この理論が日本の学習者の言語学習モチベーションも説明できることを示している (Munezane, 2015; Taguchi, 2013; Taguchi et al., 2009; Yashima et al., 2017)。

Taguchi et al. (2009) は、日本、中国、イランの 3 国で、英語学習における、理想自己、学習経験、モチベーションの間に見られる関係を調査した。中国とイランの学習者は、日本の学習者よりもモチベーションの平均値が遥かに高く、理想自己の平均値も高かった。また、日本とイランにおいては、理想自己のモチベーションに対する直接的な影響よりも、学習経験を經由した間接的な影響の方が強かったのに対し、中国では両方の影響が同程度だった。このような違いが生じたのは、他の 2 国と異なり、日本では英語力が社会的成功に直結していないからだと考えられる。Taguchi (2013) では、日本の大学生を対象にし、理想自己がモチベーションと学習経験に及ぼす影響を検証した。日本の大学生の理想自己は、個人的な異文化交流に関心のある自己 (personally agreeable self) が中心で、職業的に成功している (professionally successful self) が形成されていないことが、理想自己のモチベーションに対する貢献度の低さに関係していた。

Ueki and Tekeuchi (2013) では、126 人の英語専攻の大学生の理想自己のモチベーション、自己効力感 (self-efficacy)、第 2 言語不安 (L2 anxiety)、情報量との関係を探った。共分散構造分析の結果、自己効力感と情報量は、理想自己の形成に肯定的な影響を及ぼしていることが分かった。さらに、理想自己と自己効力感はモチベーションを上昇させ、また理想自己は第 2 言語不安を減少させていた。長期的な理想自己はモチベーションの上昇により強い影響を及ぼしている一方、短期的な理想自己は第 2 言語不安の減少により強い影響を及ぼしていた。この結果から、学習者のモチベーションは様々な要素が相互に影響しあって形成されることが分かる。

上記の結果は、L2 動機づけ自己システム論は日本の英語学習者のモチベーションを説明できるが、日常的に英語に接する機会がなく、英語が社会的成功にも直結しない日本では、英語を使う自己像、特に長期的、職業的な自己像を具体化することが難しいため、学習者が高いモチベーションを持ちにくいことを示している。また、モチベーションは様々な要因によって影響

される複雑な概念であることが分かる。

2.2 モチベーションの変化

最近の社会的・動的アプローチを用いた研究では、学習者のモチベーションは一定ではなく、様々な内的・外的要因に影響され、変化する「複雑で動的なシステム」(菊池, 2015, p. 23)であることが示されている (Johnson, 2013; 菊池, 2015; Nitta, 2013; Nitta & Baba, 2015; Piniel & Csizér, 2015; Yashima & Arano, 2015)。

菊池 (2015) は、東京の私立大学に在籍する大学1年生20名の英語学習に対するモチベーションが1年間でどのように変化するかをインタビューと質問紙を使用して調査した。多くの学生は、担当教員への不満、専門科目の勉強、アルバイト、サークル活動や部活動などの学習意欲減退要因の影響を受け、高いモチベーションを維持していくことができなかった。しかし他方で、少数の学生は、先輩や留学生との出会い、交換留学プログラムへの応募などの学習意欲高揚要因の影響を受け、維持していくことができた。Johnson (2013) は、16人の工学を専攻する大学1年生の英語学習モチベーションの入学後2年間の変化に注目した。菊池 (2015) 同様、様々な学習意欲高揚要因や減退要因に影響され、学生のモチベーションの程度が変化していくことが分かった。

Nitta and Baba (2015) は、1年間の授業を通して、学生の理想自己と英語のライティング力がどのように変化していくかを調査した。毎回のライティング活動に将来の自己像を意識しながら計画的に取り組んでいた学習者は、作文の質や量も向上し、将来像も明確化していった。Piniel and Csizér (2015) はアカデミック・ライティングの授業を受講中の英語を専攻する学生の情意面が1学期間でどのように変化するかを探った。ライティング不安、学習経験、義務的自己などは浮き沈みがあったのに対し、理想自己やモチベーションは比較的安定していた。また、課題の難易度が上がっていったためか、自己効力感は一貫して減少傾向を示した。

Yashima and Arano (2015) は、卒業単位に換算されない英会話プログラムに参加した10人の学生の4年間の受講歴の背後にある動機づけの浮き沈みの関係要因を探った。動機づけの浮き沈みの関係要因には、友人の影響や恋愛などの社会的要因、就職活動や留学などの環境要因が含まれていた。こうした諸要因に影響されて変化する短期的な動機づけが、中期的な心理に影響を及ぼし、中期的な動機づけが生まれ、さらにそれが長期的な心理に影響を及ぼすと、長期的な動機づけが確立された。長期的な動機づけを確立した少数の学生は、英語を使う自己を内在化し、自己のアイデンティティーの一部とすることにより、学習意欲を維持していくことができた。

これらの研究から、学生のモチベーションなどの情意面は様々な内的・外的要因に影響され、変化するが、内在化されると変化しにくいことが分かる。

2.3 長期的なモチベーション

上記のように、モチベーションとは、学習の理由や目的、意欲・努力の大きさ、努力の持続という3つの要素に関わる概念であるが (Dörnyei & Ushioda, 2021, p. 4)、先行研究では最初の2つの次元に焦点を当てることが多く、3つめの要素、「どれぐらいそれをやり続けるか」という問いにはあまり注目してこなかった。しかし、Dörnyei and Ushioda (2021)が指摘するように、言語学習の成功は学習者の長期的な努力にかかっているため、3つめの要素について検討することは重要である。このため、L2動機づけ自己システム論から発展した新しい概念とし

て、より長期的なモチベーションに関わるモチベーション・カレント (motivational currents) やロングターム・モチベーション (long-term motivation) などが提唱されている。

モチベーション・カレントは、長期間にわたって学習者のモチベーションに強い影響を及ぼす原動力のことである。モチベーション・カレントが継続している間は、それが学習者の生活を支配し、他の活動はそのために調整される (Dörnyei & Ushioda, 2021)。モチベーション・カレントは、アイデンティティーに関わるゴールのビジョン、タスク・プロセスの制御、糸口、習慣化、一連の下位のゴール、定期的な進歩のチェック、肯定的フィードバック、ポジティブな感情から構成される (Dörnyei & Ushioda, 2021)。ロングターム・モチベーションも、「どれぐらいそれをやり続けるか」に関わる概念である。Dörnyei (2020) は、ロングターム・モチベーションを長距離の車での旅に例え、良質の燃料、燃料の節約、定期的な燃料の再投入、故障時の対応などがモチベーションの維持に貢献するとする。つまり、長期的なモチベーションを維持するためには、明確なゴールを持つこと、行為を習慣化すること、下位のゴールを達成することにより進歩を感じることに、困難を乗り越えるためのサポートなどが重要であるとする。この2つの概念の構成要素から、長期的なモチベーションを持つためには、最終的なゴールだけでなく、それに達するための短期的なゴールを設定し、また短期的なゴールを達成することにより自己効力感を得ることが重要であると言える。

2.4 留学の情意的側面へのインパクト

留学は、モチベーション・カレントの代表的な例の1つである (Muir, 2020)。先行研究から、留学や海外研修は期間にかかわらず、学習者の対象言語への関わり方を変え、モチベーションなどの情意面に大きな影響を及ぼすことが明らかになっている (Allen, 2010; 野水・新田, 2014; Tanaka & Ellis, 2003; Ueki & Takeuchi, 2015, 2017; 八島, 2009; Yashima, 2010; Yashima & Zenuk-Nishide, 2008)。

Ueki and Takeuchi (2015) では、1年間の留学体験が日本の大学生の英語学習モチベーションに及ぼす影響を調査した。留学後、理想自己、自己効力感、学習態度がモチベーションに及ぼす影響がより強まった。また、第2言語不安が減少した。留学前は、義務的自己のモチベーションに対する影響は弱かったが、留学後は強くなった。学生の英語学習モチベーションは、留学後、様々な情意的要因によって支えられるようになり、より強固になった。また、その結果、学習量が増え、英語力も向上した。Yashima and Zenuk-Nishide (2008) は、ある日本の私立高校に通う生徒を対象に、学習環境の英語力と態度や行動への影響を探った。1年間の留学を経験した生徒は、留学を経験しなかった生徒と比較して、TOEFLスコア、国際的志向性、自発的にコミュニケーションを図る意思 (willingness to communicate, WTC)、英語コミュニケーションの頻度のすべての側面で、他の2つのグループを上回っていた。

留学の情意面への肯定的な影響は、程度は異なるが、短期の留学の場合にも報告されている。野水・新田 (2014) は、日本学生支援機構による国際交流支援制度を利用した1年以内の留学の効果について、質問紙調査を行った。学業関連、語学関連、異文化理解関連、進学・就職関連、その他のほとんどすべての項目で、3か月以上1年未満の留学経験者の方が、3か月未満の留学経験者よりも効果があったと回答した割合が高かったが、3か月未満の留学でも、語学学習への意欲や異文化理解関連のインパクトについては、回答者の70%以上が実感したと回答していた。Allen (2010) は、6週間の短期留学に参加したアメリカの大学生のフランス語学習モチベーションの変化を調査した。言語力を向上させたいという動機を持って参加した学生

は、短期留学を通してフランス語の学習や使用に対するモチベーションを高めた。

八島 (2009) と Yashima (2010) では、3 週間の国際ボランティア活動を通じた異文化接触の日本の大学生の情意面に対する効果を検証した。国際ボランティア活動に参加する前から、それ以前に海外ホームステイなどの経験がある学生と非経験者、国際ボランティア活動に参加を決めた学生と非参加者の間に、国際的志向性、WTC、エスノセントリズム (ethnocentrism)、第 2 言語不安のレベルに差があったが、国際ボランティア活動に参加した学生は、参加したことにより、さらに国際的志向性と WTC が上昇し、エスノセントリズムと第 2 言語不安が低下した。このことから、外国語学習においては、WTC や国際的志向性の上昇、その結果としての異文化接触、さらなる WTC や国際的志向性の上昇という循環を生み出すことが大切であることが分かる。

これらの研究は、留学を含む異文化接触がその期間にかかわらず、外国語学習に関連する情意面にポジティブな影響を及ぼすことを示している。しかしながら、学習者個人に注目した先行研究では、学習者個人の留学前のモチベーション、態度、性格傾向、英語力、滞在国、プログラムの内容などによって、留学の効果も異なることが示されている (Geoghegan & Pérez-Vidal, 2019; Irie & Ryan, 2015; Isabelli-Garcia, 2006; Jackson, 2019; Yashima, 1999)。これらの要因によって、ネイティブスピーカーと積極的に交流を図り、緊密な社会的ネットワークを構築する学習者は、情意面や言語面で大きな伸びを示すが、他の留学生と過ごすことが多く、ネイティブスピーカーと交流する機会があまり持てない学習者は、情意面や言語面における伸びが小さいことが明らかになっている。

2.5 著者の先行研究

小林 (2017a) は、3 週間の英語圏への短期留学が日本の学生の英語学習に対するモチベーションや態度に及ぼす影響を、長期留学の場合と比較して検証した。質問紙による調査の結果、留学は期間にかかわらず、日本の学習者のモチベーションや態度の様々な面に肯定的な影響を及ぼすことが分かった。長期留学の参加者は、留学前から英語学習に対して好意的な態度を持ち、英語学習に意欲的に取り組んでいた。留学後は英語学習に対するモチベーションや態度の様々な面で上昇傾向が見られた。また、英語力の上昇についての自己評価は高く、英語使用への不安は減少し、言語学習に対する自信は上昇した。これに対し、短期留学は、調査協力者の自己評価による言語面の伸びには大きな影響を及ぼさなかった。しかし、長期留学の場合と比較して程度は小さいが、英語学習に対する態度やモチベーションの様々な側面を上昇させた。

小林 (2017b) では、インタビュー調査を実施し、短期留学が参加者の英語学習に対するモチベーションや態度にもたらした変容の理由やプロセスを、長期留学の場合と比較しながら探った。短期留学中の異文化接触は、参加者の英語圏の文化、英語や英語学習へ認識を変容させ、帰国後の英語学習や英語使用に対する積極性に繋がった。長期留学の参加者と比較して変容の程度の差が小さかったのは、もともとの英語力や学習意欲の違いに加えて、留学中の英語使用の質と量の違い、またその結果としての英語力の上達についての自己評価の違いから生じたと考えられる。

上記の著者の先行研究 (小林, 2017a, 2017b) では、他の先行研究同様 (Allen, 2010; 野水・新田, 2014; 八島, 2009; Yashima, 2010)、短期留学は日本の英語学習者の英語学習に対するモチベーションや態度に影響を及ぼすことが明らかになった。しかし、帰国後、異文化接触の機会が限られる外国語学習環境に戻ってしまった時、向上したモチベーションや態度を維持でき

るかは分からない。そこで、小林（2021）では、帰国後、留学によって向上したモチベーションや態度をどの程度維持できるか、モチベーションや態度の維持に影響する条件は何かを検証した。この調査は、異なる時点に実施された4つの段階からなる。第1段階は、出発の2週間前、第2段階は帰国の3週間後、第3段階は帰国の5か月後、第4段階は帰国の11か月後に実施された。英語学習に対する態度やモチベーションに関連する17因子（付録1）について問う69項目からなる質問紙を作成し、全ての段階で、調査協力者にこの質問紙に記入させた。第3段階と第4段階では、質問紙に記入させた直後に、半構造化インタビューを実施した。留学後のモチベーションの変化を検証するために、17因子のそれぞれについて、質問紙の回答の記述統計量を検証すると、第2段階では第1段階と比較して、3つの負の因子を除くすべての因子について平均値が上昇した。特に、動機づけは0.61ポイントも上昇した。しかし、ほとんどの因子は、時間の経過とともに、留学前の平均値に近づいた。第4段階で、第1段階と比較して0.4ポイント以上の平均値の差が見られた因子は、英語への興味、目標言語のコミュニティーに対する態度のみだった。これらの変化が統計的に有意であるかどうかを検証するために、17因子のそれぞれについて、Freedman検定を実施した結果、8つの因子において有意差が確認された。また、4つの因子の p 値は有意水準に近づいた。この結果は、留学が調査協力者の英語学習に対するモチベーションや態度の様々な面における向上に貢献したことを示している。しかし、有意差が見られた因子について多重比較を行ったところ、動機づけ、理想自己、英語学習に対する態度については第1段階と第2段階の間にのみ有意差が確認された。第1段階と第4段階の間に有意差が確認されたのは、英語への興味と目標言語のコミュニティーに対する態度のみであり、これらの側面を除くと、留学の効果を長期間維持していくのは難しいことが分かる。インタビューの回答から、留学前、留学中、留学後の様々な環境要因や内的要因がモチベーションや態度の変容や維持に影響することが明らかになった。

3. 研究の目的

上記の先行研究（小林, 2021）は、短期留学は日本の大学生の英語学習に対するモチベーションや態度を変容させるが、帰国後は、いくつかの側面を除くとその効果を維持していくのが難しいことを示している。また、モチベーションの上昇や維持には、留学前、留学中、留学後の様々な要因が関係していることが分かる。これは、留学の効果は、その直後だけ見るのではなく、その前後を含めた大学生活4年間のモチベーションの推移の中に位置づけることにより、より適切に把握できることを示唆している。そこで、本研究では、短期留学の長期的な効果とその効果に作用する条件を学生の4年間のモチベーションの変化に着目しながら検証したい。以下の4点を具体的な研究目的とする。

1. 短期留学は日本の大学生の英語学習に対するモチベーションや態度にどのような影響を及ぼすのか。
2. 短期留学によって生じたモチベーションや態度の変容は帰国後も持続するのか。
3. 帰国後のモチベーションや態度の維持に影響する条件は何か。
4. 日本の大学生の英語学習に対するモチベーションは4年間でどのように変化するのか。

4. 調査方法

4.1 調査協力者

調査協力者は、ある私立大学で英語を専攻する 13 名である。この 13 名の学生は、選択必修科目として、春期休暇中の 2 月から 3 月にかけて、アメリカの大学付属の語学学校において 3 週間の語学研修プログラム¹⁾に参加した。プログラムに参加した時点では、13 名中 2 年生が 12 名、3 年生が 1 名だった。男性が 6 名、女性が 7 名で、出発時の平均年齢は 20 歳だった。出発前の TOEIC スコアの平均は 383.85 点だった。実習前に渡航経験があったのは 13 名中 5 名のみだった。このプログラムは、この研修のために特別に用意されたもので、調査協力者らは正規の学生とは別にプログラムを受講した。午前中は、オーラルスキルの向上を主な目的とした授業を現地のネイティブの先生から受講した。午後は、現地の教員やスタッフと共に、様々な地元の名所旧跡や文化施設などを訪れ、現地の文化や人々に直接接触した。1 日の研修が終了した後は、それぞれのホームステイ先に戻り、ホストファミリーと過ごした。

4.2 素材

著者の先行研究 (小林, 2017b) で使用されたインタビューガイドをもとに、インタビューガイドを作成した。著者の先行研究 (小林, 2017b) では、質問紙によるアンケート調査 (小林 2017b) を実施した後で、この質問紙をもとに作成されたインタビューガイドを使用して半構造化インタビューを行った。本研究で使用したインタビューガイドは、このインタビューガイドをもとに作成され、研修前の渡航経験や語学研修への参加理由について問う 1 項目、研修中の英語使用や経験について問う 5 項目、自分の英語能力についての認識を問う 1 項目、上記の英語学習に対するモチベーションや態度に関係する 17 因子 (付録 1) について問う 15 項目、帰国後の授業での英語学習経験について問う 1 項目、帰国後の授業外での英語使用について問う 1 項目、自分の人生や大学生活にとっての留学の意義を問う 1 項目、これまでの英語学習経験について問う 1 項目、大学での英語学習経験について問う 2 項目の合計 28 個の質問項目を含んでいた (付録 2 を参照)。ただし、研修前の渡航経験や研修への参加理由について問う 1 項目、研修中の英語使用や経験について問う 5 項目は、第 1 回目のインタビューの時にのみ使用された。

4.3 調査の手順

この調査は、異なる時点に実施された 5 つの段階からなる。第 1 段階は、出発の 2 週間前、第 2 段階は帰国の 3 週間後、第 3 段階は帰国の 5 か月後、第 4 段階は帰国の 11 か月後、第 5 段階は、卒業を間近に控えた帰国の 23 か月後に実施された²⁾。第 1 段階と第 2 段階は、事前研修時と事後研修時に全員が集合した際に実施されたが、第 3 段階から第 5 段階は、著者と 1 対 1 で行われた。

英語学習に対する学生の態度やモチベーションの変化を調べるために、第 1 段階から第 4 段階までの全ての段階で、調査協力者に同じ質問紙を配布し、記入させた。第 3 段階と第 4 段階では、質問紙に記入させた直後に、上記のインタビューガイドを使用して半構造化インタビューを実施した。第 5 段階では、インタビューガイドを使用した半構造化インタビューのみを実施した。さらに、第 4 段階と第 5 段階のインタビューでは、大学入学後の英語学習モチベーションの推移を振り返らせ、それを表すグラフを書かせた。

インタビューは基本的に上記のインタビューガイドに沿って行われたが、インタビューガイドの質問に関連付けて、自由に自分の意見を述べてもらった。調査協力者が答えに詰まる時や、質問紙の回答に矛盾する意見を述べた時は、質問紙の回答を参照し、質問をしたり、説明を求めたりした。それまでのインタビューの際に述べた意見と異なる意見を述べた時にも、説明を求めた。また、第4段階と第5段階のインタビューでは、英語学習モチベーションの推移について、グラフを参照しながら説明させた。インタビューは、著者と1対1で実施され、1人につき40–50分かかった。すべてのインタビューは、調査協力者の了解を得て、録音された。

著者の先行研究(小林, 2021)では、第1段階から第4段階で実施した質問紙による調査の結果と、第1段階から第4段階で実施したインタビュー調査の結果のうち、質問紙による調査の結果を説明するのに必要な部分を報告した。本研究では、第1段階から第5段階で実施したインタビュー調査の結果のうち、語学研修によるモチベーションや態度の変容を大学4年間のモチベーションや態度の推移と関連付けて把握するのに必要な部分を報告する。

4.4 分析の手順

録音されたすべてのデータを一字一句文字に起こした後、グラウンデッド・セオリー・アプローチを使用して分析した。グラウンデッド・セオリー・アプローチは、仮説検証型の数量的研究方法からの理論生成ではなく、調査から理論生成を行う方法である(木下, 2014)。分析者のバイアスを減らし、データそのものが何を語っているかを理解するために、データから概念やカテゴリーを抽出し、それらを関連づけることにより、理論を構築しようとする(戈木クレイグヒル, 2013, 2016)。データ分析から生成されたカテゴリーの間の関係を探り、「状況(条件)、行為・相互作用、帰結というパラダイム」(戈木クレイグヒル, 2013, p. 79)に沿って、体系的に関連づけることにより、「ある現象について、はじめにどのような状況があつて、それをもとにしてどのような行為・相互行為が生じたのか、そして、どのような帰結が生じたのか」(戈木クレイグヒル, 2013, p. 134)を捉えようとする。さらに、こうして生成されたカテゴリー同士の関連を文章化し、問題としている現象についての仮説、つまり、問題としている現象を説明する「誰が、いつ、どこで、なぜ、なにを、どうやって、その結果どうなったのか、それはどういうプロセスをたどるのか」(戈木クレイグヒル, 2016, p. 8)というストーリーラインを描く。しかし、この仮説は作業仮説なので、データと行きつ戻りつを繰り返しながら、何度も修正・洗練されていく(関口, 2013)。

著者は、分析者自身の思い込みをいったん留保して、当事者の見方・考え方を理解するために(関口, 2013)、データを1行1行丹念に読みながら、そこから現れる概念を抽出した。次に、それらの概念をカテゴリー化した後、カテゴリー同士を関連づけ、それをもとにストーリーラインを描いた。続いて、生成したストーリーラインをデータとすり合わせてそれでよいのかを確認しながら、必要な修正を加えていった。

5. 調査結果

調査協力者の短期留学による英語学習に対するモチベーションと態度の変容と維持のプロセスを、大学4年間のモチベーションの推移に関連付けて検証するために、第3段階から第5段階で実施されたインタビューのデータを分析した。分析を通じて浮かび上がったカテゴリーを付録3に示す。すべての調査協力者は、4年間の学生生活を通して、モチベーションの浮き沈みを経験したが、ほとんどの調査協力者にとって、短期留学はモチベーションに特に大きな影響を及ぼした要因の一つだった。程度の差はあるが、留学中の異文化接触は、ほとんどの調査協力者に多くの気づきをもたらし、英語学習に関連するモチベーションや態度を変容させた。しかし、帰国後は、英語学習に対するモチベーションを長期間維持していくのが難しかった。調査協力者がモチベーションをどれくらい維持できるかには、留学前、留学中、留学後の様々な外的、内的要因が関連していた。また、環境に反応し、下降したモチベーションが再び上昇することもあった。以下では、異なる傾向を示した4人のデータを引用しながら、このストーリーの詳細を論じる。

Mは、短期留学によって、英語学習に対するモチベーションや態度を最も大きく変容させた学生の1人である。Mは、実習中、ホストファミリーを含む現地の人々と積極的に交流し、帰国後も、ホストファミリーと電話やSNSで頻繁に連絡を取った。Mが描いた大学入学後の英語学習モチベーションの推移を表すグラフは、付録4の通りである。実習前の2年間における英語学習モチベーションの推移について、Mは以下のように述べている。

入学した時にモチベーションがあまり高くないのは、入試が終わって時間があって、遊んでいて、その連続で入学したからです。就職のことなど考えず、時に任せて楽しく過ごしました。(M: 第4段階)

交換留学でカナダに行きたいと思っていましたが、はじめにCクラスになり、もう駄目だと思ってやる気がなくなりました。海外語学実習に行くのが早かったら、その後で留学に行っていたと思うので、モチベーションも高かったと思います。(M: 第5段階)

Mは、英語が好きで、英語の勉強を続けたいと思い、英米語専攻に入学したが、入試が終わって、緊張感のない状態でそのまま入学したこと、入学時のプレイスメントテストで習熟度別の標準クラスにクラス分けされ、留学を諦めたことなどから、モチベーションが上がらず、最初の2年間は意欲的に英語学習に取り組まなかった。しかし、Mのモチベーションは、短期留学に参加したことにより急上昇した。

英語学習に対するモチベーションは上がりました。はじめ、ホストファミリーに会話が通じなくてもっと話したいと思いました。後半頑張って話せるようになったから、もっと機会があったらもっと上達するだろうと思いました。卒業後はホテルで働きたいという気持ちが復活し、TOEICの勉強を始めました。授業もちゃんと聴くようになりました。(M: 第3段階)

このように、Mの英語学習モチベーションは、留学中の英語コミュニケーションを通して急上昇し、5ヶ月後も上昇したモチベーションを維持していた。留学後は、英語を使う仕事に就くという目標が復活し、TOEICの勉強を始めた。11か月後のインタビューでは、目標が少し

変化していた。

現実を見て半年前とは目標が変わりました。仕事で英語を使いたいと思いますが、TOEICの点数も足りないの、空港などでバリバリ働くのは無理だと思います。今は、海外の方を接客したり、海外に行った時にコミュニケーションをとったりしたいです。目標が変わっても英語が好きだからモチベーションは下がりません。(M: 第4段階)

このように、Mは11ヶ月後の第4段階でも高いモチベーションを維持していた。就職活動を間近に控え、TOEICの点数も伸びないため、高い英語力を必要とする仕事に就くという目標は断念せざるを得なかったが、海外旅行などの別の目標に切り替えて、モチベーションを維持していると述べた。しかし、卒業を間近に控えた第5段階での以下のインタビューから、この時点では、実際には留学や英語を使って働くという目標を完全には諦めていなかったことが分かる。

4年生になってモチベーションが下がったのは、就職先を空港系から全然違う分野に決めたので、英語が必要ではなくなったからです。それに、就活に入って留学を諦めたことも関係しています。無理かなと思っていたけど、3年生までは留学に行くことを諦めていませんでした。(M: 第5段階)

Mは、帰国後1年間は、上昇した英語学習モチベーションを維持していくことができたが、留学のチャンスがなくなったこと、英語を全く必要としない業種に就職が決まったことなどのために、4年次にはモチベーションが下降していった。しかし、卒業時まである程度のモチベーションは維持していた。

今でもホストファミリーと連絡を取っているし、海外ドラマを見たりして、毎日英語には触れています。海外に行きたいし、字幕なしで海外ドラマを見たいので、卒業後も海外ドラマに出てくるフレーズを覚えるなどして英語の勉強を続けたいと思います。(M: 第5段階)

Mは、4年次になっても、ホストファミリーと連絡を取ったり、海外ドラマを見たりして、毎日英語は使っていた。卒業時のモチベーションは入学時よりは少し高く、プライベートで英語を使うために、卒業後も英語の勉強を続けるということだった。

Mのような一部の学生を除き、大半の学生は、帰国後は一時的にモチベーションが上昇したものの、長期間持続しなかった。そのような学生の一人であるDが描いた大学入学後の英語学習モチベーションの推移を表すグラフは、付録5の通りである。留学前の2年間における英語学習モチベーションの推移について、Dは以下のように述べている。

入学した時が、モチベーションが一番高かったです。英語はあまり好きではありませんでしたが、入った時点では頑張ろうと思いました。1年から2年になるにつれて、モチベーションは下がっていきました。(D: 第5段階)

旅行会社に行きたいと思い英語を専攻しましたが、早い段階で夢が変わり、英語を勉強する意味がなくなりました。クラスになじめず、授業もよく分からなくてつまらなかったのでモチベーションが下がっていきました。

宿題はやりましたが、それ以上のことはやりませんでした。勉強の仕方が分からないし、思ったように成績がアップしないので、英語学習に向いていないと思います。(D: 第4段階)

Dは、英語が好きではなかったが、旅行会社に就職したいという目標があったため、英米語専攻に入学した。入学時のモチベーションは高かったが、学生生活に馴染めなかったこと、将来の目標が変わったこと、英語力や英語学習に対する自信を失ったことなどから、その後は低下していった。しかし、2年次の終わりに短期留学に参加し、再び上昇した。

もっと勉強して、ネイティブの人の言葉が聞き取れて、考えていることを話せるようになりたいと思い、帰国後、モチベーションは上がりましたが、行動には移せませんでした。具体的に何をすればいいか分からなかったし、毎日課題も多かったので、やろうと思ってもできませんでした。帰国後は、英語を使う仕事をしたいと思いましたが、最近夢が変わりました。(D: 第3段階)

M同様、Dも留学中の異文化接触を通してモチベーションが上昇し、帰国直後は英語を使う仕事に就きたいと考えた。しかし、学習方法が分からない、日本での授業がつまらないという理由でモチベーションが下降し、5ヶ月後の第3段階では、将来の目標も変化していた。しかし、11か月後の第4段階では、Dのモチベーションは再び上昇していた。

動画をYouTubeで見るようになって、将来的に海外に行ってみたいと思うようになり、モチベーションはちょっと上がりました。日本人だが、生まれも育ちもアメリカの人が世界中を回って、食べ物や観光地を紹介する動画のおかげです。授業でやっていることはつまらないが、このYouTuberとの出会いで変わりました。(D: 第4段階)

このようにDは、11か月後は、アメリカで生まれ育ったYouTuberの動画を見るようになり、モチベーションを少し回復していた。しかし、4年次には再び下降していった。

4年次は、就活や卒論が忙しくて、英語の勉強ができず、YouTubeも見れず、モチベーションは全く上がりませんでした。就職先は英語とは関係ありません。最近では、YouTubeの旅行の動画を見ることにも飽きてしまい、英語と関係のない動画を見ています。(D: 第5段階)

Dは、3回のインタビューで英語が好きではない、授業がつまらないからモチベーションが上がらないと繰り返した。しかし、第5段階のインタビューでは、意外にも卒業後も英語の勉強を続けたいと述べた。

卒業後も英語の勉強は続けようと思っています。海外旅行や異文化の人とコミュニケーションをとりたいというのがありますが、4年間やってきたのに全然なので、もう一回学び、上達したいです。(D: 第5段階)

Dのこの発言や、4年間の大学生活を通してみると、英語学習モチベーションが高まった時期が何回かあったことから、Dの英語学習に対する思いは複雑であることが窺える。

Dと同様に、Aも帰国後は一時的にモチベーションが上昇したが、長期的に維持することができなかった。Aが描いた大学入学後の英語学習モチベーションの推移を表すグラフは、付録

6の通りである。留学前の2年間における英語学習モチベーションの推移について、Aは以下のように述べている。

入学時は、英語教員になりたいと思っていたので、モチベーションは高かったです。入学後は、部活動にとっても追われて、モチベーションが下がっていきました。体育会系はタテ社会なので1年生が一番大変でした。途中から、教師になりたいという気持ちが薄れていき、教師にならないと決めてから、頑張ろうという気持ちがなくなりました。(A: 第4段階)

Aは、スポーツをしながら英語の教員免許を取りたいと思い、入学したが、入学後は部活動中心の生活になり、また、教師になりたいという目標もなくなったことから、モチベーションが次第に低下していった。しかし、2年次の終わりの短期留学の前後から、モチベーションが上昇した。

ホストファミリーに自分の考えを伝えられなかったので、もっと伝えられるようになりたい、難しいことを聞かれても分かるようになりたいと思い、帰国後はモチベーションが上がりました。行く前も軽くやりましたが、帰国直後は、英語学習に熱心に取り組みました。リスニングのサイトを使って英語を聞いたり、文法などの基礎をやったりしました。一日に1時間ぐらい勉強しました。(A: 第3段階)

実習前は異文化の友人を作りたいとは思いませんでしたが、実習でそういう友人はいいと思いました。実習で積極的に英語を使ってコミュニケーションを図りたいと思うようになりました。(A: 第5段階)

M同様に、Aは、留学中はホストファミリーと積極的にコミュニケーションを図り、英語を使って異文化の人とコミュニケーションを図る楽しさを実感し、帰国後は一時的にモチベーションが上昇していた。しかし、上昇したモチベーションは5ヶ月後には下降していた。

今は、モチベーションは維持できていません。クラブ活動のあと疲れて勉強できません。集中力がもたないので実習前後ほどは勉強していません。公務員になりたいので、今は公務員講座も受けていて英語の勉強がおろそかになっています。(A: 第3段階)

部活動にウェイトを置いてしまっているからモチベーションは下がりました。副キャプテンになり、チームのことを見ないといけないので、部活動が忙しくなりました。(A: 第4段階)

帰国後、Aは部活動中心の生活に戻り、意欲的な取り組みを続けることはできなかった。Aの英語学習モチベーションは、3年次から4年次にかけてそのまま減少していったが、その間にもモチベーションを上昇させる要因がいくつかあったため、一定のモチベーションは維持していた。

教育実習に行くために英検2級に合格しなければならないので、英検の前後には勉強をしました。一日30分から1時間ぐらい文法とかの勉強をしたり、ネット上のアプリで英語を聞いたり、英検の問題集をやりました。(A: 第4段階)

ホストファミリーが日本に旅行で来て、奈良にも一日来た時にモチベーションが少し上がりました。ホストファミリーとは今でもメッセージャーなどで連絡を取り合っていますが、連絡を取る時には少し英語を勉強しなければと思い、モチベーションが上がります。(A: 第4段階)

このように、Aは、3年次にはモチベーションを失っていったが、英検の資格を取る必要があったことや、ホストファミリーとの交流を続けていたことなどから、一定のモチベーションは維持していた。Aのモチベーションは、4年次の春学期も下降していったが、秋学期には再び上昇した。

4年次の前期はオンライン授業で課題が多く、直接先生と会えず、課題をこなすだけなのでモチベーションは下がりました。秋学期は、対面授業に変わったので前期に比べてやる気が出ました。夏にワーキングホリデーに行きたいと思うようになったことも関係しています。(A: 第5段階)

コロナの影響で志望する企業の1次試験が飛んでしまって、2次試験まで考える時間があり、ワーキングホリデーに行きたいと思うようになりました。在学中には留学に行けなかったので、英語を勉強したいと思って、モチベーションが上がっています。スピーキング、リスニング、ライティングなどをしっかりやりたいです。(A: 第5段階)

4年次の春学期は、部活動や就職活動が忙しいことやコロナのためオンライン授業になったことなどから、モチベーションは下がっていたが、夏に卒業後ワーキングホリデーに行くことを考え出したことなどから、秋学期はモチベーションが再び上昇していた。

少数ではあるが、短期留学に参加しても、帰国後モチベーションが上がらなかったという学生もいた。そのような学生の一人であるJが描いた大学入学後の英語学習モチベーションの推移を表すグラフは、付録7の通りである。留学前の2年間における英語学習モチベーションの推移について、Jは以下のように述べている。

1年生でモチベーションが低かったのは、クラス分けでDクラスになったからです。高3の2月まで受験勉強を頑張ったのに、1ヶ月ぐらい勉強していなかったので、最初のテストができませんでした。もう少しできると思っていたから、落ち込みが激しかったです。(J: 第5段階)

1年生の4月は、周りが知らない人で不安でしたが、環境にも慣れ、英語も分かってきたので、次第にモチベーションも上がっていきました。2年次もDでしたが、英語が分かってくるので周りにも馴染めたので、頑張ろうと思いました。(J: 第4段階)

高3の時は交換留学に行きたいと思っていましたが、今の実力では無理と思いました。それで、語学実習に行く前から、英語への関心が薄れていました。(J: 第3段階)

入学時のプレイスメントテストで習熟度別の標準クラスにクラス分けされたこと、新しい環境に馴染めなかったことなどから、1年次のJのモチベーションは低かった。環境に慣れるにつれ次第にモチベーションは上昇していった。2年次の途中で交換留学を諦めたことにより、モチベーションは少し下降したが、短期留学に行く前には上昇した。Jのモチベーションは短

期留学に行く前のほうが行った後より、むしろ高かった。

語学実習に行く前は単語や表現を覚えました。行った後は、行ったのもういいやと思いました。意外と通じたし。帰国後、Aクラスになり、レベルが高く、しんどくなりました。周りができるから嫌になりました。聞き取れるし、プレゼンも上手だし。(J: 第4段階)

実習に行って、英語圏に長期滞在することはできないことに気づきました。ホームシックになるのが怖いです。帰ってきたら安心感がすごかったです。(J: 第3段階)

Jは、意思の疎通を図ることが一応できたこと、海外での生活が合わないと感じたことから、帰国後もモチベーションが上昇しなかった。3年次には、習熟度別編成の一番上のクラスになり、自信を喪失したため、モチベーションが下降した。Jのモチベーションは、そのまま4年次も低いままだった。

4年次は公務員試験の勉強をしていました。3年の2月ぐらいから始めて、4年の8月、9月ぐらいまで勉強していて、その間は英語から遠ざかっていました。(A: 第5段階)

将来は警察官になりたいです。卒業後も警察官の仕事で使うのでTOEICの勉強はするかもしれません。バイト先で海外から日本に来ている人もいるので、バイトの時にも役立ちます。(A: 第5段階)

公務員試験の勉強に力を入れていたため、4年次もJの英語学習モチベーションは上昇しなかった。しかし、卒業後もバイト先や仕事で使うために英語を勉強するかもしれないと述べており、今後も英語とは関わりを持ち続けるつもりであることが窺える。

このように、すべての調査協力者は、4年間の学生生活の中で、様々な要因に影響されて、英語学習モチベーションの浮き沈みを経験した。ほとんどの調査協力者にとって、短期留学はモチベーションや態度に最も大きな影響を及ぼした要因の1つだったが、留学の前後もそれぞれの調査協力者がモチベーションを変動させ、それが短期留学の効果にも影響していた。

6. 考察

6.1 留学によるモチベーションや態度の変化

第3段階から第5段階までのインタビューの結果から、ほとんどの調査協力者は、現地の人々との異文化接触を通して、英語学習に関連するモチベーションや態度を変容させたことが分かる。調査協力者は英語を専攻していたが、ほとんどの者は、この短期留学に参加する前は、授業で英語を学習するだけであり、英語を使用して異文化の人々とコミュニケーションを図った経験が少なかった。この短期留学は、彼らにとって、日常生活の中で英語を使用し、異文化の人々とのコミュニケーションを図った初めての機会だった。この経験を通して、英語が異文化の人々とのコミュニケーションの道具だと気づいたこと、自信がついたこと、自分の実力のなさを実感したことから彼らのモチベーションは上昇した。これは、L2 動機づけ自己システム論 (Dörnyei, 2005) に準拠すれば、現地での異文化接触を通して、調査協力者の学習経験に対する評価が上昇し、また、英語を使う自己をより具体的に描けるようになった結果、英語学習に

に対するモチベーションが上昇したと考えられる。この結果は、留学を含む異文化接触による学習者の情意面の肯定的な変容を明らかにしている先行研究 (Allen, 2010; Aubrey & Nowlan, 2013; Isabelli-Garcia, 2006; 野水・新田, 2014; Tanaka & Ellis, 2003; Ueki & Takeuchi, 2015, 2017; 八島, 2009; Yashima, 2010; Yashima & Zenuk-Nishide, 2008) の結果を裏付けており、留学が期間にかかわらず学習者のモチベーションや態度に肯定的な影響を及ぼしていることが分かる。しかし、変容の度合いは個人差があった。Mのように現地の人々とのコミュニケーションの頻度が高かった調査協力者は、英語学習に対するモチベーションや態度を大きく変容させ、また上昇したモチベーションを長期間維持することができた。これとは逆に、現地で否定的な経験をした場合は、少数ではあるが、Jのようにモチベーションが上昇しないケースも見られた。

ほとんどの調査協力者は短期留学を通してモチベーションを上昇させたが、多くの場合、上昇したモチベーションを長期間維持することができなかった。AやDのように、帰国直後は高かったモチベーションが5か月後の第3段階でのインタビュー時にはもう低下していると述べた者も多かった。低下した要因としては、英語学習への取り組み方が分からなかったこと、自己効力感の低下、日本での授業がつまらないと感じたこと、部活動や資格講座の受講などの他の活動への関与などがあげられる。その半面で、調査協力者の中には、少数ではあるが、Mのように、3年次から4年次にかけてモチベーションを維持することができた者もいた。モチベーションの維持に貢献した要因としては、英語を使用する機会、英語圏のメディアの視聴、長期留学や英語を活かせるキャリアに就きたいという長期的な目標、TOEICや英検などの資格試験の受験などの短期的な目標などがあった。これらの学習意欲高揚要因や減退要因の中でも特に大きく調査協力者のモチベーションに影響したのは、将来のキャリアだった。多くの学生は、帰国後は、英語を活かせる職業に就きたいと思い、モチベーションが上昇したが、英語力が伸びないためあきらめざるを得ず、これがモチベーションの低下に繋がった。これらの学習意欲高揚要因や減退要因は、長期的にモチベーションを維持するためには、長期的な目標、それを達成するための短期的な目標、短期的な目標を達成することによる自己効力感、困難を乗り越えるためのサポートなどの条件が必要であるとする、モチベーション・カレント (Muir, 2020) やロングターム・モチベーション (Dörnyei, 2020) などの理論を支持している。

6.2 大学生生活4年間を通じたモチベーションや態度の変化

第3段階から第5段階までのインタビューの結果は、すべての調査協力者は4年間の学生生活の中で、様々な内的・外的要因に影響されて、英語学習モチベーションの浮き沈みを経験したことを示している。これは、学習者のモチベーションは一定ではなく、様々な要因に影響され、時間の経過と共に変化していく、「複雑で動的なシステム」(菊池, 2015, p. 23) であることを明らかにした先行研究の結果と一致している (Johnson, 2013; 菊池, 2015; Nitta, 2013; Piniel & Csizér, 2015; Yashima & Arano, 2015)。これらの要因の中でも短期留学はモチベーションに特に大きな影響を及ぼした要因の一つであり、調査協力者にとって、モチベーション・カレント (Muir, 2020) だったと言える。

短期留学によるモチベーションの変容を4年間のモチベーションの推移の中に位置づけると、短期留学の前のモチベーションが、短期留学によるモチベーションの上昇、維持に影響したことが分かる。入学時にすでにモチベーションが低下していたことや英語が好きではなかったことに加えて、入学から短期留学までの間に、習熟度別クラス編成で下位のクラスになったこと、

長期留学をあきらめたこと、英語力や英語学習に対する自信を喪失したことなどのために、モチベーションや自己効力感が低下している者も多くいた。こうした留学前の諸要因が、留学によるモチベーションの上昇、維持にも影響を及ぼし、調査協力者の中にはJのように帰国後もモチベーションが上昇しない者もいた。

6.1 で述べたように、ほとんどの調査協力者は2年次の終わりに短期留学に参加し、モチベーションが上昇した。しかし、多くの調査協力者は、様々な内的・外的要因により上昇したモチベーションを長期間維持することができず、3年次から4年次かけて、モチベーションが低下していった。4年次には、就職活動や卒業論文の執筆で忙しくなり、彼らの英語学習モチベーションはさらに低下した。また、Mのように3年次までは高いモチベーションを維持していた者も、英語力を必要としない仕事に就くことが決まると、モチベーションが下降した。他方で、Aのように、3年次は他の活動への関与のためにモチベーションが下降していたが、4年次の途中から、卒業後に英語を使用する可能性が出てきたために、モチベーションが上昇した者もいた。ここからも、将来のキャリアや留学などの長期的な目標は学習意欲を左右する大きな要因であることが分かる。

多くの調査協力者は、短期留学から帰国した後、上昇したモチベーションを長期間維持することができなかったが、環境の変化に反応して、DやAのように、下降したモチベーションが再び上昇することもあった。このことから、学習者のモチベーションは、様々な要因に影響されて非直線的に変化する、「複雑で動的なシステム」(菊池, 2015, p. 23)であり、モチベーションが下降したとしても、環境が変化すれば、再び上昇する可能性もあることが分かる。

ほとんどすべての調査協力者が、卒業を間近に控えた第5段階でも、仕事や学業で使用する予定はなくても、プライベートで使用するという目標をもち、一定のモチベーションを維持していた。DやJのような、4年間の大学生活の中でモチベーションが上がらない時が多かった調査協力者でさえ、卒業後も英語学習を続ける可能性を示した。モチベーションが「複雑で動的なシステム」(菊池, 2015, p. 23)であることを考えると、何らかのきっかけがあれば、今後モチベーションが再び上昇することもあり得るだろう。この結果は、短期留学による学習者のモチベーションの上昇は一過性のものであるように見えるが、4年間の大学生活の中に位置づけ、より長期的なスパンで捉えると、短期留学は学習者のモチベーションに影響を及ぼしていることを示唆している。4年間の学習全体の中で、短期留学は他の要因と相互に影響を及ぼし合いながら、英語を使う自己を内在化させ、調査協力者の長期的なモチベーションの形成に貢献したと考えることができる。Yashima and Arano (2015) の理論的枠組みを使用すれば、調査協力者は、短期留学を含む4年間の学習を通して様々な内的・外的要因の影響によってモチベーションを変動させながら、英語を自己のアイデンティティーの一部としていき、卒業後も持続する長期的なモチベーションを形成したと解釈できる。

7. おわりに

本研究では、短期留学の日本の大学生の英語学習に対するモチベーションや態度への長期的な効果とその効果に作用する要因を、学生の4年間のモチベーションの変化に着目しながら検証した。すべての調査協力者は、4年間の大学生活の間に様々な内的・外的要因に影響され、モチベーションを上下させることが分かった。ほとんどの調査協力者にとって、短期留学は英語学習モチベーションや態度に最も大きな影響を及ぼした要因の1つだったが、留学の前後に

もモチベーションの変動があり、それが短期留学の効果にも関係していた。また、短期留学のモチベーションへの影響を、4年間の大学生活の中に位置づけ、より長期的なスパンで検証すると、短期留学は他の要因と相互に影響を及ぼしながら、調査協力者の英語を使う自己を内在化させ、長期的なモチベーションの形成に貢献したと考えることができる。

本研究の結果に基づく教育的示唆として、以下の3点が挙げられる。第1に、短期留学で上昇したモチベーションを持続させるためには、上昇したモチベーションをより長期的な目標につなげる必要がある。本研究の場合のように、2年次の終わりに短期留学に参加した場合、上昇したモチベーションを長期の留学や英語を活かせるキャリアなどのより長期的な目標につなげるための時間がない。最初の2年間を無駄にしないために、短期留学の時期を早めることも可能だろう。早い段階で英語を使う自己像を確立させるために、将来のビジョンや目標設定の訓練 (Munezane, 2015) を提供することも有効だろう。第2に、授業内外で英語をコミュニケーションの手段として使用する機会を設けることが大切である。授業内外で英語コミュニケーションを図ることは、早い段階での英語を使う自己像の形成やモチベーションの上昇、また留学後のモチベーションの維持に役立つだろう。第3に、学生の自己像の形成やモチベーションの上昇は、英語力への自信から来る自己効力感と大きく関連していることから、英語力を高めるための4年間を通じたサポートも重要である。学生の中には、意欲はあっても取り組み方が分からないという者もいるため、必要な学生には取り組み方から指導することが求められる。

本研究の限界点と今後の課題として以下の3点が挙げられる。第1に、本研究は調査協力者の数が限られており、また調査協力者は全員、同じプログラムに参加した学生だった。今後は、幅広い学習者を対象として研究を積み重ね、結果の一般化可能性を高める必要がある。また、本研究では、3週間の短期留学に参加した学生のみを対象としたが、今後半年以上の長期留学に参加した学生も対象に含め、留学の効果を比較することで、短期留学の効果を相対的に探ることが求められる。第2に、本研究では、インタビューによる回顧的方法を採用して、学習者の4年間のモチベーションや態度の変化を探った。今後は、記憶の喪失の影響を避けるために、観察などの別の調査方法の併用や、インタビューの頻度の増加により、データの信頼性を高める必要がある。第3に、本研究では、調査協力者の英語力については自己評価だけを指標として使用した。今後は、客観的な評価を用いることにより、英語力とモチベーションの関係を正確に捉えることが求められる。

1 著者は、この年の語学研修には同行しなかったが、過去に、引率者として同じプログラムに参加し、3週間現地に滞在した。その際、授業を見学したり、フィールドトリップに参加したりしたので、プログラムの内容については熟知していた。

2 ただし、研修参加時に3年生だった1名は卒業後に第5段階の調査に参加した。

参考文献

- Allen, H. W. (2010). Language-learning motivation during short-term study abroad: An activity theory perspective. *Foreign Language Annals* 43(1), 27-49.
- Aubrey, S., & Nowlan, A. G. P. (2013). Effect of intercultural contact on L2 motivation: A comparative study. In M. T. Apple, D. Da Silva, & T. Fellner (Eds.), *Language learning motivation in Japan* (pp. 129-151). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Dörnyei, Z. (2005). *The psychology of the language learner: Individual differences in second language acquisition*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.
- Dörnyei, Z. (2020). *Innovations and challenges in language learning motivation*. New York: Routledge.
- Dörnyei, Z., & Ushioda, E. (2021). *Teaching and researching motivation*. 3rd ed. New York: Routledge.
- Gardner, R. C. (1985). *Social psychology and second language learning: The role of attitudes and motivation*. London: Edward Arnold.
- Geoghegan, L., & Pérez-Vidal, C. (2019). English as a lingua franca, motivation and identity in study abroad. In M. Howard (Ed), *Study abroad, second language acquisition and interculturality* (pp. 103-135). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Irie, K., & Ryan, S. (2015). Study abroad and the dynamics of change in learner L2 self-concept. In Z. Dörnyei, P. D. MacIntyre, & A. Henry (Eds), *Motivational dynamics in language learning* (pp. 343-366). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Isabelli-Garcia, C. (2006). Study abroad social networks, motivation and attitudes: Implications for second language acquisition. *Language learners in study abroad contexts* (pp. 231-258). Clevedon, UK: Multilingual Matters.
- Jackson, J. (2019). ‘Cantonese is my own eyes and English is just my glasses’: The evolving language and intercultural attitudes of a Chinese study abroad student. In M. Howard (Ed), *Study abroad, second language acquisition and interculturality* (pp. 15-45). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Johnson, M. P. (2013). A longitudinal perspective on EFL learning motivation in Japanese engineering students. In M. T. Apple, D. Da Silva, & T. Fellner (Eds.), *Language learning motivation in Japan* (pp. 189-205). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- 菊池恵太 (2015) 『英語学習動機の減退要因の探求：日本人学習者の調査を中心に』 初版 東京：羊書房。
- 木下康仁 (2014) 『グラウンデッド・セオリー論』 現代社会ライブラリー 東京：弘文堂
- 小林千穂 (2017a) 「短期留学の外国語学習モチベーションへの効果」『天理大学学報：語学・文学・人文・社会・自然編』 第 68 巻第 2 号, 1-19.
- 小林千穂 (2017b) 「インタビュー調査から見る短期留学の外国語学習モチベーションへの影響：長期留学と比較して」『天理大学学報：語学・文学・人文・社会・自然編』 第 69 巻第 1 号, 1-30.
- 小林千穂 (2021) 「短期留学の英語学習モチベーションに対する長期的影響」『アメリカス研究』 第 26 号, 95-124.
- Muir, C. (2020). *Directed motivational currents and language education: Exploring*

- implications for pedagogy*. Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Munezane Y. (2015). Enhancing willingness to communicate: Relative effects of visualization and goal setting. *Modern Language Journal*, 99, 175-191.
- Nitta, R. (2013). Understanding motivational evolution in the EFL classroom: A longitudinal study from a dynamic systems perspective. In M. T. Apple, D. Da Silva, & T. Fellner (Eds.), *Language learning motivation in Japan* (pp. 268-290). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Nitta, R., & Baba, K. (2015). Self-regulation in the evolution of the ideal L2 self: A complex dynamic systems approach to the L2 motivational self system. In Z. Dörnyei, P. D. MacIntyre, & A. Henry (Eds), *Motivational dynamics in language learning* (pp. 367-396). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- 野水勉・新田功 (2014) 「海外留学することの意義：平成 23・24 年度留学生交流支援制度（短期派遣・ショートビジット）追加アンケート調査結果分析結果から」『ウェブマガジン留学交流』第 40 号, 20-39.
- Piniel, K., & Csizér, K. (2015). Changes in motivation, anxiety and self-efficacy during the course of an academic writing seminar. In Z. Dörnyei, P. D. MacIntyre, & A. Henry (Eds), *Motivational dynamics in language learning* (pp. 164-194). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- 戈木クレイグヒル滋子編著 (2013) 『質的研究法ゼミナール：グラウンデッド・セオリー・アプローチを学ぶ』第 2 版 東京：医学書院.
- 戈木クレイグヒル滋子編著 (2016) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ 改訂版』東京：新曜社.
- 関口靖広 (2013) 『教育研究のための質的研究法講座』東京：北大路書房.
- 白畑知彦・富田祐一・村野井仁・若林茂則 (2019) 『英語教育用語辞典』第 3 版 東京：岩波書店.
- Taguchi, T. (2013). Motivation, attitudes and selves in the Japanese context: A mixed methods approach. In M. T. Apple, D. Da Silva, & T. Fellner (Eds.), *Language learning motivation in Japan* (pp. 169-188). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Taguchi, T., Magid, M., & Papi, M. (2009). The L2 motivational self system among Japanese, Chinese and Iranian learners of English: A comparative study. In Z. Dörnyei & E. Ushioda (Eds), *Motivation, language identity and the L2 self* (pp. 66-97). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Tanaka, K., & Ellis, R. (2003). Study abroad, language proficiency, and learner beliefs about language learning. *JALT Journal*, 25, 63-85.
- Ueki, M. & Takeuchi, M. (2013). Exploring the concept of the ideal L2 self in an Asian EFL context: The case of Japanese university students. *The Journal of Asia TEFL*, 10 (1), 24-45.
- Ueki, M., & Takeuchi, M. (2015). Study abroad and motivation to learn a second language: Exploring the possibility of the L2 motivational self system. *Language Education & Technology*, 52, 1-25.
- Ueki, M., & Takeuchi, M. (2017). The impact of studying abroad experience on the affective

- changes related to L2 motivation: A qualitative study of the processes of change. In M. T. Apple, D. Da Silva, & T. Fellner (Eds.), *L2 selves and motivations in Asian contexts* (pp. 119-133). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Yashima, T. (1999). Influence of personality, L2 proficiency and attitudes on Japanese adolescents' intercultural adjustment. *JALT Journal*, 21 (1), 66-86.
- Yashima, T. (2002). Willingness to communicate in a second language: The Japanese EFL context. *Modern Language Journal*, 86, 55-66.
- 八島智子 (2009) 「海外研修による英語情意要因の変化：国際ボランティア活動の場合」『大学英語教育学会紀要』第 49 号, 57-69.
- Yashima, T. (2010). The effects of international volunteer work experiences on the intercultural competence of Japanese youth. *International Journal of Intercultural Relations*, 34, 268-282.
- Yashima, T., & Arano, K. (2015). Understanding EFL learners' motivational dynamics: A three-level model from a dynamic systems and sociocultural perspective. In Z. Dörnyei, P. D. MacIntyre, & A. Henry (Eds), *Motivational dynamics in language learning* (pp. 285-314). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Yashima, T., Nishida, R., & Mizumoto, A. (2017). Influence of learner beliefs and gender on the motivating power of L2 selves. *Modern Language Journal*, 101, 691-711.
- Yashima, T., & Zenuk-Nishide L. (2008). The impact of learning context on proficiency, attitudes, and L2 communication: Creating an imagined international community. *System*, 36, 566-585.

付録 1 : 因子と項目数

因子名	項目数	因子の詳細
動機づけ	4	学習者の英語に対する意図的努力
理想自己	5	学習者の理想自己の中で英語に対する側面
義務的自己	4	悪い結果を避けるために学習者がもっているべきだと信じている義務感や責任感などの特性
家族の影響	4	親が果たしている能動的、受動的役割
道具的一接近	5	お金を稼ぐ、よりよい仕事をみつけるなどのために英語の高いスキルを達成しようとするなどの個人的目標に基づく自己調整
道具的一回避	5	試験に合格するために英語を勉強するなどの義務感に基づく自己調整
言語学習に対する自信	4	学習者の言語学習に対する自信
英語学習に対する態度	4	身の回りの学習環境や経験に関連した状況に応じたモチベーション
海外旅行への志向性	3	学習者の海外旅行についての志向性
同化への恐れ	5	英語話者や英語圏文化への同化に対する恐れ
エスノセントリズム	5	他者の行動を自分かの基準で解釈したり、判断する傾向
英語に対する興味	4	学習者の英語に対する興味
英語使用への不安	4	学習者の英語を話すことに対する不安
統合的志向	3	学習者の英語話者への好意的態度、英語圏文化の一員になりたいという気持ち
文化に対する興味	4	テレビや雑誌、音楽、映画などの英語圏文化に関するものへの学習者の興味
目標言語のコミュニティーに対する態度	4	学習者の英語を話すコミュニティーに対する態度
留学に対する態度	2	学習者の海外研修に対する意欲

付録2：インタビューガイド

1. 実習の前に、渡航経験はどの程度ありましたか。留学した経験はありましたか。海外語学実習に参加した理由は何でしょうか。何故、この形態の留学を選択したのでしょうか。実習前はどのような期待を持って実習に参加しましたか。参加してみて、どうでしたか。
2. 実習中はどれくらい英語を使いましたか。どのような時に英語を使いましたか。日本語を使うことはありましたか。どんな時に日本語を使いましたか。
3. 学校ではどんな授業を受けましたか。授業やアクティビティーは役に立ったと思いますか。学校の授業にはついていけましたか。学校の授業についていけない時はどうしましたか。
4. ホストファミリーとは一日に何時間ぐらい話しましたか。ホストファミリーとはどんな話をしましたか。放課後、夜、週末などはどのようにして過ごしましたか。
5. ホストファミリーや友人に英語はどれくらい通じましたか。最初からうまくコミュニケーションができなかったことはありますか。コミュニケーションに齟齬が生じた時にはどうしましたか。
6. アメリカでの生活で何か困ったことはありましたか。いつ頃、アメリカでの生活を楽しみ、満足が得られるようになった、また自信が持てるようになりましたか。
7. 自分の英語力に自信がありますか。どのような能力（スピーキング、リスニング、ライティング、リーディング、文法など）にどれくらい自信がありますか。海外語学実習を通して英語力は上達しましたか。上達したとすればどのような能力（スピーキング、リスニング、ライティング、リーディングなど）がどれくらい上達しましたか。何故ですか。どのような経験を通して上達しましたか。上達しなかった場合も、理由を教えてください。〇か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
8. 英語を使用すること（ネイティブスピーカーを話すこと、英語で発言すること）について不安を感じますか。それは海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わりましたか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。〇か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
9. 英語学習に対して自信がありますか（英語学習に対して適正があると思いますか）。それは海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わりましたか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。〇か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
10. 英語学習には意欲的に取り組んでいますか。どのような学習をどれくらいやっていますか。それは海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わりましたか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。〇か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
11. 英語学習の目的は何ですか。それは海外語学実習を通して変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わりましたか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。〇か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
12. 英語や英語学習は好きですか。それは海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わったのですか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。〇か月たった今はどうですか。留学から帰

ってきた直後と変わっていますか。

13. 英語授業は好きですか。それは海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わったのですか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。○か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
14. これまでどんな英語の授業を受けてきましたか。これまで受けてきた授業と比べて、実習先で受けた授業をどう思いましたか。実習先で受けた授業と比べて、帰国後受けた授業をどう思いましたか。
15. 自分の将来に英語をどう生かしていきたいか。その考えは海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わったのですか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。○か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
16. 自分が英語を使用している姿を想像することができますか。できるとすればどのような状況で英語を使用している姿を想像することができますか。そのイメージは海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わったのですか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。○か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
17. 英語圏の文化は好きですか。どのような面（映画、雑誌、本、テレビ番組、洋楽）に興味がありますか。それは海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わったのですか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。○か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
18. 英語圏の人々は好きですか。それは海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わったのですか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。○か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
19. 日本の文化は日本人についてどう思いますか。英語圏の文化は日本の文化を駄目にすると思いますか。それは海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わったのですか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。○か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
20. 海外研修、留学に興味がありますか。留学は英語力の向上に効果があると思いますか。それは海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わったのですか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。○か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
21. 海外旅行に興味がありますか。それは海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。どのような経験を通して変わったのですか。変わらなかった場合も、理由を教えてください。○か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。
22. 家族などの周りの人々は英語を勉強するように勧めますか。周りの人の態度は海外語学実習を通して変わりましたか。変わったとすればどう変わりましたか。何故ですか。変わら

なかった場合も、理由を教えてください。○か月たった今はどうですか。留学から帰ってきた直後と変わっていますか。

23. 帰国後、英語の授業を受けている時、英語学習に対するモチベーションを上げる、または下げるような出来事が何かありましたか。興味深かったこと、役に立ったこと、楽しかったことはありましたか。成功したこと、または失敗したことはありましたか。それらはモチベーションにどう影響しましたか。クラスメートや先生から受けた影響はありますか。
24. 帰国後、授業外で、英語学習に対するモチベーションを上げる、または下げるような出来事が何かありましたか。英語を使うことはありましたか。どういう時に使いましたか。周りの人から受けた影響はありますか。
25. 実習を通して自分が変わったと思いますか。自分の人生にとって意義があったと思いますか。一番心に残っている思い出は何ですか。もう一度チャンスがあれば行きたいですか。今年出発する後輩にどんなアドバイスがしたいですか。
26. これまでの英語学習経験を通じて、英語学習に対するモチベーションが高まったのはどんな時でしたか。その時と比べて、海外語学実習は英語学習に対するモチベーションにどれぐらいのインパクトがありましたか。
27. 大学での4年間を通じて、英語学習に対するモチベーションが高まったのはどんな時でしたか。その時と比べて、海外語学実習は英語学習に対するモチベーションにどれぐらいのインパクトがありましたか。逆に下がった時はどんな時でしたか。
28. 英米語専攻を選んだ理由・目的は何か。自分が目標にしていたことは4年間で成し遂げられそうですか。それは何故ですか。その目標の達成において、海外語学実習はどんな役割を果たしましたか。

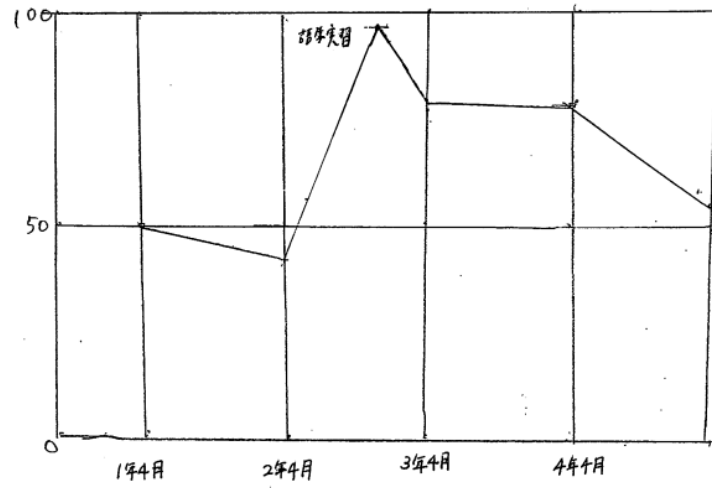
付録3：分析で得られたカテゴリー

モチベーションの上昇	モチベーションの下降
入学時	
<p>A) 高いモチベーション</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 英語が好き 2. 異文化への関心 3. 新しい環境への慣れ 	<p>B) 低いモチベーション</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 英語が好きではない 2. 入学時の妥協 3. 入学前の学習量の少なさ 4. 新しい環境への不慣れ
留学中	
<p>A) 頻繁な英語使用</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ホストファミリーとの会話 2. 授業中の応答 3. 地元の人との会話 <p>B) 質の高い英語使用</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. トピックの広がり 2. 対等な関係 <p>C) 地元の人々との良好な関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ホストファミリーとの関係 <p>D) 異文化適応</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 異なる生活習慣、ルールへの適応 2. 異なるコミュニケーションスタイルへの適応 <p>E) 授業への満足感</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アクティブな授業 2. ネイティブ教員による授業 3. 積極的な参加 <p>F) 留学中の変容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 英語力の上昇 <ul style="list-style-type: none"> ● リスニング力の向上 2. 異文化理解 <ul style="list-style-type: none"> ● アメリカ人に対する肯定的なイメージ ● アメリカ文化の学習 3. 自信の養成 <ul style="list-style-type: none"> ● 英語力 ● 英語コミュニケーション ● 英語学習 4. コミュニケーション不安の解消 5. 英語への興味 <ul style="list-style-type: none"> ● ツールとしての使用 6. 課題の発見 	<p>A) 限られた英語使用</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 友人との日本語の会話 <p>B) 質の低い英語使用</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 身近な話題のみ 2. 一方的な形態 <p>C) 人々との交流の難しさ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ネガティブな経験 <p>D) 異文化への不適応</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 異なる生活習慣、ルールへの不適応 2. 異なるコミュニケーションスタイルへの不適応 3. ホームシック <p>E) 授業における問題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 聞き取りの問題 <p>F) 留学中の限定的な変容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 限定的な英語力の上昇 2. 限定的な異文化理解 <ul style="list-style-type: none"> ● アメリカ人に対する否定的なイメージ ● アメリカ文化の否定 3. 自信の喪失 <ul style="list-style-type: none"> ● 英語力 ● 英語コミュニケーション ● 英語学習 4. コミュニケーション不安

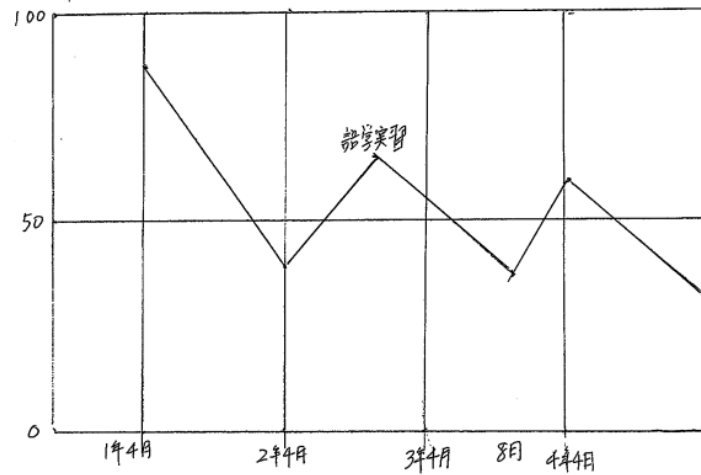
短期留学の大学生の英語学習モチベーションに対する長期的な影響

● 実力不足の実感	
留学前・留学後	
<p>A) 英語使用の機会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 留学生との交流 2. ネイティブ教員との交流 3. 地域社会での異文化交流 4. 留学先で知り合った人との交流 <ul style="list-style-type: none"> ● ホストファミリー 5. 海外旅行 <p>B) 授業への満足感</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ネイティブ教員による授業 2. 授業内容の理解 3. 積極的な参加 4. 習熟度別の授業 <p>C) 義務的な英語学習</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資格試験の勉強 <p>D) 周りの人からの影響</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. クラスメートからの肯定的な影響 2. 友人からの肯定的な影響 3. 家族のサポート <p>E) 異文化理解</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. メディアの影響 2. 授業の影響 <p>F) 英語への興味</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 授業の影響 <p>G) 自信の養成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 英語力 2. 英語学習 <p>H) 将来の英語使用</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 仕事での英語使用 2. 長期留学 3. プライベートでの英語使用 <ul style="list-style-type: none"> ● 日常生活での異文化交流 ● 海外旅行 	<p>A) 限定的な英語使用の機会</p> <p>B) 授業への不満足</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 授業内容の理解の欠如 2. 受動的な授業 3. 習熟度別の授業 <p>C) 周りの人からの影響</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. クラスメートからの否定的な影響 <p>D) 英語以外のことへの関与</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 部活動 2. それ以外の課外活動 3. 就職活動 4. 卒業論文 <p>E) 自信の喪失</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 英語力 2. 英語学習 <p>F) 英語に無関係の将来</p>

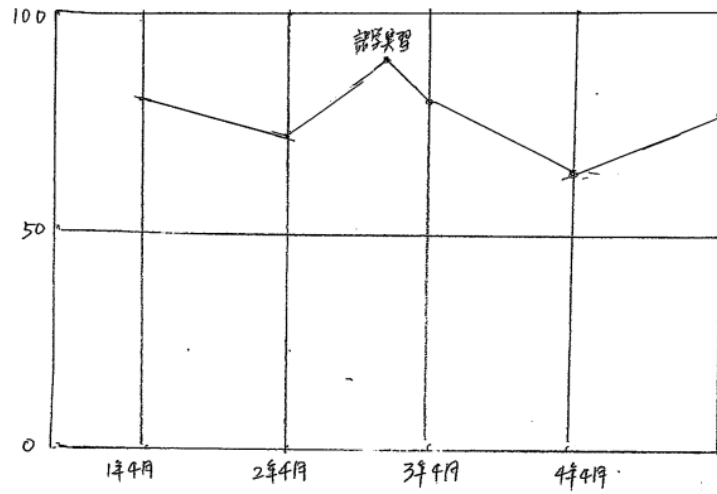
付録4：Mの4年間の英語学習モチベーションの推移



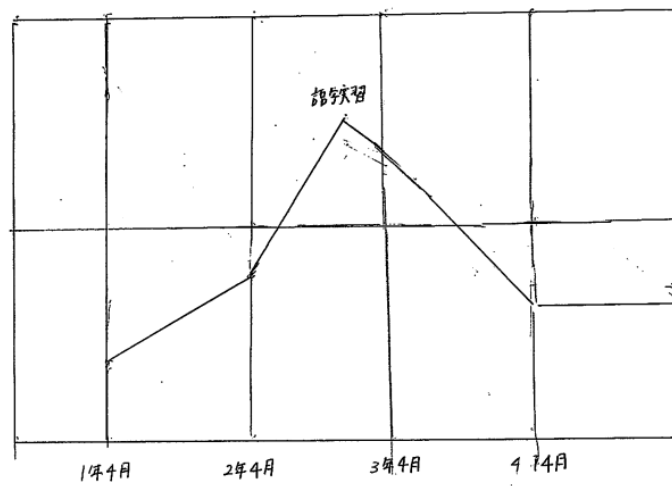
付録5：Dの4年間の英語学習モチベーションの推移



付録6: Aの4年間の英語学習モチベーションの推移



付録7: Jの4年間の英語学習モチベーションの推移



In Between Two Slaveries: The Experiences of African Americans in Brazil after the Civil War

Mitsukazu Nakanishi (PhD Student at University of São Paulo)

Introduction

In the immediate aftermath of the American Civil War, approximately 2000 to 4000 white Southerners set out to reconstruct their racial mores of white supremacy in Brazil where slavery was still a leitmotif of the economy, society and culture (Hill 1932: 239; Goldman 1972: 10; Jarnagin 2008: 26). Most often, they were comprised of family members and acquaintances that were eager to dissociate from the political influence of Radical Reconstruction conducted by white and black Republicans. Along with the Reconstruction Amendments, the rise of racial egalitarianism also provoked fear of so-called ‘African despotism’, declaimed upon by Robert August Toombs (former Secretary of State of the Confederacy) in his letter to John Cabell Breckinridge (former Secretary of War of the Confederacy), written on 30 April 1867 (Brito 2015: 150). Although they were primarily white, some blacks were also involved in the emigration, leaving the South for Brazil with their white counterparts.

At the very least, the historiography of Confederate immigration confirmed that these blacks were former slaves who followed their masters to Brazil and yet their experiences in a foreign slave society remain obscure (Brito 2015: 163-164). However, it is certain to argue that their experiences were structured in conformity with two historical agents — Southerners and Brazilians —, involving various forms of social relations within the limits of Brazilian slavery. In this context, the aim of this article is to highlight the protagonism of these African Americans, scouting out their social circuits, relationships and intellectual connections. Understanding their role is pertinent because it helps to explain the dynamics of slave dominion in Brazil. Furthermore, this study is modeled on the perspective of the work of the Brazilian historian Maria Helena Machado who has shed light on the web of paternalistic relationships between slaves and masters in Campinas and Taubaté in the state of São Paulo in the nineteenth century and in so doing, denominated the slave as a ‘social agent and historical subject’, pointing out the relevant task of recuperating their behaviors in their multiplicity of forms and historic configurations of globality (Machado 2018: 17-18).

The debate sparked by Machado is to expound upon the *experience* of slaves and this

article thus follows her interpretation although it focuses on newly freed African Americans instead of slaves, in which, the former was relocated into the midst of Brazilian slave regime. More specifically, this study shall argue that analyzing their trajectories in Brazil may contribute to our understanding of the dynamics of slavery in an international perspective. Above all, it will attempt to answer the following questions: Why would some freed African Americans leave the post-slavery South for a country where slavery still existed? Were they subject to compulsory labor and/or racial discrimination? Were their freedoms protected?

This article is based on the hypothesis that various kinds of paternalistic relationships that connected former slaves and former masters existed, such as in the case of Steve Wasson who was under the tutelage of his former master and faced racial discrimination in Brazil. However, with the support of white Brazilians, he managed to acquire land and also benefit from social advantages forbidden to many Brazilian ex-slaves and as such, he became more autonomous even within a slave society. Clearly, there was a mixture of different social and racial elements lurking beneath these relationships, showing how diverse and intricate the history of slavery in the Americas could be through a cross-border perspective. To explore my hypothesis, this study employs various secondary sources as well as a newspaper, an unpublished family autobiography and a memoir. It is important to emphasize that these few existing sources document only a fraction of this diverse history. Yet while it is regrettable that existing documents are sparse, this does not impede the possibility of contributing to the underrepresented history of African Americans in Latin America.

1. The US Colonization Projects of African Americans in Latin America

This study aims to highlight the narratives of African Americans. However, it is first necessary to reflect on the broader range of historical circumstances in which the United States developed diplomatic relationships with Latin American countries in the antebellum period and during the Civil War. President James Monroe initiated his own foreign policy in 1823, notoriously known as the Monroe Doctrine, as an isolationist project in order to confront European imperialism, regarding intervention by traditional powers as a serious obstruction to the consolidation of independent states in the Americas. At that point, the US attempted to establish cross-border connections with Latin American countries to stimulate commercial relationships and thereby intensify its territorial expansion (Schultz 2000).

It is also noteworthy to indicate that one of the main impulses behind the ideology of US expansion by white Southerners was their desire to obtain alternative territories to expand African-American slavery: such was the case in the 1850s with the Amazon project suggested by oceanographer Matthew Fontaine Maury, and in other initiatives elaborated by the American Colonization Society (Eisenberg 1982: 49). Of various attempts evoked to expand African-American slavery to Latin America, Peter Louis Eisenberg has shown that a

number of countries were, indeed, coveted by pro-slavery Southerners:

Some Southerners were ambitious to find new territories for slavery beyond their national frontiers. They supported private military expeditions to annex Baja California (1855), Nicaragua (1855) and Honduras (1860), led by adventurer William Walker from Tennessee. All these expeditions failed and Walker was finally shot by indignant Hondurans. Other Southerners also thought of helping pro-slavery Cuba free from Spain with the support of presidents Polk and Franklin Pierce and then annex it to the US but this plan did not work either. (Eisenberg 1982: 58-59)

Clearly, it was not until the matter of slavery began to heat up between pro-slavery Southerners and anti-slavery Northerners that colonizing projects aimed at expansion of slavery blossomed. To point out their deficiencies, Northern abolitionists such as William Lloyd Garrison, Arthur Tappan, Frederick Douglass and the American Anti-Slavery Society criticized the appropriateness of the traditional institution of slavery and denounced human bondage and racial discrimination as morally objectionable, causing concern among Southern slave owners who thus looked to Latin America as a potential site for their territorial expansion of slavery (Luz 1968: 58; Fredrickson 1987).

During the Civil War, there was still no inhibition about the potential deportation of African Americans when a new project emerged with much more relevance in the Lincoln administration, causing debates among Democrats and Republicans regarding the fate of freed slaves. Most tellingly, despite his endeavor to end slavery and his valiant image as a great liberator of slaves, the renowned president was not an abolitionist, and from the moment he took office in 1861 he made it clear that the emancipation of slaves meant, in parallel, their deportation. To Lincoln, deportation was necessary because it reflected his preoccupation with racial miscegenation or the fusing of races that would result from emancipation, and thus he schemed to send freed slaves to South America as an ideal destination, affirming that 'room in South America for colonization, can be obtained cheaply, and in abundance; and when numbers shall be large enough to be company and encouragement for another, the freed people will not be so reluctant to go' (Sampaio 2013: 170).

Under this slapdash project of deportation, Brazil turned up as a potential destination: during the war, in 1862, James Watson Webb (then American minister plenipotentiary to Brazil) introduced his Amazon project to president Lincoln, underlining that its tropical climate would be ideal for freed slaves and their descendants. Furthermore, Webb emphasized the image of the supposed lack of racial prejudice in Brazilian society, indicating that African Americans could obtain their political rights and even ascend socially (Sampaio 2013: 116, 130). Indeed, the main impulse behind Webb's speculations was the desire to expatriate all blacks for the sake of white supremacy. But his plan never

saw the light of day, as there was no consent from the Brazilian government because of the problems of language and culture, as well as the fact that Brazil desired white immigrants. By the time President Lincoln issued the Emancipation Proclamation on 1 January 1863, he signaled his resignation to the presence of black population in the US due to the lack of support by the Brazilian government and, thereby, 'evolve' them for future integration into American society (Horne 2007: 181-183).

2. The Case of Zell in Cuba after the Civil War

In order to preserve the unequivocal theory of white supremacy or, alternatively, prevent the danger to the nation that would result from racial miscegenation after the abolition of slavery, various colonization projects for African Americans were presented in the political arena. In practice, their plans were never accomplished, although there were some interesting cases in which African Americans actually left the US for Latin America after the Civil War. Their trajectories are underrepresented in the historiography of slavery, but what is nevertheless clear is that they were former slaves who followed their masters to countries such as Cuba and Brazil. Thus, in this section my study will explore their narratives, attempting to understand the shaping of their experiences within cross-border perspectives.

To begin with, it will highlight the case of the slave Zell, who migrated to Cuba with his master's family after the Civil War in 1865. Indeed, his experience occupies a curious and anomalous position in the history of slavery as he migrated to a country where slavery still existed. A native of Louisiana and denominated *esclavo* by his mistress Eliza MacHatton, Zell played prominent roles in the MacHatton's sugar plantation near Havana, as he was allotted to have 'control of a dangerous weapon, an ancient blunderbuss, as well as a pocket watch with which to mark his duties and those of others' (Guterl 2008: 111, 104). Moreover, he acted as a 'critical liaison' between Eliza and her labor force (Cuban slaves and Chinese coolies), learning their languages even as they learned his (Guterl 2008: 104). By all accounts, Zell was not an ordinary black person compared to other African Cubans in the region as he was allowed to take control of a weapon and administer the plantation. That, in turn, suggests that the MacHatton family had strong faith in him.

Zell's dedication reached its pinnacle when in 1868 he was asked by Eliza to take charge of the plantation at the outbreak of the Ten Year's War, when a section of Cuban elites and slavers declared independence from Spain. Shocked by the war and fearful of the specter of murder and violence, Eliza returned to the US and Zell stayed on in Cuba, marrying an African Cuban woman named Maud at some point in his life (Guterl 2008: 109-110). The return of Eliza to the US brings to the fore a series of questions about the fate of Zell in Cuba, but according to the recent study by Matthew Pratt Guterl, his trajectory, by and large, remains unknown. Eliza preserved every possible shred of paper relating to her experience

in Cuba but to point up its deficiency, she did not keep much on Zell, despite the fact that she recalled in her memoir, *From Flag to Flag* the many letters she had received from him (McHatton-Ripley 1889: 295; Guterl 2008: 111).

In scrutinizing Zell's case, it should be noted that a certain kind of algebra was, in a sense, at work behind his cross-border experience. Needless to say, the lure of greater profits from Cuban slavery schemed by the MacHattons led to Zell's emigration, probably against the grain of his intentions yet eventually he adopted the strain of 'cosmopolitan' slavery thought reflected by the Southern slaveholder's worldview. The term was emphasized by Guterl, considering the international connections that Southerners established with their Latin American counterparts, especially Cuban slaveholders, during the first half of the nineteenth century. Cultural and social idiosyncrasy, clearly, varied among them, but despite their differences, Guterl underlined that they shared the same ideology of the appropriateness of slavery, indicating that some of them were 'culturally hybrid philosophers of chattel bondage' who could 'transcend the divides between the United States, the Caribbean, and Latin America' (Guterl 2008: 6-7). In other words, some Southerners and Latin American slaveholders were constituted with multinational identities to enforce the real bedrock of African slavery throughout the Americas in order to construct the 'slave imperialism' stressed by the historian Gerald Horne (Horne 2007: 123).

Nonetheless, it is incontrovertible that the propagation of slavery in the Americas led by Southerners ended in failure, with the abolition of slavery in 1865 and Radical Reconstruction contributing decisively to the demise of plans for expansion by Southern slave holders. The case of Zell and MacHattons, however, contradicts this generalized image of the complete end of slavery, showing that some Southerners attempted to recreate their paternalistic life, taking flight to Cuba and grabbing by force their former slaves after the war. Probably, the case of Zell is the only one unveiled in Cuba in which a former slave migrated there with his master's family.

On the other hand, in Brazil, historians have succeeded in finding a few cases of African American immigration although they have not been able to contribute more than identifying their names. Their descriptions are intrinsically obscure compared to Zell's. Tellingly, the most detailed case is of Steve Wasson who presumably obtained notoriety and wealth through the lumber company abandoned by his former master James Harrison Dyer, in the Vale do Ribeira region in the state of São Paulo that this study will now turn to.

3. The Experiences of African Americans in Brazil

In this section, this study will explore the experiences of African Americans in Brazil, especially in the state of São Paulo, in which the circumstances of former slaves varied. Generally, their status and rights derived not from autonomy and freedom, but from the restraints and control exercised by their masters. As was the case for Zell, they likewise

remained with their masters after their arrival, setting out for the Southern colonies known as the Norris Colony in the Santa Bárbara region and the McMullan colony in Juquiá, Vale do Ribeira region — both in the state of São Paulo.

It is noteworthy to underline that these masters, the so-called *confederados*, made some significant contributions to the host society, promulgating the use of the American plow for local planters along with the production of upland cotton and Georgia watermelon. Furthermore, over the long course of their endeavor, the city of Americana was established in 1875 in their honor (Jones 1998: 319). They also played prominent roles in the spread of Protestantism, acting as mediators between Brazil and the US to receive and assist American missionaries and establishing various churches and religious schools like Colégio Piracicabano in Piracicaba in the state of São Paulo and Mackenzie Presbyterian University in the city of São Paulo and the Institute Presbiteriano Gammon in the state of Minas Gerais (de Oliveira 1995: 162-165). Their apparent contributions were widely reflected in the historiography of Southern US immigration to Brazil, although the narratives of African Americans were largely underrepresented.

Brazilian and American scholars such as William Griggs (1982, 1987), Eugene Harter (1985), Gerald Horne (2007), Wlamyra Albuquerque (2009), Luciana da Cruz Brito (2015), Cyrus Dawsey and James Dawsey (1998) have briefly explored the history of African Americans in Brazil. Nonetheless, their studies have not been able to contribute more than identifying their names although Griggs was the only one who elucidated more about them, especially Steve Wasson. While researching Frank McMullan's colony in Juquiá, Griggs highlighted his relationship with his former master, examining fleetingly their lives and experiences in the colony. Nevertheless, as Griggs' main objective was to explore the history of the colony, his narrative of Steve is sparse and much is still unknown about him.

Hence, in order to explore more about Steve, Brito's words are helpful for understanding his experience. As she points out:

we do not know the details of the lives of African Americans who migrated, nor whether their status as freedmen was respected in a pro-slavery country. We also do not know whether they remained under the tutelage of their former masters or whether the new environment helped them to become more autonomous, despite real obstacles they certainly encountered, such as language and racial prejudice. (Brito 2015: 163-164)

In this context, a dialogue with two historical agents — white Southerners and Brazilians — is important to scrutinize their experiences, questioning whether they were subject to any compulsory labor and racial discrimination or were more autonomous despite the overlapping obstacles. As we shall see, Steve Wasson had some kind of reciprocal relationship with his former master and Brazilians, demonstrating that African Americans in

Brazil were not all necessarily located at the rock bottom of society. Meanwhile, some of them presumably remained as chattel, serving their former masters until their death. While the sources related to African Americans in Brazil are sparse and they document only a fraction of their experiences, this section nevertheless reveals a different kind of cross-border narrative.

(1) African Americans in São Paulo and the Colonization Plan of the Confederados

According to the memoir of Milton Norris Adams — one of the descendants of William Hutchinson Norris, the founder of the Norris Colony — John Absalom Cole and his family came to Santa Bárbara with their former slaves after the Civil War. Their names were Chany and Silvy and it is believed that they were living with Cole's family until the moment Silvy started to live in a cabin on the farm of another Southern family called Fenley, remaining there until her death in the early 1900s. Meanwhile, Chany ended up marrying an African Brazilian woman from Santa Bárbara, settling down together somewhere in the region¹⁾. Along with Cole, another former Confederate soldier J. H. White, followed by his wife and four freedmen, came to Brazil as well as the Reverend Alexander L. Blackford who arrived with his daughter and a freedwoman (Brito 2014: 182). In 1867, James Harrison Dyer and his family, accompanied by their former slave Steve Wasson, settled in Frank McMullan's colony in Juquiá.

As we have seen, only a few African Americans migrated to Brazil, making their presence almost unnoticeable compared to the thousands of white Southerners who settled in the same country. It is noteworthy to stress, however, that these Southerners were white supremacists, denying that blacks were, in any real sense at all, part of the human community and, in effect, some of them schemed to expatriate a large number of African Americans to Brazil. Former Confederate medical officer James M. Gaston and former Alabama state representative Charles Gunter wanted to take advantage of Brazilian slavery to expatriate a large contingent of freedmen that had rich knowledge of cotton production (Brito 2014: 179-182). Nevertheless, their plans never saw the light of day, as the Brazilian government, in fact, did not approve the entry of any freedmen on the basis of section seven of the Feijó Law (7 November 1831) which read: 'No freed man shall be permitted, unless he is a Brazilian, to disembark in the ports of Brazil for any reason whatsoever'²⁾.

Clearly, the exorbitant plan of Gaston and Gunter had been developed as an extension of the colonization plan elaborated by Maury and Webb that we saw in the first section of this article. However, section seven of the Feijó Law did not completely bar the immigration of ex-slaves. Concerning the anomaly of these African Americans and questioning the enigma of their entrance seems implausible, but we may gain some insights by unraveling the story of Steve Wasson, the 'Emperor Jones' who obtained fame and fortune in Juquiá.

(2) The Case of Steve Wasson

Steve Wasson followed his master James Harrison Dyer and his family — wife Amanda Webb, sons Wiley and James, daughter Harriet as well as son-in-law Columbus Wasson from whom Steve adopted his surname — to Frank McMullan's colony in Juquiá in 1867 (Griggs 1982: 159). Secondary sources help to confirm that Steve was originally one of the slaves of Wiley Dyer who was the father of James and following the sudden death of Wiley in 1847, Steve was inherited by James in November 1848. Wiley's will recorded that Steve was seventeen years old at the time of his death, therefore, by the time of Steve's arrival in Brazil in 1867, it is estimated that his age was 36 or 37. Besides Steve, Wiley owned four more slaves — Robert, Ann, Louis and Clark — and they were inherited by John D. G. Adrian, Harvey L. Dyer and Wiley M. Dyer (Wright 1954: 32). Given the small number of slaves, it is possible to infer that the Dyer family was not necessarily wealthy, considering that they migrated to Texas from Georgia in 1847 to clear new lands. After four years, in 1851, James and his brother Simpson built a dam and a mill on the Brazos River, which streamed around the contours of Hill County, located in the center of the state. Their business was propitious and thanks to its success and enthusiasm, James became the first County Judge of Hill County in 1853 (Griggs 1982: 6-8).

Before the outbreak of the Civil War, on the issue of slavery, James was not indifferent to the debates of the time, supporting the Democratic Party and sharing the philosophy of his Southern counterparts that the Constitution guaranteed the union of the states, maintaining equally their sovereignty. In this way, if there were a disruption between the states over the expansion of slavery, secessionists would have the right to secede from the Union (Griggs 1982: 49-50). After the war, however, thanks to the extreme agony of the defeat of the Confederacy and the constant fear of Yankee reprisals, Brazil became a safety valve for the Dyer family and they decided to move there following the emissary Frank McMullan who was, in fact, James' nephew (Wright 1954: 140; Griggs 1982: 122). The family, including Steve, settled down in Juquiá and, according to Griggs, in considering the sentiment behind the mind of Steve and his relationship with James, he was led to conclude that:

Steve and Judge Dyer probably had much in common despite their racial and cultural differences and for that reason were very close. Both realised that Steve might not be able to enter the country when they landed in Brazil; laws there prevented blacks from emigrating but both believed that the chance was worth the risk. (Griggs 1982: 163-164)

During the initiation of the colony, however, McMullan contracted an illness that worsened over time, eventually dying on 29 September 1867. The leader's sudden death shocked the colonists and James tried to take control of it along with George Barnsley, a doctor from Georgia. Nevertheless, a majority of the colonists loathed James and were

upset with his defiant attitude, supporting a rival, William Bowen, as their new leader (Griggs 1982: 279-295). In the end, James and his family, including Steve, ended up leaving the colony, settling in another region of Juquiá where they eventually bought land rich with fine trees on the banks of the Una do Prelado River, located between Peruíbe and Iguape. In so doing, they established a sawmill company called Dyer and Wasson Lumber Company with the support of Barnsley in 1868. Their objectives were to explore for gold and transport wood to Rio de Janeiro via the port of Iguape. Steve worked as an administrator while Columbus was in charge of setting up business contacts and charter a steamship in order to ship their products³⁾. At about the same time, Barnsley expressed positive expectations for the business, writing in a letter to his father on 24 May 1868, that Dyer and his partners were ‘now on the road to vast fortunes’ (Griggs 1982: 297).

Nonetheless, two incidents impacted James’ family and his business. On the one hand, for unknown reasons, Amanda passed away on 4 July 1869 (Wright 1954: 140). Her sudden death exacerbated James’ motivation to continue, apparently causing extreme agony in his heart and mind. On the other hand, three years after her death, their steamship was caught in the midst of a storm and sank, causing great damage to the company and making it hard to continue. Disappointed and facing a bleak situation, James and his family decided to return to the US, leaving the sawmill, land and other assets that they could not carry with them to Steve in 1872. Accustomed to an arduous life as a former slave and already adapted to the new environment, Steve was ready for his new life. After the family’s return, he reestablished the business and eventually became a leading figure in the region, marrying several times and leaving many descendants. Over time, his surname ‘Wasson’ even became Brazilianized, turning into ‘Vassão’ (Griggs 1982: 359-360, 377). According to Barnsley, Steve:

worked his mill, made money enough to live on, had [as] many wives [...] as a tolerably well off Turkish Pasha, and died highly respected. If he had been educated he might have turned out [to be] a Barão [baron] of Brazil. At any rate, he ruled all that section and had a good time. He always held that he was a true American. (Griggs 1982: 377)

(3) The Singularity of Steve Wasson’s Experience

The case of Steve raises questions about how an African American managed to thrive in a foreign and, above all, slave society. To reflect on this, it is important to highlight the presence of an individual called Joaquim Adorno, who was a white Brazilian that helped Steve reestablish the sawmill business and also obtain authorizations in legal matters to legalize the land left by James. In fact, Joaquim agreed to help Steve in exchange for half of his land and when the legalization process began, Adorno’s first son was born who was named João Adorno Vassão (There is a school named after him in Juquiá called Escola

Estadual João Adorno Vassão to this day), adopting Steve's surname as a 'trading name' in order to facilitate the company's business. Thus, Steve was able to legally continue his sawmill while Joaquim tried to improve his new land, selling parts of it and buying others in Rabelo and Pocinho located on the outskirts of Barra do Juquiá (Vassão 2004: 7, 9-10).

It is important to note that this legalization process was essential and even inevitable for Steve, since he was, in fact, illegal in Brazil, infringing the law of 7 November 1831, which prohibited the entry of any foreign freedman into the country. However, in considering his case, it is plausible to infer that Steve was privileged compared to many Brazilian freedmen. While there are historians such as Manolo Florentino and José Roberto Góes (1997) who consider the Brazilian slave system conducive to the social mobility of freedmen in different dimensions such as access to freedom and land, there are historians such as Hebe Mattos (1998) and Zephyr Frank who offer more critical interpretations regarding the complexity of freedmen's social mobility. Frank's study, for example, shows that in state of São Paulo, where the expansion of coffee plantations resulted in price increases and the eventual consolidation of land ownership by wealthy planters throughout the nineteenth century, it was more difficult for freedmen to settle themselves as smallholders, or nearly so (Frank 2014). Thus, despite being a foreign freedman and illegal in the country, Steve could obtain land that resulted in his social mobility by owning 'property' while many native freedmen, in effect, could not.

Moreover, reconsidering Brito's words, we do not know if African Americans in Brazil 'remained under the tutelage of their former masters or whether the new environment helped them to become more autonomous, despite real obstacles they certainly encountered, such as language and racial prejudice' (Brito 2015: 163-164), Steve's case demonstrates that he was certainly under the tutelage of his master and encountered obstacles for not being able to legalize his land. However, with the support of a white Brazilian, he managed to continue his business, acquiring land and also benefitting from social advantages and as such, he paradoxically became more autonomous in a slave society.

As we examine the characteristics of his social singularity, Steve's case alerts us to another question concerning his metamorphosis of racial consciousness. On this point, it is plausible to assume that what was at stake was his strategy of 'passing' in Brazil. As Ira Berlin (1976) argued, in order to protect themselves from 'racial trials', secretive forms of passing by mixed-race people (white and black) before the Civil War were common in the South. Although we have no historical evidence to confirm if Steve was of mixed-race, we can infer that, in theory at least, he was afraid of re-enslavement or even condemnation as he was living in Brazil illegally. Hence, to protect himself from these threats, he managed to turn 'white' by taking advantage of the land left by James and whether on purpose or by chance, getting acquainted with Joaquim to legalize his property. Additionally, the decision to remain in Brazil was also Steve's strategy of resistance against James. Although Griggs pointed out that they were 'close' (Griggs 1982: 164), it is plausible to infer that Steve thought he would never achieve his true freedom while remaining with his former master. Thus, he remained in pro-slavery Brazil which, paradoxically, turned out to be beneficial

for him thanks to the land and support by a white Brazilian.

Moreover, concerning the experience of Steve turning ‘white’ in Brazil, it is useful to understand how white Brazilians looked at him in racial perspective. It is clear that in Brazil, as long as you were not a slave, free blacks had political and civil rights guaranteed by the Constitution of 1824 (Carvalho 2003: 29; Mattos 2009: 358). On the other hand, rigid definition of racial categories that would become the ‘one-drop rule’ in the twentieth century existed in the US and African Americans as a whole never had political and civil rights until the Reconstruction Amendments. Thus, it shows how Brazil and the US differed in their racial thoughts and it is plausible to infer that white Brazilians such as Joaquim Adorno did not see Steve with much disdain and he was adapted into the racial thought of Brazilian society. In fact, if Steve returned to the US where slavery was abolished it would be unbeneficial for him because of the horror of the Ku Klux Klan and the Jim Crow laws that were established there.

After the legalization of his lands, Steve’s trajectory becomes largely unknown, although according to Lineu de Freitas Vassão — a descendant of João Adorno Vassão —, his countless descendants ‘spread throughout the states of São Paulo and Minas Gerais’ and as time went by, ‘they dissipated all of his inheritance, dividing up his lands and selling small plots and lots’. Elsewhere, however, Vassão indicated that Steve was highly respected by local people who regarded him as “‘Sir” Vassão’ (Vassão 2004: 1, 10). It is also striking that, in considering this strain of social and racial relationships between white Brazilians and African Americans, two branches (white and black) of the Vassão family emerged, making it paradoxical at the time because a white person deliberately adopted the name of a freedman during a slave regime.

Much of the relationship between these two Vassão families remains dubious, but considering some facts on the part of the (white) Vassão family, it is possible to deduce that they were presumably influenced by Steve’s religious views to some extent. According to Griggs, Steve was ‘deeply religious’ (Griggs 1982: 163) thanks to James and his family who were fervent Protestants and although Catholicism was deeply rooted in Brazil, his belief in Protestantism did not seem to die out, thereby affecting somewhat Joaquim and his son João. This is confirmed by the fact that João’s sons, Amantino and Olympio, became relevant figures in the Presbyterian Church of Brazil, founded in 1862 by an American missionary named Ashbel Green Simonton. As a matter of fact, Amantino became pastor of the Church in Rio de Janeiro, while Olympio worked as a columnist for the newspaper *Brasil Presbiteriano*. Along with the Reverend Willes Roberto Banks, they served as pioneers in the dissemination of Protestant doctrines to the people of the Vale do Ribeira until well into the beginning of the twentieth century. Today, according to the description of Olympio Adorno Vassão (another descendant of João Adorno Vassão and the first mayor of the city of Juquiá), his surname was adopted by a number of people who are affiliated to the Presbyterian Church of Brazil (Vassão 1980: 5-6, 79).

Conclusion

This article examined the protagonism of African Americans in Latin America, analyzing various expatriation plans elaborated by Southerners and the Lincoln Administration during the Civil War to preserve the unequivocal theory of white supremacy or, alternatively, prevent the danger to the nation that would result from racial miscegenation after the abolition of slavery. Their plans, however, were never accomplished, although there were some cases in which African Americans left the US for Cuba and Brazil after the war. Their trajectories are underrepresented in the historiography of slavery, and therefore this study aimed to shed light on their histories, attempting to understand their social circuits, relationships and intellectual connections within a cross-border perspective.

While there are better known histories of African-American migration and exile such as the Black Refugees of the War of 1812 and the activities of the Underground Railroad that resulted in a number of runaway slaves to Canada, this study demonstrated the circumstances that led African Americans to immigrate to pro-slavery countries. The context behind the Black Refugees and the Underground Railroad are often used to demonstrate slaves' valiant effort for freedom while Zell, Steve Wasson and others, are contradictory to the general perception of slavery. So then why would some freed African Americans leave the post-slavery South for a country where slavery still existed? Hypothetically speaking, there were different kinds of paternalistic relationships that connected them and their former masters, in which, a mixture of duplicity and opportunism formed the basis for such endeavors. Simply, we can infer that former masters did not want to lose their 'property', taking their slaves by force with little room for them to not obey. But eventually, so far as the cases of Zell and Wasson are concerned, their masters returned to the United States and they remained in Cuba and Brazil. Probably, one of the impulses behind their staying, was the desire to obtain their own wealth and possibly even slaves just like a number of 'black masters' did in the Antebellum South as Michael P. Johnson and James L. Roark (1986) have shown. The truth is, their real intentions remain obscure although their cases clearly demonstrate how diverse and intricate the history of slavery in the Americas could be in a cross-border perspective.

Acknowledgements

I would like to thank the anonymous journal reviewer for valuable comments that improved the quality of this article. I owe a special thanks to Prof. Dr. Robert Sean Purdy (University of São Paulo) who has corrected this work and for generously sharing his ideas and thoughts. My great appreciation also goes to Roberto Fortes (a journalist and a member of Historical and Geographic Institute of São Paulo), who has provided me with the insightful comments and information about Steve Wasson and the Vassão family.

Notes

1) *Two Norrises Go Home Again*, Memoirs of Confederados Families, box 1, file 17, p. 12, Confederados Collections, Auburn University Special Collections and Archives, Auburn, Alabama.

2) *Coleção de Leis do Império do Brasil* (1831) (section 7), Secretaria de Estado dos Negócios da Justiça: Rio de Janeiro. https://www2.camara.leg.br/legin/fed/lei_sn/1824-1899/lei-37659-7-novembro-1831-564776-publicacaooriginal-88704-pl.html (2022年1月31日アクセス)

3) ‘Emperor Jones em Jequia’, *Letras e Artes: Suplemento de “A Manhã”*, June 3, 1951, p. 8.

References

- Albuquerque, Wlamyra R. 2009. *O jogo da dissimulação: abolição e cidadania negra no Brasil*. São Paulo: Companhia das Letras.
- Berlin, Ira. 1976. *Slaves without Masters: The Free Negro in the Antebellum South*. New York: Vintage Books.
- Brito, Luciana. 2014. *Impressões norte-americanas sobre escravidão, abolição e relações raciais no Brasil escravista*. Unpublished doctoral dissertation, University of São Paulo, São Paulo.
- Brito, Luciana. 2015. ‘Um paraíso escravista na América do Sul: raça e escravidão sob o olhar de imigrantes confederados no Brasil oitocentista’. *Revista de História Comparada* 9(1): 145-173.
- Dawsey, Cyrus; Dawsey, James. 1995. *The Confederados: Old South Immigrants in Brazil*. Alabama: University of Alabama Press.
- Dawsey, James; Dawsey, Cyrus; Dawsey, James. 2005. *Americans: imigrantes do velho Sul no Brasil*. Piracicaba: Unimep.
- de Carvalho, J. M. 2003. *Cidadania no Brasil: o longo caminho*. Rio de Janeiro: Civilização Brasileira.
- Eisenberg, Peter L. 1982. *A guerra civil americana*. São Paulo: Brasiliense.
- Fanon, Frantz. 2008. *Black Skin, White Masks (Get Political)*. London: Pluto Press.
- Florentino, M. and Góes, J. R. 1997. *A paz das senzalas: famílias escravas e tráfico atlântico, Rio de Janeiro, c. 1790-c. 1850*. Rio de Janeiro: Civilização Brasileira.
- Frank, Zephyr. 2014. *Dutra’s World: Wealth and Family in Nineteenth-Century Rio de Janeiro*. Albuquerque: University of New Mexico Press.
- Fredrickson, George M. 1987. *The Black Image in the White Mind: The Debate on Afro-American Character and Destiny*. Hanover: Wesleyan University Press.
- Goldman, Frank P. 1972. *Os pioneiros americanos no Brasil: educadores, sacerdotes, covos, e reis*. São Paulo: Pioneira.

- Griggs, William C. 1982. *Frank McMullan's Brazilian Colony*. Doctoral Dissertation, Texas Tech University, Lubbock.
- Griggs, William. C. 1987. *The Elusive Eden: Frank McMullan's Confederate Colony in Brazil*. Austin: University of Texas Press.
- Guterl, Matthew. P. 2008. *American Mediterranean: Southern Slaveholders in the Age of Emancipation*. Cambridge: Harvard University Press.
- Harter, Eugene. C. 1985. *The Lost Colony of the Confederacy*. Jackson: University of Mississippi Press.
- Hill, Lawrence F. 1932. *Diplomatic Relations Between Brazil and the United States*. Durham: Duke University Press.
- Horne, Gerald. 2007. *The Deepest South: The United States, Brazil, and the African Slave Trade*. New York: New York University Press.
- Jarnagin, Laura 2008. *A Confluence of Transatlantic Networks: Elites, Capitalism and Confederate Immigration to Brazil*. Tuscaloosa: University of Alabama Press.
- Johnson, M. P. and Roark, J. L. 1986. *Black Masters: A Free Family of Color in the Old South*. New York: W. W. Norton.
- Jones, Judith M. 1998. *Soldado descansa! Uma epopéia norte-americana sob os céus do Brasil*. São Paulo: Fraternidade Descendência Americana.
- Letras e Artes: Suplemento de "A Manhã"*. 1951. 'Emperor Jones em Jequia'. *Letras e Artes*, June 3, p. 8.
- Luz, N. V. 1968. *A amazônia para os negros americanos: as origens de uma controvérsia internacional*. Rio de Janeiro: Saga.
- Machado, Maria Helena. P. T. 2018. *Crime e escravidão: trabalho, luta e resistência nas lavouras paulistas (1830-1888)*. São Paulo: Edusp.
- Mattos, Hebe Maria. 1998. *Das cores do silêncio: os significados da liberdade no sudeste escravista-Brasil, século XIX*. Rio de Janeiro: Nova Fronteira.
- Mattos, Hebe Maria. 2009. 'Racialização e cidadania no Império do Brasil' in J. M. de Carvalho and L. M. B. P. das Neves (eds.) *Repensando o Brasil dos oitocentos, cidadania, política e liberdade*. Rio de Janeiro: Civilização Brasileira, 351-391.
- McHatton-Ripley, Eliza M. C. 1889. *From Flag to Flag: A Woman's Adventures and Experiences in the South during the War, in Mexico, and in Cuba*. New York: D. Appleton.
- Nakanishi, V. M. 2021. 'Em busca do passado perdido: a chegada dos imigrantes confederados e a colônia de Santarém'. *Revista Tempo Amazônico* 9(1): 185-208.
- de Oliveira, Ana Maria C. 1995. *O destino (não) manifesto: os imigrantes norte-americanos no Brasil*. São Paulo: União Cultural Brasil – Estados Unidos.
- Rolle, A. F. 1992. *The Lost Cause: The Confederate Exodus to Mexico*. Norman and London: University of Oklahoma Press.
- Sampaio, Maria C. 2013. *Não diga que não somos brancos: os projetos de colonização do governo Lincoln na perspectiva do Caribe, América Latina e Brasil*. Doctoral dissertation, University of São Paulo, São Paulo.

- Schoultz, L. 2000. *Estados Unidos: poder e submissão: uma história da política norte-americana em relação à América Latina*. Bauru: Edusc.
- Silva, Celio Antonio A. 2011. *Capitalismo e escravidão: a imigração confederada para o Brasil*. Doctoral Dissertation, Universidade Estadual de Campinas, Campinas.
- Vassão, L. F. 2004. *A história da família Vassão*. Iguape: s.n..
- Vassão, O. A. 1980. *Corrida atrás do tempo II*. São Paulo: Casa Editora Presbiteriana.
- Wright, Elizabeth. A. 1954. *James Dyer: Descendants and Allied Families*. Dallas: s.n..

Internet Sources

- Coleção de Leis do Império do Brasil* (1831) (section 7), Secretaria de Estado dos Negócios da Justiça: Rio de Janeiro. https://www2.camara.leg.br/legin/fed/lei_sn/1824-1899/lei-37659-7-novembro-1831-564776-publicacaooriginal-88704-pl.html (2022年1月31日アクセス)
- Two Norrises Go Home Again*, Memoirs of Confederados Families, box 1, file 17, p. 12, Auburn University Special Collections and Archives Department, Auburn. <https://www.lib.auburn.edu/archive/find-aid/958.htm> (2022年1月31日アクセス)

「後集団」概念と汎神論（広義の神道）の射程 その3（完結篇）

——『ヲシテ文献』における「かかん・のん・てん」、「あぐり」概念、その社会観から田口卯吉、B・アッペルバウムたちの「経済学的座標軸」の共通性をさぐる——

森田成男（神道史学会、社会・経済システム学会会員）

はじめに

近年の文献史学において、縄文時代中期にまでさかのぼる『ヲシテ文献（ホツマツタエ他）』と、古神道の後の時代の「漢字文献」の内容とがつながってきている。

近江朝廷の古文書類が焼失した「壬申の乱」の、九代前の敏達天皇→難波親王から相伝で伝わった、橘家神道【玉木葦齊（正英）が後世に伝える】の「三祓傳」などに「ヲシテ用語」が叙述されている。そのわが国の精神文化と『ヲシテ文献』の大宇宙哲理の連続性を考察する。

同時に、地球規模で構築される「社会・経済システム」が評価される基準は、「ピラミッドの頂点の特権階級ではなく、大多数の普通の人々の生活の質である」という、田口卯吉やベンヤミン・アッペルバウムたち、及び『ヲシテ文献』の社会観にふれながら、「経済学的座標軸」の歴史的経緯を以下の章立てで読み解いていく。

（田口、1928=1990d。スティグリッツ、2012。アッペルバウム、2020、428 - 433）

- 1、「トホカミエヒタメ」、「かかん・のん・てん」
2. 田口卯吉の洞察、国民経済の基本メカニズム
- 3、「国家を越えた特権階級の人々」、「ダボスマン」
- 4、「金融自由化」前の「日本の金融システム」の利点と「プラザ合意」
- 5、デフレ対策とインフレ対策、局面による「金融・財政政策」の違い

物欲に拘泥（こうでい）しない生き方、物欲から自由になる考え方を、『ヲシテ文献』では「スズカのミチ」と言う。本来から、人間存在はそのタマシイ（魂しい）の本体のタマは、アメ（大宇宙）の中心から来たって、また元に戻るのであるから、必要以上に物欲にとりからめられてしまうのは、まったく愚かなことだと考えられていた。

新自由主義という「生存競争の底なし沼化」など、地獄の「社会・経済システム」に改悪されてきた2000年代からの「コミュニティ」の混乱の構図を、日本の精神文化の「ヲフヤケ（公）」や、「あぐり（天界の摂理）」などの哲理の視座から根本的に問うていく。

1. 「トホカミエヒタメ」、「かかん・のん・てん」

「トホカミエヒタメ」という『ヲシテ文献（ホツマツタエ他）』につながる、古神道の基本思惟（現象世界のとらえ方）が、井上正鐵（1790～1849）の禊教と、『橘家神道口傳抄』（1707年、名古屋市蓬左文庫所蔵）の「大祓傳」の両方に「トホカミエミタメ」と、相伝の過程で少し変化して現代に伝わっている。

橘諸兄よりの伝来と称し、鳴弦行事や兵学をとり入れた神軍伝などを特徴とする橘家神道が世に広まるのは、江戸時代中期に玉木葦齋（正英、1671～1736）が現れ、これを唱道してからのことである。

橘家神道の「大祓傳」には、「トホカミエミタメ（瓊矛鏡善見賜）」の表記が出てくる。また、「地祭傳」には、「穴ヲ四方ト中央ト五カ所掘ベシ」など、「キツヲサネ（東西央南北）」に対応した五方の考え方が出ている。

一方、宮内庁書陵部所蔵の『神拜次第竝奉幣作法』には、文化9（1812）年に白川家の資延王が授与した伝書に神拝詞が添えられている。そこに収録された「三種大祓」にも、「天津大祓」として、「吐普加美依身多女（トホカミエミタメ）」とある。（用字とフリガナは底本による）

（松本、1997、94 - 97。萩原、2018、50 - 51。皇學館大学・神道研究所、2022、37 - 52）

『ヲシテ文献』が本来に朗詠し、意味を説明している「ヒ」が、およそ一千四百年間の、長い何代にもわたる相伝の過程で「ミ」への変化したことをどうとらえればよいのだろうか。

七世紀のツクシ（北九州・筑紫）の総領であった栗隈王（くるくまおう）は、敏達天皇系の王族で、父の難波皇子は舒明天皇の母・糠手姫（あらてひめ）皇女とは異母兄弟であった。この栗隈首（連）系出身の黒媛娘（くろめのいらつめ）は天智天皇の宮人であった。その子三野王は、県犬養橘宿禰三千代（あがたいぬかいのたちばなのすくねみちよ）の前夫で橘諸兄（たちばなのもろえ）らの父であり、持統天皇8（694）年9月には、筑紫大宰率に任命されている。

（太宰府市史、2006、494 - 499、956）

「かかん・のん・てん」というモトアケ（世界の哲学的な把握）によるカミ（はたらき）の祭祀を象徴的に表す言葉が、『橘家神道口傳抄』の「三科祓傳」に出てくる。カタカナ表記で、「ヒラヒラト キヨメテ カカンノンデン ト ワレミヤシロ モチイテ、（ヒラヒラ同上。カノンンデン 此高天原ニ御座ナサレテ）」などの叙述である。

さらに、この「かかん・のん・てん」については、享保10（1725）年に、若林強齋が玉木葦齋の説いたところを記した『三科祓説』に、「高天の原に住る麻呂都は 由良由良と祓ひ 由礼由礼と祓ふ 比礼比礼と清め 比良比良と清めて 可々濃々天々と 我宮社に出持て 三科の三谷に分て其入る道の乗に吹戴て 造る嵐颯（こがらし）に 落る瀧に風は布波は鳴音を 竿牝鹿の八の耳を振立て聞食せ 我は駒を曳立て往くと申す」（原宣命体）、と橘家独自の表現が記録されている。

順徳天皇の『禁秘御抄（禁秘抄）』によれば、「恒例毎日次第」の条に、天皇がお目覚めののち、お湯殿で御湯をめしたまふとき、蔵人が戸外にあって鳴弦すると記されている。宮中だけではない。鳴弦・墓目のことは、武家でも行われた。

例えば、『吾妻鏡』巻二には、寿永元（1182）年9月の源頼家誕生のときの記事に、駿者三名とともに「鳴弦役」三名及び「引目役」一名の名前が記録されている。このように、鳴弦及び墓目の法は、諸家に伝えられて近世に及んだ。白川・吉田・清和源氏等々、諸家それぞれの秘伝を以て伝えたが、玉木葦齋が橘以貞よりうけたのも、その一つであった。

「橘以貞（これさだ）は、常磐木信成また薄田与三兵衛とも称したが、橘諸兄より二十七世の子孫であるという。さらにさかのぼれば、敏達天皇の御子難波親王に始るが、橘家神道に伝える『橘家御系図』によれば、神道の相伝もまたそのときからであるという。橘以貞には男子が一人あり、以塩と称したが、早世した。したがって、この重要な伝来の神道の諸伝は、すべて玉木葦齋（正英）が受領した。元禄4（1691）年12月には、『橘家鳴弦卷』が以貞から玉木葦齋に伝えられている。

松本丘によれば、『橘家神道口傳抄』は吉見幸和が、玉木葦齋の垂加神道の師であった正親町公通の猶子として宝永4（1707）年に上京した際、公通の命によって、当時三十八歳の葦齋から伝授された橘家神道秘伝の筆記である。これは、「橘以貞が歿してから二年後に成ったものなれば、これによって未だ葦齋の整備の手が加はつてゐない時期の橘家神道の概略が知られるであろう。（中略）それには種々の雑祭式など約三十の伝が掲げてあつて、巻末には『橘家神体勸請卷』『橘家鳴弦卷』及び『墓目伝』の講習筆記が付されてゐる。これに拠れば、以貞の時代までに伝目の数はほぼ整へられてゐたといふことができよう」。

橘以貞自身、出雲路信直を通じて垂加神道に触れており、橘家伝来の古伝に思想的説明を加える努力はなされていたとみてよい。ただ、「以貞の時代に於いてそれは未だ完成に至つてをらなかつた如くであつて、されば葦齋の橘家神道整備は、既にある程度形成されてゐた行法面に於いてではなく、専ら思想的発展を期して進められたものと考へられる」。

いずれにしても、鳴弦・墓目の傳のみについて考えても、混沌・土金・龍雷などの思想の上で、玉木葦齋という一個のすぐれた坩堝（るつぼ）の中で、両神道の所伝が溶融されて、新しい総合が行われたことは確かであろう。「橘家の血統は断絶したが、（筆者注：『ヲシテ文献』と連続性を持つ）その神道は、庶流と称する玉木葦齋（正英）という人物を得て、垂加流の神学による洗練を通して、新しい生気を獲得したのである」。

（谷、1976、26 - 42。松本、1997、93 - 106。皇學館大学・神道研究所、2022、112 - 136）

参考に、「阿知女作法（あちめのわざ）」の伴奏を彷彿させるような、古代からの鳴弦のユツ（弓弦）や「和琴（わごん）」が、『ホツマツタエ』に具体的に表現されている。読者が本稿の内容を検証できるように、原典テキストである『記紀原書 ヲシテ 増補版（上下巻）』の該当センテンスの行数番号を都度記載していく。ヲシテ文字の原文を「 」内にカタカナで表記し、大意を（ ）内に解説しながら進んでいく。また、大事なキーワードには、ヲシテ原文と訳文ともにアンダーラインを施しておいた。

それでは9アヤの行数番号21626～21643の朗詠を読んで行こう。

（原文はヲシテ文字である。5・7調の文章）（池田・辻、2021a、230 - 232）

アメニツクレバ タカマニハ ユツウチナラシ ウツメミノ カナデルオミテ ヲランカミ
クワモテツクル ムユヅコト タマフワカヒメ ムツニヒク カダフキカナテ メガハヒレ
ソノコトノネハ イサナキノ カキノカダウツ イトススキ コレオミスヂノ コトノネヅ
カタチハハナト クズノハオ カダカキトウツ キスコトハ キクラニヒビク ネオワケテ
ワノアワウタオ ヲシユレバ コトノネットホル イスキウチ ムスヂノコトハ エヒネフル
オロチニムツノ ユツカケテ ヤクモウチトゾ ナツクナリ

大意は、(アメ(天)に告ぐれば)タカマ(高天)には ユツ(弓弦) うち鳴らし ウツメミ(鈿女尊)の カナデルヲ(奏でるを)見て ヲランカミ(アマテルカミ) クワ(桑)もて作る ムユヅコト(六弦琴)

タマフ(賜う)ワカヒメ ムツニヒク(六弦に弾く) かだ・ふき・かなで めが・は・ひれ その琴の音は イサナギの カキノ(柿の硬くてキラキラの様)カダウツ イトススキ(糸薄) これをミスヂノ(三筋の) 琴の音ぞ 形は花と クズノハ(葛の葉)を カダかきと打つ キスコト(五筋琴)は キクラにひびく 音を別けて ワ(地)のアワウタを 教ゆれば 琴の音とおる イスキ(呼吸のリズム)打ち 六筋の琴は 酔い眠る オロチ(大蛇)に

六つの ユツ (弓弦) かけて ヤクモウチ (八雲打ち) とぞ 名づくなり)、となろうか。

このように『ホツマツタエ』9 アヤでは、弦をはじいて鳴らし、弦音で邪気を払い、身を守ったとある。この内容も『橘家鳴弦講習秘記』（1707）には、鳴弦祝詞、鳴弦守護、曇目傳などとして今日に伝承されている。

安倍季昌たちが指摘するように、「倭琴（やまごごと）、御琴（みこと）、または東琴とも呼ばれている和琴は、日本固有の楽器であろう。弥生時代後期から古墳時代の遺跡に和琴の埴輪が出土している。和琴を弾く人の姿もある」。

基本的に、和琴はウタに付けて奏するが、神楽歌、久米歌、東遊、大歌などにも広く用いられ、時代を経たのちは唐楽などとともに奏されることもあった。

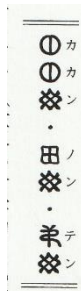
（安倍、2008、42 - 43。皇學館大学・神道研究所、2022、112 - 136）

そして、深遠な大宇宙哲理の「かかん・のん・てん」が、5・7調で詠われているところの14アヤの、行数番号22350～22386の原テキストを読んでいこう。

右側に、「かかん・のん・てん」の表記をヲシテ文字で記しておく。

（池田、2020、44 - 45。池田・辻、2021a、325 - 329）

（テキストの原文はヲシテ文字であり、すべて5・7調の文章）



アメツチモ	ウチトモスガニ	トホルトキ	ヤヲヨロミチノ	ミコトヒコ	ミウチニハベリ
ミチオキク	モロヨロタミモ	<u>ヲシラスニ</u>	ムレキクトキニ	クシマトハ	ヒノシマオモル
イワマトハ	ツキノシマモル	イクシマト	タルシマヨモノ	ミカキモリ	イカスリウチノ
ヲニヤラヒ	<u>カカンノンテン</u>	ソロフトキ	ヒタリハタニノ	サクラウチ	ミヨノサクラノ
ナラシウタ	ミギハヲヤヤマ	カクツミノ	トキシクカグノ	イワヒウタ	ココトムスビガ
<u>カカン</u> ナス	カスガワカヒコ	ミハシラオ	ヨツギミクラニ	ミテムスビ	アメノミヲヤオ
マネキコフ	ヲヲモノヌシガ	<u>ノンナシテ</u>	ヨロギミホヒコ	ユフハナニ	ヤイロニギテノ
カミススム	ヒトコトヌシガ	<u>テンナシテ</u>	カダキヤスヒコ	ヌサグシデ	ヨソコノハナニ
コノミナル	<u>アグリ</u> オエント	モロヲガム	トキニアマテル	ヲランカミ	ヨツギノアヤニ
ヲラントス	ヨロノヨワヒノ	ミコトヒコ	ヤヤチヨタモツ	タミモミナ	クニトコタチノ
コスエナリ	ソノモトフツク	アメミヲヤ	アメツチヒトモ	ワカサルニ	ウイノヒトイキ
ウゴクトキ	ヒカシノボリテ	ニシクタリ	ウツホニメクリ	アワウビノ	メグルルナカノ
ミハシラニ	サケテメヲナル				

大意は、(アメツチ(天地)も ウチト(内外)もスガ(清)にトホルトキ(とおる時代) ヤヲヨロミチのミコト(尊)ヒコ(中間管理者) 御内にはべり 道を聞く 諸万民も おシラスに 群れ聞く時に クシマトは 日の島を守る イワマトは 月の島守る イクシマトタルシマ四方の ミカキ(御垣)守り イカスリウチノ鬼やらい カカンノンテン そろう時 左は谷のサクラウチ 御代の桜の ナラシ(平し)歌 右はオオヤマ カグスミノ トキジクカノ 祝い歌 ココトムスビが カカンなす カスガワカヒト 御柱を ヨツギミクラ(世継ぎ御座)に 御手結び アメ(天)のミヲヤを 招き請う オオモノヌシが ノンなして ヨロギ(万木)ミホヒコ 木綿花に ヤイロ(八色)ニギテ(和幣)の カミ進む ヒトコトヌシが テンなして カタキ(葛城)ヤスヒコ ヌサ(幣)クシデ ヨソコ(四十九)の花に 木の實なる アグリを得んと 諸人拜む 時にアマテル ヲランカミ 世継ぎのアヤに 織らんとす ヨロ(万)のヨワイ(年齢)の ミコト(尊)ヒコ(中間管理者) ややチヨ(千世)

保つ 民もみな クニトコタチの コスエ（子末）なり その元フツク（悉く） アメミヲヤ（大宇宙の創生の祖） アメツチヒト（天地人）も 分かざるに 初生の一息 動く時 東昇りて西下り ウツホ（気体）にめぐり アワウビの 巡れる中の御柱に サケテ（裂けて）メヲ（陰陽・哲学としての女・男）成る）、となろうか。

さらに14アヤの、その少し先の行数番号22394～22414を読んでいこう。

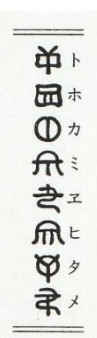
（原文はヲシテ文字である。5・7調の文章）

ウツホカゼホト ミツハニノ キツマシワリテ ヒトトナル アメナカヌシノ カミハコレ
 ヤモヨロクニニ ヨロコウミ ミナクハリオク ヒトノハツ アメニカエリテ アメミヲヤ
 アメノカタチハ イワヲヤマ ヒツキモクニモ ハラコモリ トハヤエニギテ モトアケノ
 ヨソコノタネノ ナカミクラ ミヲヤツゲタス ケタスミニ ヤキミトホカミ エヒタメゾ
 ツギアイフヘモ ヲスシカミ スエハミソフノ タミメヒコ モトナカスエノ ミクラアリ
 ソムヨロヤチノ モノソヒテ ヒトウマルトキ モトツカミ ソノタエモリガ タネクダシ
 モノトタマシキ ユヒヤワス アナレクラワタ シムネコエ

大意は、（ウツホ（気体）カセ（つめたいエネルギー）ホ（温かいエネルギー）と ミツハニ（水埴）の キツ（五つ）交わりて 人となる アメナカヌシ（初発の人類）の カミはこれ ヤモヨロクニ（八方万国）に ヨロコ（万子）生み 皆配りおく 人のハツ（初）天にカエリテ（還りて） アメミヲヤ 天の形は イワヲ山 日月もクニ（地球）も ハラコ（胎子）守り

ト（外）は八重ニギテ（和幣） モトアケの ヨソコ（四十九）のタネ（種）の ナカミクラ ミヲヤ告げタス（治す） ケタスミ（方隅）に ハキミ トホカミ エヒタメ ゾ ツギ（次）アイフヘモ ヲスシ神 スエ（末）はミソフ（三十二）の タミメヒコ モトナカスエ（本中末）の ミクラ（三座）あり ソムヨロヤチ（十六万八千）の物添いて 人生まる時 元ツカミ そのタエ守りが 種降し モノとタマシキ 結い合わす アナレ クラワタ（臓腑） シムネコエ）、となろうか。

参考に右側に、テキストの「トホカミエヒタメ」のヲシテ文字表記を記しておく。このセンテンスでは「モトアケの図」（2020年の『アメリカス研究 25号』で解説）の中央のアウトは、アメミヲヤ（創造の祖）及び人類の初発のカミ（ミナカヌシ）、さらに初代アマカミのクニトコタチを含めて祭られカカンの語によって表わされる。ノンは、モトアケのトホカミエヒタメとアイフヘモヲスシのはたらきへの祭祀を表わし、二代アマカミ・クニサツチ及び、方角の守り、言葉の守りカミの意味を包含している。テンは、モトアケの32座の祭祀について表わして、人の生命を守るミソフ（32）カミ（はたらき）のことである宇宙哲理の考えを説明の箇所である。



さらに続いて、その先の行数番号22419～22437と22443～22460の、重要なセンテンスを読んでいこう。ここでも私たちが祖父母から聞いたことのある方もいる、女の子が続いて男の子が誕生してほしいときなどの「アグリ」という深遠なヤマトコトバヤ、吉数のミソコ（39）の概念などが出てくる。（原文はヲシテ文字である。5・7調の文章）

「トツゲバヲセノ ウルナミガ タマシマカワノ イモガチト ハラムシラホネ チチノナ
 ミ ハハノアカチト チナミアヒ ヒルハチノボリ ヨハナミノ ノボルヒツキノ ヒトメク
 リ アスフタメグリ ミメグリト ツキニミソワノ メクリマシ ヤヤムソヨカニ メクリミ

ツ スベテチャソニ メグリトゲ ヤヤミドリコノ ナリソナフ チナミノアカハ オノコロ
 ノ エナノカタチハ カワクルマ ホソノヲトナル ミハシラノ ホドヨクオモリ メグリカ
 ネ ヒニヒトメグリ オクレヘリ ヤヨキハミソコ ハナオソフ ウツキミツレハ ミトリツ
 ス」

大意は、(嫁げばヲセ(天)の ウルナミ(精液)が タマシマカワ(玉門)の イモ(妹)が血と 孕むシラホネ(白骨) 父の波 母のアカチと チナミアヒ 昼は血昇り 夜はナミの 昇る日月の 一巡り アス(明日) 二巡り 三巡りと 月にミソワ(三十輪)の 巡り増し ややムソヨカ(六十四日)に 巡り満つ スベテ(総じて) チャソ(千八十)に 巡り遂げ ややミドリコ(赤ん坊)の ナリ(形) そなう チナミノ(因みの) アカハ オノコロのエナ(胞衣)の形は カワクルマ ホソノヲ(へその緒)となる 御柱の 程よくを守り 巡り兼ね 日に一巡り 遅れ減り ヤヨイ(弥生・三か月)はミソコ(三十九) 花を添う ウツキ(卯月・四か月) 満れば ミトリ(ミドリコ・赤ん坊) ツス(成就する))。

さらに重要な行数番号 22443～22460 の、続くセンテンスを読んで行こう。(原文はヲシテ文字である。5・7調の文章)

ホソノヲエ チシルトホレバ ミオヒタス チシルニラレテ キツイロノ ハニモテツクル
 モリノカミ フツキクラムラ ハツキワタ ナカツキハミメ シムソヨベ コエノヨソヤヂ
 アワノカミ スベコソムアヤ ソナワリテ ソフニエナヌギ ウマルナリ タトエメアレド
 ヨツギナク エントオモハバ アグリシレ アサヒノウルオ ミニウケテ コミヤニアレハ
 ヨルナミト トモノメクレト ヲハサキニ メオツツムユエ セバメラレ ツヒニホスエノ
 ハセイデテ ミドリシヂナル ヲノハジメ コレヲノコウム アグリナリ

大意は、(臍の緒へ 血汁通れば 身をヒタス(生育する) 血汁ニラレテ キツイロ(五つ色)の ハニ(埴土)もて創る 守りのカミ(はたらき) フツキ(文月・七か月) クラムラ(臓群) ハツキ(葉月・八か月) ワタ(腑) ナカツキ(長月・九か月)はミメ(見目) シム(血脈) ソヨベ(十四部) 声のヨソヤヂ(四十八道) アワ(天地)のカミ(神) スベ(総べ) コソム(九十六) アヤ 備わりて ソフ(十二)に エナ(胞衣) 脱ぎ 生まるなり 例えメ(女) 有れども 世継ぎ無く 得んと思わば アグリ知れ 朝日のウル(精霊)を 身に受けて コミヤ(子宮) 在れば ヨルナミと 共に巡れど ヲ(陽)は先に メ(陰)を包むゆえ 狭められ ついにホスエ(穂末)の 馳せ出でて ミドリシヂ成る ヲ(男)の始めこれヲノコ(男の子) 生む アグリ(天界の摂理への信頼)なり)、となるうか。

日本全国に多くある神社仏閣は、主なものは1300年以上にもわたり、天下・国家・万民の幸福を祈り続けてきた。「つまり銭金財物への執着を捨て、本物を追求し、且つ護って来た所だ。こんな場所が日本にはまだ遺っているのである」。

春日大社の元権宮司は、筆者の願いと重なって、このように語っている。

「私はいつも南都(奈良のこと)には、悲願があると思っている。その悲願とは、神や仏に最高の礼を尽くす時代に回帰するという事で、とりもなおさず神仏に最高の礼を尽くせる世の中とは、全ての人々が幸せを享受していなければ、叶うべくもないのである」。

(池田、2020、44 - 45。岡本・保山、2020、60 - 61。池田・辻、2021a、325 - 338)

2. 田口卯吉の洞察、国民経済の基本メカニズム

明治時代の前半に、歴史・経済・金融・財政・文明・芸術・諸事全般を俯瞰的に捉えながら、ほとんどの社会現象にコメントし、高度な見識で「日本文化と社会経済の構造」の目指すべき方向を指し示した、傑出したエコノミストがいた。その田口卯吉の膨大な業績の全容は、彼の全集（全八巻）に収められている。

日本史の重鎮の黒板勝美（1874～1946）は、このように述べる。

田口卯吉先生は、明治維新の開国の折り、「我が国に誇るべき歴史あり文明あり、必ずしも欧米諸国の下にあらざるを覚えり」、「明治時代の国民を啓発したるは、多く之を日本開化小史に帰せざるべからざる也」と感謝の言葉を遺している。

経済学者の福田徳三（1874～1930）もまた、昭和2（1927）年において、卯吉が23歳から執筆した『日本開化小史』（1882年に全巻完成）を絶賛している。ちなみに彼は、卯吉の多分野の学識を吸収・土台に、経済史、経済思想史、社会政策、財政学、株式会社研究などを体系的に発展させ、1905年からは慶應義塾に招聘され、理財科や政治科にて経済原論を講じた。

（黒板、1928=1990c。福田、1927=1990a）

この当時の日本は、明治4（1871）年の新貨条例によって、制度上は金本位制をとっていた。しかし、海外との貿易決済には銀貨も多く使われ、事実上は金銀複本位制でもあった。しかも明治18（1885）年の松方正義大蔵大臣の下で断行された、日銀による銀貨兌換銀行券の発行開始は、事実上の銀本位制確立の側面ももっていた。卯吉は金銀双方の価値変動が相互抑制の機能を持ち、貨幣価値の変動が少なくなる点に着目して、金銀複本位制の利益を強く主張していた。

現代に語り継がれているのが、各産業や商店を創立せしめて実業界の人材輩出に貢献した、田口卯吉が作った民衆の教科書のような『商業史歌』（東京経済雑誌に連載）であった。商業による国の隆盛と、世界の重要な史実を順次に題材にし、庶民が身近でそらんじながら、ビジネスの実務とその背景を、5・7調で覚えていくものだった。文字通り、民力の向上と産業振興の推進に貢献したものであった。

歌の一部を紹介すれば、たとえば明治26（1893）年に発表分では、「合衆国も今ははや 愈々（いよいよ）購銀条例を 維持しかねたるさまとなり 続きて廃止してければ 金にわかには騰貴して 一百八十円となり やがて輸出も膨張し 製造もまた発達し 銀貨益々輸入して 金融益々潤沢し 金利次第に下落して 株式市場繁昌し 鉄道布設の計画は 再び大いに勃興し 民設買ひ上げ聲絶えて 官設払い下げとなり ひたすら貨幣を用ふべき 業を求むるばかりなり」の歌。

さらに、たとえば「ロンドン唯一の繁盛地 ロムバルド街と云えるあり ロムバルド人この町を 聞きしことを忘れまじ 今も大陸商工は よくロンドンに雑居せり パリーベルリンニウヨルク その他如何なる都会にも 外国の人入り込めて 共に盛んに商いす さればその地も繁昌し 文化もさらに進むなり （中略） かく自由なる制を立て 外人居を許すとも その利害さえ一なれば 愛国心も起こるなり まして子なり孫となり 雑婚雑居しつるをや」など、当時の海外に学び、自ら飛躍しようという熱気が伝わって来る歌々である。

まさに、卯吉がこの『商業史歌』の序言で述べた、商業は世界共通のものなれば、「凡そ商業の盛衰に関係ある事件の要を摘みて之を網羅せんことを始めたり。此の篇総べて歌謡の體を用ひたるは、読者をして通誦に便ならしめんが為なり」であった。

（田口、1899=1927=1990a、298 - 394）

さらに、当時に大蔵省に雇われた英国銀行學士（銀行簿記）のエシャンドに「エコノミスト」誌を見せられ、日本にもこうした雑誌を発達させようと発奮したのが、明治 12（1879）年、25 歳のとき創刊の「東京經濟雑誌」であった。その際、第一國立銀行頭取の渋沢栄一たちが「銀行雑誌」と「理財新報」を合併して「東京經濟雑誌」を発行しようとする動きがあり、それと結びついて発刊の運びとなった。

以後、この「東京經濟雑誌」を拠点に、田口卯吉は並外れた學術知と分析能力で、当時の多くの出来事と歴史・社会・經濟問題に健筆をふるった。

明治 19（1888）年夏、卯吉は徳富蘇峰と会い、10 月には彼の『将来之日本』を經濟雑誌社より刊行した。この年、卯吉の『日本開化小史』が、明治女學校などで教科書として採用されている。また、この年に彼の經濟雑誌社から『大日本人名辞書』が刊行された。そして明治 26 年 6 月に、塙保己一が江戸時代に編纂した『群書類従』の活字印刷本を、彼の經濟雑誌社から刊行し、翌 27 年 10 月に完成した。

經濟學者の内田義彦や杉原四郎たちは、明治 12（1879）年から大正 12（1923）年までの 45 年間、日本の実業界で広く活用された、この「東京經濟雑誌」の魅力をこう表現している。

「正確なデータを提供し、政策論議に確実な基礎をあたえるというのが經濟雑誌の、重要な機能だということを、田口はロンドンの「エコノミスト」誌から学んだと思います。それでこの雑誌は、最初から金融統計や物価統計や貿易統計に大変力を入れています。それからもう一つ注目されるのは、種々な立場の論客を登場させている」。反対意見を自由に並べて、読者が自分で終局的に判断を下す材料を出すという意味での自由主義、非常に近代的な學術知性の持ち主であった。（内田、1988、356 - 368）

そしてたとえば金融に関して、明治 28 年の「東京經濟雑誌」（第 801 号）には、「清國償金を倫敦（ロンドン）に保存するの議」の論考では、当時の金本位制の、金融メカニズムへの鋭い洞察を示している。

本質論として、日本銀行に正貨準備としての金（ゴールド）そのものをもらうべきではないか（日本で信用創造に使うため）との考えである。卯吉は、こう述べている。

すなわち、「英國銀行に保存せる正金を以て、真に日本銀行の正貨準備の一部をなさんとの議ありと聞く。（筆者注：金（ゴールド）をイングランド銀行に置いたまま日本の準備金として使うことは）思ふに之れ訛傳（まちがい）なるべし。何となれば、正貨準備とは日本銀行の庫中に保存せるものならざるべからざればなり」の建白である。

結果的には、卯吉の意見は通らなかった。（田口、1895=1990b、480）〔注 1〕

金（ゴールド地金）はイングランド銀行が持ったままで、清国にポンド建てで借金をさせ（信用創造）、その借金で日本に賠償金を支払わせたわけである。誰であれ、借金させて、無からポンド札を創造し、帳簿上の書き換えの操作で実務上の、世界中の国際金融ビジネスが動いているメカニズム（トリック）を、すでに百年前に田口卯吉たちはじっくりと観察していた。

もちろんこの時代の、シニョリッジ権（基軸通貨発行権）は、世界覇権をにぎる大英帝国、すなわちポンド紙幣のロンドン・シティの金融街とともにあった。

『日本銀行百年史 第一巻』（1982）によれば、「賠償金の受領は、明治 28 年 10 月 31 日、イングランド銀行において行われた。第一回軍事賠償金 5000 万両についての英貨表示小切手の授受に始まり、明治 31 年 5 月 7 日の 7300 万両の受け渡しをもって終了した。（中略）償金特別会計が設けられたのは次の理由による。第 1 は、賠償金の受領は数年にわたるので 1 会計

年度では収支を結了できなかったことである。第2は、賠償金はすべてロンドンにおいて英ポンドで受領することになっていたので、本邦に回送して使用するまでの間、金銀地金または有価証券に交換して、一時保有することができる道を開いておく必要があったことである。

明治時代において、「かなり長い期間にわたり本行（日本銀行）は、政府勘定あるいは自己勘定で外貨資産を保有したが、その額は時によってかなりの規模に達したため、本行の運用方針いかんがロンドン金融市場の動向にかなりの掛かり合いをもった時期もあり、イングランド銀行は金融市場調整の手段として本行から幾度かの借入を行っている」。

これは現在の21世紀の、ドル札によるシニョリッジ権（基軸通貨発行権）、及び誰であれ借金させることにより、「元本のおカネがおカネを生んでいく」金融の連鎖メカニズムそのものは、基本的には現代の管理通貨制度においても変わっていない。

そのような国際金融メカニズムの中でも、「徴税権をもつ機関としての日本政府」は、日本国民を養うための「円」の通貨発行権を当たり前持っているが、それらの財政・金融政策の基礎知識については、第5章にて詳述する。

（石濱、1937=2002。日本銀行百年史、1982、499 - 531。丹羽、2011。増田、2016）

一方、ビンヤミン・アップルバウムたちが著書でふれているように、1973年2月、財務長官シュルツの指示を受けたボルカーは、日本と欧州諸国に米ドルの再度の切下げを四日間かけて納得させた。1973年3月には、円もリラもポンドも、対ドル・レートが大きく変動していた。西ドイツは固定レートを維持しようとして、何十億ドルもドルを買いつづけていた。後に、シュルツ財務長官からウィリアム・サイモンとなり、1976年に変動相場制に法的根拠を与える協定が結ばれた。

当時の「欧州諸国はこの協定に見直しの仕組みを盛り込んだ。米国は自国に拒否権を与えそのうえ票決結果にかかわらず米国はドルを変動させる権利を持つことを明確にする条項を盛り込んだ。ワシントンが世界にブレトンウッズを与え、ワシントンがそれを奪ったのだ」。

通貨為替の変動相場制と資本移動の自由化によって、1985年には一日の通貨取引量が1500億ドルを越え、1995年には1兆2000億ドルを、2007年には3兆3000億ドルを超えた。獲物を狙うハゲタカのような、大多数の人々を幸福にしない、ひとつの高収益の産業が生まれ、企業の通貨運用担当者、彼らの指示を受けるバンカー、機に乗じるヘッジファンドなどの投機筋が登場した。

敗者が岸に打ち上げられるのに長くはかからなかった。ニューヨークの中規模行、フランクリン・ナショナル銀行は、通貨取引という新世界で投資家の資金を失い、1974年に倒産した。同じ1974年に、ドイツのヘルstatt銀行が、ドルの急変動に賭けて5億マルク近くを失い、ドイツの金融監督機関から閉鎖を命じられた。さらに、「2015年5月、世界最大手の銀行のうち四行が、クライアントを犠牲にして利益を出すためにドル対ユーロの為替レートを操作したとされた事件で有罪を認めたのだ。保険、賭け、明白な盗み、これらすべてが新しい制度（変動相場制）の代償だった」。

B・アップルバウムが著書でふれているように、2002年のミルトン・フリードマンの90歳の誕生日を祝う会で、当時FRB理事だったベン・バーナンキが次のように敬意を表した。「大恐慌に関しての指摘は正しかった。あれはFRBの責任だった。大変申し訳なく思う」「われわれは二度とあのような失敗はしないだろう」。フリードマンはバーナンキがその約束を守るのを目にするまで生きていなかった。

2006年11月に死去し、彼の遺灰はサンフランシスコ湾に散灰された。その翌年に世界経済

は、1929年以降のリーマン・ショックという金融の大崩壊に突き進んだのである。

（アップルバウム、2020、305 - 324、412 - 433）

さて、もう少し金（ゴールド）と通貨の問題を考えてみよう。

米国のエマニエル・マン・ジョセフソン博士によれば、F・D・ルーズヴェルトは、戦前の1930年代の大不況の中、大統領就任後、すぐに全国の銀行の金貨両替業務を停止させる行政命令を発令した。つまり、1933年3月11日の、ルーズヴェルトの初仕事は、米国の国民の金（ゴールド）所有の禁止であったと彼は指摘している。

その年の4月6日に、「今後、米国の国内での金の保有、取引及び輸出入は犯罪とする。米国の国民は保有している金（ゴールド）をすべて、5月1日までにもよりの連邦準備銀行（FRB）か金融機関に提出して、トロイオンス当たり20.67ドルでドル札と交換すること」という布告を出した。当時の米国国民の大多数が、この突然の布告に素直に従った。

買い上げがほぼすんだその翌年に、F・D・ルーズヴェルト政権は、金（ゴールド）の公定価格をトロイオンス当たり35ドルに引き上げた（金価格の再評価）のであった。

この当時の出来事が、今日にこのように伝えられている。

「1929年の株価暴落の際にインサイダー情報を得ていた国際銀行家たちの「優良取引先」は、株式市場で得た資金で金を買ひ、ロンドンに運び出し、当時のロンドン市場で1オンス35ドルの高値で売却していた。20.67ドルで仕入れて35ドルで売れば、69.33%の高利益率だった」。

エコノミストの増田悦佐たちが述べるように、金地金の保有・取引・輸出入の自由が、米国で復活したのは、なんとジェラルド・フォード大統領とネルソン・ロックフェラー副大統領時代の1974年であった。（ジョセフソン、1948=1991。マリノズ、1995。宋、2009、127、178 - 195。増田、2016、125 - 135）

ジョセフソン博士によれば、問題の本質は、米国民は誰一人として銀行に35ドル持っていけば、1トロイオンスの金と交換してもらえたのではなかったことである。

金本位制に先立って外国に金を輸出した国際銀行家グループは、その時に莫大な利益を獲得した。「そもそもルーズヴェルトによって公布された金本位制は、その基本的な欺瞞性は別にしても、私が当時「ニューヨーク・タイムズ」や他の出版物で発表した手紙のなかで指摘したように、憲法違反であった。理由はこの制度は、金（ゴールド）を連邦準備銀行、すなわち氏目（うじめ）もわからぬ民間の準公共株式会社に引き渡すよう要求したからである。

憲法は公用のための私有財産収用権は認めるけれども、私益のための収用は禁じている。翌年ルーズヴェルトは、金（ゴールド）を財務省に引き渡すことを強制する法案を通すよう議会に要請した。おそらく彼の当初の、金本位制の違法性を修正するためであろう」。

「私（ジョセフソン）は二年間の調査の後、財務省が引き渡された金（ゴールド）に対して、連邦準備制度の加盟銀行だけに一万ドル金貨兌換紙幣を発行していたことを、モーゲンソー・ジュニア財務長官に余儀なく認めさせた。これは換言すればフォート・ノックス（訳注：ケンタッキー州にある軍用地で、1936年以来連邦金塊貯蔵所が置かれた）で合衆国軍に守られている金貯蔵は、連邦準備銀行の加盟銀行のものであって、合衆国財務省（米国国民）のものではないことになる」。

（ジョセフソン、1948=1991。グリフィン、2005。ポール、2012。増田、2016、125 - 135）

参考に、ルーズヴェルト大統領の娘婿であったカーチス・ドールは、この1933年当時のホワイトハウスにおいて、大統領のもとに打合せに来ていた、バーナード・バルークやモーゲンソー・ジュニア（財務長官）たちに不信の念を感じた思い出話を彼の著書で語っている。

1933年1月初めに会った時、「ドールさん、私は銀が好きなんだ」。私はポカンとした。不意打ちだった。ようやく気を取り直して、「そうなんですか」と言った。「そう、実際、私は世界の市場に出回っている銀の16分の5を持っていますよ」と彼（バルーク）は答えた。（中略）しかし、数か月後、銀についての驚くべきニュースが、まるで偶然の出来事のように新聞に発表された。ニュース発表は週末の、市場が閉鎖された後だった。わが国（米国）西部の銀生産諸州に対する、いわば友好的なジェスチャーとして、議会は公開市場での銀購入価格を倍に値上げする許可を合衆国財務省に与えたのだ。

高度の慎重さを要するルーズヴェルト内閣のポストに、疑問符のつく人物たちが多数参画したことへ、ドールは不信の念を記述している。（ドール、1991、179 - 208）

参考に、今日では『ヴェノナ文書』で明らかになっているように、当時のモーゲンソー財務長官の右腕になったハリー・D・ホワイト出世後に財務省に入ったアドラーは、入ってくる情報を共産党地下組織に流していた。「オリファントの法務部門には、日本に重大な影響を与える人物が何人もいた。たとえばフォーリーやペールやバーンスタインといった人物がいたが、のちに日本への石油禁輸で活躍した。また占領時代に日本にやって来て、GHQの日本国憲法制定の中心人物となったケーディスもいた」。

早くも1923年には、ロスチャイルド財閥の「ロイヤル・ダッチ・シェル石油」が共産主義国のソ連から石油を購入し始めていた。そしてF・D・ルーズヴェルトは、政権成立の1933年に、早々とソ連国家を承認した。

（ジョセフソン、1948=1991。広瀬、2002b、147 - 157。斎藤、2022、126 - 128）

また、考古学者のチャールズ・ハイナムによれば、ゲーリングのドイツ空軍は、テトラエチル鉛がなければ爆撃機を飛ばすことができなかった。スタンダード石油、デュポン、そしてゼネラル・モーターズだけがこの物質の権利を持っていた。スタンダード石油会長のウォルター・C・ティーンと、社長のウィリアム・S・ファリッシュの2人が、この貴重な戦略物資を組織的に購入できる手助けをしたおかげで、ドイツのI・G・ファルベン（現在のヘキスト社）はそれらを手に入れた。

さらに、ハイナムによれば、第二次世界大戦の真っ最中においても、財務省と国務省はスタンダード石油や他の大企業がドイツの協力者と取引することを許可し、大統領命令 8389号に従って、モーゲンソー財務長官が特別に許可した場合として、証明書を発行していたという。

（ハイナム、2002、84 - 89、119）

戦争そのものが、世界覇権勢力の承認が必要なのである。飛行機や船には損害保険がかけられている。再保険の最大手が英国のロンドンのシティにあり、そのことで2022年現在のロシアは、飛行機や船を通商のために動かすことができなくなった。また、ロシアに進出していた海外企業は、物品の動きにおいて「無保険」になることから、多くの民間企業は撤退という選択肢しか残されなくなったのである。

さらに、ロシアは世界3位の金（ゴールド）産出国ではあるが、2022年3月7日、英国のロンドン貴金属市場協会が、ロシアの貴金属精錬業者6社の認定の停止を発表した。

しかも、ロシアに供給される食糧生産のための種の供給元は、西側の大穀物メジャーたちである。これらの種は「F1種」であり、第二世代目以降では発現しない。経済制裁が持続する限り、ロシアの農業生産力は極端に減少するであろう。（三橋、2015。渡邊、2022）

3. 「国家を越えた特権階級の人々」、**「ダボスマン」**

法令（広義の社会的規範）という根本的に普遍的なものが、縄文の『ヲシテ文献』の時代から奈良・平安時代を経て、明治・大正・昭和・平成・令和へと一貫して続いてきている。

とくに江戸時代においては、古くからの律令格式を講ずる「日本古代法の制度」の研究が盛んであった。

その後、明治10年代末、海外留学を終えて帰朝した宮崎道三郎が、「法制史・比較法制史講座」を担当。独自の日本法制史を確立した。そして大正11（1922）年に、その講座を後任の中田薫が継ぎ、さらに世界標準的な視座で「法制史学」の水準を発展させた。

およそ近代国家が対外的に締結した、約束事である国際条約は、国内法体系よりも最優先の位置にあるものである。すなわち、公法の前には、物権・債権・土地所有などの私法の体系は当然に制限される。これが世界標準のモノサシである、この国際社会の「根本のおきて」が存在する。〔注2〕

世界のエコノミストたちが、ニクソン・ショック以来、長期間の観察でこのように理解しているようだ。「アメリカのFRBは基軸通貨の機関ですから、ある程度為替相場が操作できる。ドル高を維持することもできるし、ドル安に誘導することもできる。そういうきわめて強い立場にある。輸出を増やすとか、あるいは輸入を抑えて景気を回復させなければいけないときにはドル安政策をとる。アメリカは国際収支の赤字を気にしなくてもいい。どんどん対外債務をふくらましてもやっていける資金循環（金融の仕組み）を作り上げてきた」、と。

自分で打ち出の小槌をふり、無からおカネをつくり（シニユリッジ権）、海外から還流した米国内にある他人のドル資金を、対外支払いに回転させることが可能な手品の構造が「為替変動相場制」でもある。（リュエフ、1973。塩田、1994。内橋、2002、74 - 98。吉川&ヴェルナー、2003。グリフィン、2005。山田、2008。宇沢、2011。副島、2014）

「新自由主義」勢力が演出・宣伝した、構造改革や私営化（民営化）をトータルにみれば、社会の空洞化、若者の就職難、社会的コストの増大など、マイナスの方がはるかに大きかった。儲けたのは、海外のグローバル企業と国際金融資本、いわゆるインナーサークルの「ダボスマン」たち、そして日本にいる一部の彼らの協力者たちだけだった側面がある。

さて、B・アッペルバウムによれば、社会的移動は硬直化しつつあり、市場が教えるのは、同じ人間がたいていいつも勝つということである。米国において、インフレ調整後の金額で見ると、最低賃金は1968年にピークに達し、いわゆる現代の「経済学者の時代」に40%も低下した。

一例として、かつて繁栄を続けた、中西部のイリノイ州の小さな製造業の町のゲイルズバーグの実態を、アッペルバウムはこのように述べている。

「工場が閉鎖されたら、建物は無人のままだった。人々が失業したら、新しい仕事がなかなか見つけられなかった。2016年には、ゲイルズバーグの生産年齢の男性、10500人の半分近くが働いていなかった。その驚くべき数字は強調する価値がある。なぜなら、失業のもっともよく知られた尺度である失業率は、米国の失業の規模をずいぶん過小表示しているからである。政府が失業者とみなすのは仕事を探している人々だ。2016年には、それはゲイルズバーグの男性の約6%だったが、この町の実年齢の男性のさらに41%が働いていなければ、積極的に職探しもしていなかった。引退している人もいたし、幸せに暮らしている人もいたが、多くが単にあきらめていたのである」。

「サミュエルソンは 1941 年の共著論文で、先進国と途上国の貿易は、先進国の労働者の賃金を押し下げのおそれがあることを論証していた。貿易は費用便益分析と同じく、政府が敗者に埋め合わせできるので是正されるという、カルドアやヒックスのような見方をしていた経済学者もいたし、政府は敗者に埋め合わせするべきだと提案までした経済学者もいた。だが、米国が外国貿易を促進する取り組みを始めてから 75 年経ったが、実際には政府は敗者に埋め合わせする努力をほとんどしてこなかった」。

2000 年にクリントン政権と議会が中国への恒常的正常貿易関係の付与を決定すると、米国の対中投資は急増し、中国からの輸入も急増した。外国人が保有する米国債の額は、2000 年の 1 兆ドルから 2008 年には 2 兆 5000 億ドルに増大した。そして、2001 年に米国が、積極的に支援して中国を最恵国待遇で WTO（世界貿易機関）に加盟させた。

当時の「米中間の貿易を見ると、WTO 加盟で中国の貿易量は飛躍的に増加した。とくに米国は門戸を開放して中国製品の輸入を歓迎し、貿易で得られた中国のドルをウォール街に引き込み、株式や債券への投資を誘引して、米国の金融関係者は、多額の利益を受けた」。しかし、これら中国との貿易の拡大は、米国の国力の要となる各種の製造業を弱体化させ、米国や日本を含めた全体で、何百万人もの雇用を消し去ったと見られている。（菊池、2020、135 - 152）

アッペルバウムによれば、米国はまたしても「自国の工場を犠牲にした。中国や他の国々による為替操作と米国の借金のせいで、最大で 500 万人分の米国の雇用が失われたのだ」。

たとえば一例として、オハイオ州のセライナのウォルマート・スーパーセンターは、かつて 1000 人の労働者が毎年 200 万台のハフィー自転車を組み立てていた。しかし、低い価格を求めるウォルマートの要求に応えるため、ハフィーは 1998 年に製造を中国に移転した。そして、これらの地元の雇用は消え失せてしまった。

一方、新自由主義が荒々しく入ってきた、2001 年から 2006 年にかけて、日本の雇用者報酬（手取り賃金）が減り続けて現代に至っている。この時期に正規雇用者が減り続けて、代わって非正規雇用者は 136 万人から 168 万人へと増えている。非正規雇用者の中には、2004 年から製造業でも認められるようになった、いわゆる派遣社員が含まれており、その数は、同時期に 45 万人から 128 万人へとほぼ三倍増している。

そのため、低収入かつ短期雇用で不安定な生活の、結婚適齢期の男女が増え、さらに出生率の減少を加速したのであった。

新自由主義の自由とは、「企業が雇用者を犠牲にして儲ける自由であり、求める規制緩和とは雇用者を守る規制を撤廃していくこと」だったことがよくわかる。

大多数を占める雇用者の賃金が年々減り続けていく中で、個人消費を中心とする内需が上向くはずがなく、路上生活者は増え、日本経済はデフレ下の「失われた 20 年」に沈んだままできた。

（丹羽、2011。水野、2016。中野、2019。アッペルバウム、2020、313 - 324、412 - 439。藤山、2020、124 - 140）

逆にその頃、中国では、海外諸国から低賃金を求めての、各業種の先進企業群を受入れ、倍々ゲームで発展してきた流れである。

参考に、デヴィット・ロスコフによれば、資本主義のありがたみを思い知った人民解放軍から、多くの幹部が大富豪への仲間入りを果たした。その一人が、華為技術有限公司（ファーウェイ）の社長である。これらの通信会社の成長で、軍の幹部多数が潤っている。1990 年代の人民解放軍は、北京の豪華なパレス・ホテルから、破綻した J & A 証券まで、じつに様々な資産

を有し、その中には長城通信、中国保利集团公司、中国凱利実業、中国星星集団といった有名企業もあった。資産総額 10 億ドル（約 1100 億円）以上の大富豪の人数は、今では米国を越えているのだ、と指摘している。

内部情報を知る立場の一部の人々は、巨額の資産を香港から国外に持ち出し、香港から中国の株式、為替市場に投機攻勢を加えて巨利を得たと言われている。当時の「香港の「一国二制度」は、中国の共産党指導部の特権的富裕層の安全地帯でもあった。1990 年代の軍の民営化の大改革以来、中国人民解放軍の指導者たちは、私利私欲の権化になった」。

ノミ・プリンスによれば、1996 年のクリスマス前に、FRB は前例を破壊する決定を発表した。銀行持株会社の非銀行子会社が、収益全体に対し証券引受業務の割合が最大 25%まで（現行の 10%から拡大）の投資銀行子会社を保有することを許可したのである。

「FRB のこの最新の決定は、グラス・ステイーガル法の重要な部分のひとつを事実上葬り去った。これでどんな銀行持株会社でも、証券発行の収益が 25%という上限に達していないように見せることができた。ゲームが始まったのだ。1997 年 9 月、FRB は、証券の引受・取引業務に従事している銀行持株会社に適用される「健全性規制（通称ファイアウォール規制）」の制約をさらに廃止すると発表し、この廃止は 1997 年 10 月 27 日に発効するとした。今では銀行は、社債発行業務をおこなえるだけでなく、証券会社を丸ごと買収することもできた」。

この動きに呼応して、タイ、インドネシア、韓国、マレーシアなどの現地通貨がアタックされ、当事国の金融機関占領の試み（主なマスメディアはこれを単にアジア通貨危機と呼ぶだけ）や、日本でも多数の金融機関が攪乱され、結局、金融部門の重要な日本長期信用銀行などが外資のペーパーカンパニーに買収されることなどに行き着く。

実際に米英主導の、香港市場をも含めた「株式市場の金融空間」では、1995 年から金融危機がおこる 2008 年までのたったの 13 年間で、たとえば 1 対 30 などのレバレッジの制度により、約 100 兆ドル（1ドル 100 円の計算で 1 京円）の膨大な金融資産がつくられ、中国の彼らもその恩恵に大きくあずかったようだ。

エコノミストの水野和夫の言葉を借りれば、実物経済の平面空間に、主に米国などの金融業界が高レバレッジをかけることで新たに「金融空間」を築き、利潤の極大化を目指してきた。いわば二次元空間を三次元空間につくり変えたわけである。諸国に資本移動の自由化を認めさせ、日本や産油国などで余っているおカネを自由に使えるようにした。その世界中から集めたおカネで、IT バブルや住宅バブルが起り、結局、サブプライムローン問題、リーマン・ショックの大金融危機に至った経緯であった。

つまり、通貨は中央銀行が創出する次元とは別に、高レバレッジをかけて日常的に、株式・債権・コモディティ市場で、またデリバティブの活発な取引で、相当に高額のおカネが日夜創出されて、世界中をインフレにしている現実である。それを無視して、FRB などがインフレ抑制の建前で、金融引き締めをしてインフレがおさまるはずがないところの、奇妙な世界の「貨幣循環」の構図に私たちは住んでいる。

（ロスコフ、2009、382 - 386。ルービニ&ミーム、2010。市田・王寺・小泉・長原、2013。諸富、2015、189 - 211。プリンス、2016、290 - 334。水野、2016、76 - 85。藤井、2022a）

今日のスイスでは、番号だけの口座名義はマネーロンダリング防止法によって禁止されたので、信託、財団、幽霊会社などの名称が利用されている。世界に約 80 カ所もあるオフショア（租税回避地）研究のガブリエル・ズックマンは、著書でこのように報告している。

「シンガポールやケイマン諸島に拠点を置く銀行の大半は、新たな顧客を獲得するために、

それらの場所に進出したスイスの金融機関の子会社である。銀行の秘密業務に対する攻撃や、スイスと外国との間で締結された合意内容に応じて、銀行口座は、簡単な手続きによってチューリッヒから香港へと移動する。プライベート・バンクは、プライベート・バンカーが経営に責任を負う、ほんの一握りの金融機関だ。そのような歴史的なプライベート・バンクであっても、ナッソー（バハマの首都）やシンガポールに子会社をもつのである」。

つまり、証券の保管がスイスの銀行業務として残り、それ以外の業務はヴァージン諸島、ケイマン諸島などスイス以外の多数のオフショアに移転している。このような共存共栄が、国際的な資産管理の大がかりな仕組みである。今日では、投資家のおカネは、投資のプロ、ファンドマネジャーにより、世界中に分散投資されるようになった。欧州で購入する投資ファンドの大半は、ルクセンブルク、アイルランド、ケイマン諸島という、三つのオフショアに籍を置いている。そして、グローバルな多国籍企業の大部分は、非課税と軽課税体系のネットワークを租税回避地に持ち、国家への税金をほとんど払わないですませている。

（フェーレンバッハ、1967。シャクソン、2012。ズックマン、2015。オーバーマイヤー、2016）

経営破たんした米国のエンロンは、破産の一年前の2000年だけで692の子会社（ペーパーカンパニー）をケイマンで法人化し、タークス・カイコス諸島で119、バミューダ、パナマなどでも多数の租税回避子会社を法人化していた。

1997年のアジア通貨危機、98年のロシア金融危機も、デリバティブの金融技法と、オフショアに余剰資金をもつ国際金融の投機筋の活動の力が大きいと言われている。金儲けの標的とした国の為替や証券市場などを、一見無秩序に、実際には仲間内で呼応しつつ巨額流入でバブル化させた後に、急に巨額資金を国外へ流出させて暴落させる。証券市場における先物取引の空売りによる大暴落など、守銭奴たちによる「金融兵器」のようなものが暴れ回る、大変な時代に私たちは生きている。

「2003年7月、G社がスワップを使って、ギリシャ政府によるおよそ30億ドルの債務隠しを手助けした。その後もギリシャは借金と債務ポジションの隠ぺいを続け、2009年の選挙の後にその詐欺行為が明らかになった。2010年4月には、ギリシャの債務はジャンク・レベルにあった」。

1990年代からの過剰流動性の異常な増加は、債権・株式市場におけるレバレッジの増大による。2005年には、レバレッジ比率は1対30以上にまで高まった。株式・債権市場、為替市場、不動産、リート市場、損害保険市場（CDS、デリバティブを含む）を舞台に、投機による利ザヤの追求が倍々ゲームで拡大し、紙のマネーの風船をふくらませてきた流れである。

（テット、2009。ドーア、2011。田中宇、2011。田中周、2013。ダンパー、2013、407 - 415）

J・K・ガルブレイスによれば、イングランド銀行の起源は、17世紀の終わりに、当時のアメリカ大陸のパナマ地域の戦略地点に、一大植民地設営の構想をもった時である。

1844年頃に、貨幣管理の集中的な議論があったあと、当時のイングランド銀行認可法は、銀行券発行高を1400万ポンドに制限することを決めた。これだけの金額は、政府債権によって保証されることとなり、それ以上の銀行券発行は、金庫に金と銀があるかぎりにおいて許されるということになった。ここが大事なところである。

1875年には、仲間内の申し合せで、かつてのプロシア銀行がライヒスバンクとなった。そして、いくつかの国々にも、この民間の金融資本家たちは、仲間内の中で同種の金融機関をつくりあげていった。

2011年に、米国の下院議員のロン・ポールは、こう述べている。

「米国憲法は通貨発行の権限は、政府にあると明確に定めている。ハイエクの師のミーゼスは、通貨の単位として信頼できるのは、紙切れである紙幣ではなく、金貨（ゴールド・コイン）だと考えていた。FRBが銀行から債権を買うお金はどこからくるのだろうか。実はFRBは何もないところからお金を生み出すのだ。単純に小切手に金額を書き込み、それを銀行に渡すだけである。これがどうも胡散臭いと感じたら、あなたはこの一連の流れを正しく理解したことになる」。

スイスのバーゼルに本部があるBIS（国際決済銀行）は、何もかも非公開の機関である。

会議も非公開で、アラン・グリーンズパンは現役時代、BIS本部に年に10回も出向いたことがある。第一次世界大戦後のドイツの賠償取立ての、モルガン財閥などがつくった民間の委員会が前身で、FRBをはじめとする中央銀行が集まって1930年に設立された。その後、ブレトンウッズ会議の決議にもかかわらず、BISは解散しなかった。

そして現在も、「独立の存在として、次に挙げる特権を有している。①個人およびその所持品に対する外交特権、②従業員給与を含めたあらゆる経済活動に対する課税免除、③中国やメキシコをはじめ世界各国でBISが管理運営する建物や事務所に対する大使館に準ずる外交特権、④いかなる政府機関にも業務を監督されず、報告の義務もなく、監査も行われぬ、⑤移民規制を受けない、⑥いかなる通信もすべて暗号化する自由、⑦司法権からの独立、独自の警察組織さえ有している」。

デヴィット・ハーヴェイやジョバンニ・アリギたちは、この国際金融の巨大な権力こそが、従来の「凡庸な経済学の煙幕」でふさがれた先に、人類の経済社会の根本的な課題として存在することを述べている。

さらに、アダム・レポーたちが述べるように「さほど世に知られていないパリ協定は、実は非常に重要であった。この時期に重要な慣例が作られたからだ。各中央銀行間の取引はバーゼルのBISを通して行うようになった。（中略）1951年にBISは株主への配当の支払いを再開した。BISはオブザーバーとしてIMFと世界銀行の会議に出席した。BISはニューヨーク連銀との間で良好な協力関係を築いた」。

（ガルブレイス、1976、56 - 61。マリズ、1995。宋、2009。ドーア、2011。アリギ、2011。ポール、2011、134。ハーヴェイ、2012。菊川、2015、224 - 227。レポー、2016、272 - 275）

一般に、国際的な「法体系」の整合性への疑問や公序良俗違反など、様々な問題点が指摘されている。「法体系」での世界標準は、「同条件下での互惠性」の原則である。

ところが、中国が米国や日本の土地を買収できるのに、米国や日本は中国の土地は買えない他、入札において中国の国有企業が採算度外視の破格の価格でプラント輸出するなど、実際の商取引において、公正な互惠性の原則に反する深刻な現実が存在してきた。

例えば、西尾幹二たちの、全体主義的共産主義国家の人民に、自由主義の国家内部の国民と同等の権利を与えることは矛盾であり、制限すべきとの指摘は当然であり、根本的に重要なことである。

「一度も国政選挙をしたことの無い国、三権分立を知らない国、近代法治国家ではない国、孤立した固定相場で平然と為替操作をする国」が、同じ通商の土俵に上ること自体への、根本的な疑問の問いかけである。

「明治時代に作られた富岡製糸工場などの官営工場や、幕末の藩営工場などは全然違って、当時は日本の役人たちが、外国の「資本」をなるべく入れないようにすごく頑張っていた。（中略）（筆者注：植民地を貪欲に求める西欧列強が）「出資させてくれ」と要求してくる。し

かし粘り強く交渉し、国営にするなどして株は持たせないようにした。資本で支配されることへの危機感を持っていた人間が、明治時代にはたくさんいたのだ」。

戦前の日本は、日本に主権があったから、国益を保護する法体系を作ることができていた。今は戦後に、GHQ などにより意図的にその法体系が弱められ、ほぼ丸裸にされて（国際法違反の状況）おり、国会決議や緊急時の閣議決定で法の効力を復活し、国民の「国土・技術・財産」を海外勢力の収奪から守っていかねなければ、紀元前の縄文時代から続く日本の若者の未来はない。実際に2022年11月9日、ドイツ政府は、中国企業によるドイツ半導体メーカーの工場買収禁止を閣議決定して、投資を拒否したと表明した。

国土や技術的蓄積・生命・財産を守る権利、自国の経済的安全保障を守る権利は、世界標準として認められている。岩木雅宏たちが啓蒙するように、さらに世界には、「国造りの自由」という高邁で正当な権利が、法理学の「国民の一人ひとりが未来を選択する権利」として認められている。現在、国民の世論が高まってきているように、歯止めとなる「外国人土地法」の復活は、閣議決定で運用を進めていくことができる。

根本的なことは、ガブリエル・ズックマンたちが、タックスヘイブンにおける巨額の脱税を問題にしたように、超国家的「利益集団」の大勢力が、一党独裁の全体主義体制を好んでいる側面である。2010年の時点で、サリバン&クロムウェル法律事務所などが、CIC（中国投資有限責任公司）の顧問であった事実（ソーキンの『リーマン・ショック コンフィデンシャル』より）から、世界権力そのものがこの支離滅裂な不整合性のもと、民主主義体制の諸国に混乱と弱体化をもたらす方向に進んでいるようにもみえる。

元フーバー研究所のアントニー・サットンは、『Wall Street and FDR』において、FRB（連邦準備制度）の実態はカルテルであると指摘している。1913年に設立以来、この「グローバル金融集団」が米国及び世界の弱小銀行を金融政策で呑み込みながら、世界の金融権力を肥大化させてきた。（Suton, 1975, 94. マリンス、1995。グリフィン、2005。ソーキン、2010、244。西尾&青木、2012、229 - 240。レポー、2016。岡本・藤井・柴山・浜崎・川端、2022）

通貨と会計のルールを決めているのは、民間の私的機関である。例えば、日本の財務会計基準機構は、上場している株式会社の連合体が加盟している民間の公益財団法人である。国際的な会計基準は、IFRS という国際的な民間団体が作成している。この会計制度を基にする、銀行業を統轄するのが各国の中央銀行である。

さらに、「その中央銀行を束ねているのが、2011年現在、58カ国の中央銀行が株主となっている BIS（国際決済銀行）という超国家機関である」。BIS の前身は、第一次世界大戦の敗戦国ドイツの賠償を取り立てるため、米国のモルガン財閥などがつくった民間の賠償委員会である。

つまり、リエターたちが指摘するように、一番肝心なことは、「通貨の主権は、民主的な政府の手を離れて存在する。その実体は、設立メンバーたる「10の中央銀行とホスト国として参加していたスイスとの、「10プラス1」の中央銀行が所有し運営する、「中央銀行たちのプライベートクラブ」である。選挙で選ばれた政治家、大蔵大臣、大統領や首相が招待されることはない」。

ウィリアム・イングドールによれば、1990年代から21世紀にかけてデリバティブ、証券化革命で中心的な役割を果たした銀行（シティバンク、JP モルガンなど）は、1913年のマネー・トラストの中核にいた巨大銀行と同じであった。両行とも、システムの心臓部であるニューヨーク連邦準備銀行の所有権を持っていた。

ニューヨーク連邦準備銀行の株主には、JP モルガン、シティグループ、保険のAIGなどの有名な企業とは別に、あまり知られていないが基幹的に重要な、DTC（デポジトリ・トラスト社）も名前を連ねていた。世界最大かつ超寡占としての証券保管・振替の会社である。

DTCはニューヨークに拠点を置き、米国内外の株式、100カ国以上で発行された地方債・社債など、250万以上、評価額にして36兆ドル以上を保管していた。DTCは債権の保管・振替業務を独占し、巨大な世界金融の管理部門である。

（レビンソン、1980。リエター、2000。イングドール、2011、440 - 447。レポー、2016）

日本がその後の異常なバブルの発生と崩壊、日本の「失われた20年」という三重の莫大な被害を被った、その災禍そのものの起点となった、1985年9月の「プラザ合意」の会合は、正確には「G5先進五カ国蔵相・中央銀行総裁会議」関連の会合であった。

日本では、1989年末の日経平均3万9000円台が1990年初頭からの、外国証券から出る先物の大量の売り物から相場は歴史的暴落となり、それが「失われた20年」の発端のひとつになったという、証券業界の人々の語り草がある。

1990年代における東京証券市場に、外資系や海外からの空売り攻勢、大銀行の会計帳簿上の「BIS規制のしぼり」の攻勢と並行して、強大な「新自由主義」経済の宣伝工作があった。その結果、日本長期信用銀行、日債銀、北海道拓殖銀行の解体消滅。さらに日本興業銀行、東京銀行（旧横浜正金銀行）、第一勧業銀行などの再編成、及び国民の虎の子の、世界最大の預金高をもっていた「郵便貯金」がその後に民営化され、資金運用の主力が外資などにぎられてしまった。

2013年7月に、OECDが、「税源浸食と利益移転に関するアクションプラン」を発表した。世界のどの国にも税金を払っていないグローバル企業に対して、取り締まって税金を払わせる施策である。G20がやっと税金の問題、タックスヘイブンの問題に取り組み始めた。複雑な多国籍、すなわちハイブリッド事業体への税徴収対策、利子や金融費用の損金算入という税源浸食の制限、租税条約の乱用防止などである。

（岩本、2014、106 - 144。諸富、2015。水野、2016。菊池、2020）

「新自由主義」の構造改革のまやかしでは、所得が減って幸福になれないことに気づいた日本国民は、2009年8月の衆議院選挙で民主党、国民新党、社会民主党に政権（鳩山政権）を取らせる選択をした。「緊縮財政の拒否、対日年次要望書の受領拒否、沖縄基地問題という点で米国との折り合いが悪く、短期間で退陣に追い込まれた。

エコノミストの菊池英博たちが述べるように、2010年6月に就任した後任の菅直人首相は、最初の閣議で鳩山首相が拒否した、「プライマリーバランスを2020年に均衡させる」と言う財務省の（筆者注：さらに不景気にする政策の）策を決定してしまった。

さらに、次の野田首相は選挙公約とは違う、自民党、公明党との3党合意で消費税増税を決めてしまった流れである。結果は、2012年に安倍首相がアベノミクス（黒田日銀総裁によるマネーの供給）の英断をするまで、惨憺たる日本経済の低迷をより深めていった。

「プライマリーバランス死守」の宣伝は、国家と国民のことを考えない「新自由主義」政策と抱き合わせの、「債権者の側、持てる人々」の側のイデオロギーの側面があることを理解しなければならない。

新自由主義をとり入れて30年経過した英米においても、財政赤字の拡大、国家債務の増加、格差拡大、中間層の崩壊、社会の分断などをもたらすことがわかってきている。たとえば、「グローバル化が英国国民の実質賃金を下げる要因になっていたことが、英国のEU離脱の大きな要

因ではなかったのか」と言われている。

規制を緩和して自由になれば、強者が勝ち続けるメカニズムが働いて、一部の資産家は一段と強くなるが、弱者や貧困層は一段と弱くなるのが「新自由主義」の政策である。さらに菊池英博たちは、統計資料を掲げてこのように指摘する。

日本において、「消費税は1989年に導入され、2018年までの30年間で累計372兆円の税収があった。ところが、この間の法人税の累計はマイナス291兆円であるので、消費税収入の累計額の80%は法人税の減収を補うものになっている」。そして法人税の減税分は、大企業の株主への配当金（約半分は外資へ）と内部留保に積み上がっている。

つまり、国民全般から消費税（付加価値税）で富を徴収し、徴収した消費税収の80%を法人税減税の穴埋めに使い、大企業は法人税の減税分を配当金引き上げ（約半分は海外の株主へ送金）、役員報酬の大幅な増額、海外投資（工場建設など）に使い、残りは内部留保となって蓄積されている構図である。この溜まった内部留保を国家政策として、M&Aばかりではなく正味の経済成長につながる、国内での設備投資や雇用拡大に向けて、様々な政策を駆使してペダルを踏ませなければ、経済活動の自転車が倒れてしまうわけだ。

さらに消費税の計算の、課税ベースとなるのは、利益と人件費である。この人件費というのは、給料と社会保険料からなっており、社会保険料は人件費の30%で建前上、労使折半である。公認会計士たちが指摘するように、消費税が上がることで人件費に対するペナルティがどんどん大きくなっている。その対策として各企業は、社員を非正規化したり、社員をフリーランスや業務委託、あるいは派遣社員に依存して、給料支出を「人件費」から「製造やサービスの《原価》」などに転換してしのぐメカニズムが広がっており、そのことが国力の維持を阻害している側面が大きい。

実際に、統計グラフを見ても、「1997年に消費増税をしてから、賃金が全く伸びなくなって下落していくフェーズに突入してしまった」ことが明らかである。

30年以上にわたって国民から吸い上げた消費税の総量は、その30年で減った法人税収分の累計の値の約8割を占めている。その国民が負担したおカネのかなりの部分が、近年に株式配当として海外の株主の元には送られている、国富流出の理不尽なメカニズムが存在している。

しかもその消費税によって、日本の若者の雇用の拡大を阻害している構図がみえている。まずは「社会・経済システム」の立て直しにおいて、「消費税の減税」が、肝心かなめの一点としての最優先の事項であろう。

（ハーヴェイ、2012。諸富、2015。シュトレーク、2016。シエネ、2017。菊池、2020、130 - 134、182 - 194。渡邊、2020。藤井・森井、2022、114 - 148）

4. 「金融自由化」前の「日本の金融システム」の利点と「プラザ合意」

元・日本国際経済学会会長（1997～1999）の本山美彦たちは『売られ続ける日本、買い漁るアメリカ』（2006）や、『姿なき占領』（2007）で、1980年代に繁栄を誇った日本経済が、どのように被害を被ったかにふれている。

そして、日本経済が苦しんだ1990年代の金融市場について、ニューヨーク工科大学教授の馬野周二たちは、的を射た警鐘を鳴らしていた。「米国の売り浴びせのカラクリのもとになる仕掛けが埋め込まれている。先物取引である。（中略）ごく最近になって、アメリカは東京株式市場にきわめて大幅で多種類の先物取引を創設することを要求し、例によって政府はこれをわけ

も分からず呑み込んでしまった。ニューヨーク市場でも、この種の先物取引は行われていない。それがあるのはシカゴ市場だけである。アメリカがなぜ東京市場に前代未聞の広範な先物取引をもちこませたのか。（馬野、1990、40 - 43）

金融・証券業界のプロ以外にはあまり知られていないが、1986年に導入されてしまった「先物制度」は問題山積である。「株式の先物の決済制度を、債権（国債など）と同じように売ったら買って決済、買ったら売って決済と反対売り買いする、相場に中立的な、まともな制度に変えるべきである」。株式・債権・コモディティの「先物の攻防」においては、一部の金融アクターたちがほとんど買っているのが観察されているようだ。さらに、近年、経済アナリストの一部が、ドルに対して金（ゴールド）価格が50年間相対的に低く抑えられている不自然な長期的動きに言及している。（吉川&ヴェルナー、2003。朝倉、2010、166 - 262。アリギ、2011。ハーヴェイ、2012。岩本、2013。ファーガソン、2014。ダンバー、2013。副島、2014）

さて、現実の経済活動の市場は、自由競争を建前としているが、決して自由な競争があるわけではない。消費財の多くで、寡占価格は成立しやすい。日本はそんな「産業構造の宿命」に応じて、儲からない産業を相手の銀行と、儲かる産業相手の銀行を区分してきた。

ところが、米国のように平板な横並びで、銀行が利益率だけを競うようになれば、儲からないが社会には必須の、素材・基幹産業に融資は向かわない。その結果、基幹産業は衰退する。それを避けるため、明治時代以来の田口卯吉や渋沢栄一たちの知恵が、長期信用機関であり、日本長期信用銀行などであった。

これらの銀行は「金融債」の発行で、長期融資を可能とした。一般客からの預金は受け入れず、もっぱら利率で優遇される「金融債」で資金調達を行う仕組みが許されていた。そして、儲かる産業を相手に融資することは、都市銀行や地方銀行に委ねられた。さらに中小企業を守るべく、相互銀行や信用金庫が日本国内に広く配置された。

つまり、西暦1990年前後の、外国資本による単細胞的な「金融自由化」以前の日本は、産業循環の各サイクルに対応した金融機関の棲み分けという、産業育成の考え抜かれた政策体系の質を維持していた。大蔵省と日銀、さらには都道府県が、これらの金融機関の倒産を防ぐために監督していた。

これが1950年代から1989年までの約40年間の、安定した経済成長の基盤の一つを成していた。その背景には、勤勉に働く労働者たちの活発な都市銀行への住宅ローンの申し込みや、市井の町工場による最新の工作機械（1970年以降は主にNC旋盤、マシニングセンター類）など、主に生産財部門での設備投資の間接金融（銀行の貸し付け）の活発化や住宅産業などの拡大による、倍々ゲームの乗数効果の積み重ねによる経済成長が存在していた。

とくにNC工作機械の導入については、税制度（租税特別措置法）で初年度25%の特別償却が認められていて、零細な町工場から中小企業に至るまで、全産業の設備投資意欲を大いにかき立て、それが各産業の国内需要の拡大に波及し、中小の企業群は成長していった。

この実務的な、すぐれた商業銀行の信用創造の「棲み分けのシステム」を、財務省は愚かにも金融機関の垣根を取り払い、相互の競争を一律に促す「金融自由化」措置を採用した。国際通貨マフィアたちの圧力によるものだったことはいまでもない。その結果、儲からない産業の顧客しかもっていなかった長銀系が、あつという間に経営に行き詰ったのは、当然の流れであろう。しかも、収入が不安定な非正規勤労者を大量につくる方向に転じたため、住宅ローン申請者は激減して、間接金融（銀行融資）の「信用創造・乗数効果」は大幅に縮小してきた。

当時の金融再生委員会において、長銀の経営再建のフィナンシャル・アドバイザーは、米国の

大手証券会社のG社となった。

日債銀は米国のサーベラスに買収され、日本国民のおカネ8兆円（公的資金）を注ぎ込んだ日本長期信用銀行は、そっくり米国の投資グループのリプルウッドにさらわれてしまった。

銀行は利益を高める競争を強いられ、リプルウッド的な（筆者注：日本長期信用銀行を安く買い、新生銀行としての株式公開で2200億円の利益をあげ、当時、日本に税金も払わず）投資ファンドへと、営業の重点を傾斜させるようになった。そして、国民生活を新自由主義の「市場原理という無意味な生存競争に仕向け、弱りきった人を獣が食うに任せてきた」。

民需用品の生産面に金が回らず、企業合併や買収に金が集中するようになり、日本の産業がバラバラにされ、切り売りされるようになった。

当時の、「デパートそごう債務問題」の本質は、日本長期信用銀行を買収した外資が、そごうを窮地に追い込むことで利益を見出せる構図にあった。米国の投資会社リプルウッドは、自らを買収した新生銀行（旧日本長期信用銀行）の保有するそごう向け債権2000億円を、日本国（預金保険機構）に買い取らせた。

リプルウッドはオランダに設立していた「ニューLTCBパートナーズ」という子会社を通じて長銀を買収した。普通なら、融資先企業が倒産すれば困るはずだが、「瑕疵担保特約条項」をたてに彼らはどんどん企業をつぶして儲けたのである。当然に、平成12（2000）年4月26日の日本の国会でも、その経緯に疑義が出た。

A議員は「長銀を買い取ったリプルウッドの代表として、契約書にサインしているクリストファー・フラワーズという人は、G社について最近までいたのではありませんか」。「ニューLTCBパートナーズはオランダに設立された有限会社じゃありませんか。実態はほとんどないペーパーカンパニーでしょう。本来であれば、ここに出資している出資者に対して、後で不正が発覚した場合の保証を要求しておくべきではないのですか」と、透明性を求めた。

結局、売却側（日本政府）が10億円を支払ったアドバイザーの米国投資銀行のもとでチェックされたはずの契約内容が、誰を利していたかの大きな問題であった。この「瑕疵担保特約」とは、買い取った後に、商品に瑕疵（キズや不具合）が見つかった場合には、売り手が買い手に一定期間内であれば損害賠償をしますという、「企業買収では疑問符のつく法外な概念を日本長期信用銀行に当てはめたもの」であった。

ライフ、第一ホテルなど、旧長銀のメイン融資先の多数は、融資をはぎ取られ、次々と会社更生法の申請を余儀なくされた。このような過程で、日本国民の高額な税金が、米国資本などに移転する絵に描いたような日本の国富の収奪劇であった。

今日では、この「日本長期信用銀行を海外のペーパーカンパニーが買収の顛末」の、緻密な調査の『ハゲタカの嗤った日』（2004）などの著書で、オランダや米国の大富豪とそうそうたる世界の名士たちがリプルウッドに出資し、出資比率に応じて超高額の収益金を分け、そのほとんどのおカネが世界各地のタックスヘイブンに隠れ潜んだことが判明している。すきさんだ「新自由主義」イデオロギーのもとで、仕掛けと出口戦略が共同謀議された、顕著な事例のひとつとして、今でも日本国内で語り草になっている。（本山、2001、156 - 165、215。テット、2004。広瀬、2004。浜田、2004、51 - 67。副島、2005、139 - 146。岩本、2013。水野、2016）

この日本長期信用銀行の大損害の事例があったように、「世界中の国々を「グローバリズム植民地」に仕立て上げ、合法的に搾取していく（筆者注：現代における巧妙な植民地支配の形態）のです」。法体系が無防備で、国民が能天気な国の主要企業をどんどん買収していけば、最先端技術はもちろんのこと、その国のマーケットの「需要」、すなわち「国民の経済活動の果実（収

益)も国外の自分たちのもとへ吸い上げていくことが可能となる。

さらに、調査報道の『デジタル・ファシズム』(2021)は、日本人にとって重要な警世の書でもある。わが国の「外資規制」不足が、国際金融資本やGAFによる植民地支配を、ますます促している側面がある。(堤、2021、121 - 140、184 - 189。藤井、2022b、78 - 80、152 - 162)

ビンヤミン・アッペルバウムによれば、博打的デリバティブの典型であるクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の金融マーケットの取引額は、1990年代初めの事実上ゼロから、2007年にはその年の世界のGDPを上回る、なんと推定62兆ドルであった。それ以外に、通貨デリバティブ、金利スワップなどのマネーゲームが隆盛を極めている。

たとえば、エンロンはエネルギー生産し分配されるものとされていたが、2002年に倒産したときには、ハイリスク市場にどっぷりつかったデリバティブ取引会社としか思えないものになっていた。

そして、ポール・ボルカーが、金融産業の隆盛に貢献したウィリアム・シャープ(ノーベル経済学賞受賞)に、デリバティブについて質問したときのことを語っている。

これらデリバティブのイノベーションは経済成長をどれくらい高めるのかという質問に、シャープは「ゼロ」だと答えた。そして、自分の考えでは、デリバティブは一部の人間が他の人間からおカネを奪えるようにするものにすぎないと説明し、でも「とてもおもしろいんだ」と付け加えた、という。

要するに、モノづくり中心の、正味に付加価値をつけて富を生産する、正直な実業の日本経済の成長プロセスが壊され、人類に何の貢献もない、虚業の米国式「ハゲタカ」ファンドや、タックスヘイブンを縦横に利用するグローバル企業が、M&Aなどの企業キャッチボールで利ザヤをかせぐ空疎で貧相な構図が現在の世界経済の一面なのである。

しかも、エコノミストの多数が指摘するように、「資本移動の自由化」後30年以上経っているが、経済学者たちは自由な資本移動が経済成長を高める証拠も、不平等を縮小する証拠も見つけていない現状である。逆に、世界が何度も思い知らされてきたのは、資本移動は、発展途上国への掠奪的融資や金融危機を何度も引き起こしてきたということである。

(石濱、1937=2002。広瀬、2004、157 - 188。本山、2006、50 - 57。テット、2009。ダンパー、2013。シュトレック、2016。シェネ、2017。アッペルバウム、2020、372 - 410)

さらに、「ブルームバーグ」によると、2018年には、テクノロジー部門のトップ10企業だけで1690億ドル以上を自社株の買い戻しに費やし、業界全体ではおよそ3870億ドルだったという。外国へ資産を持ち出しているのはビッグテックなどで、約6000億ドルを海外の口座で管理しているという。トランプ減税により、外国の銀行口座から米国に戻ってきた資金のほとんどは、株式の買い戻し(自社株買い)に利用された。

クレディ・スイス社のゾルタン・ポザールは、GAFのようなビッグテックが、タックスヘイブンのオフショア口座で管理している1兆ドルの企業貯蓄を綿密に分析している。その結果、「アップル、マイクロソフト、シスコ、オラクル、アルファベット(グーグル)などが、この種の貯蓄の80%を占めていた」という。そして、「その金額のほとんどは現金ではなく債権の形で保有され、半分が、つまり40兆円以上が社債だったという」。

ビッグテックが発行する低金利の社債で資金を集め、それをより高金利の社債の購入にあてていたわけで、マクロでこの金融取引を見た場合、銀行がやっていることと同じである。そして問題は、銀行の免許もない、莫大な資金を持つ一企業たちが、銀行のようなことをしている

リスクである。

「銀行のように規制を受けていないため、実態が不透明で、市場に及ぼす影響も見えない。銀行業者なら当たり前にある記録文書もない。仮にビッグテックが保有している社債が大量に売却されたり、格下げされれば市場そのものを破壊しかねないのです。端的に言って「大きすぎてつぶせない」対象が（筆者注：リーマン・ショック時の大銀行から）今度はビッグテックになるかもしれないのです」。

実際に、グローバル企業、とりわけ技術部門の大企業は、新しいライバルの登場に対して、ギリシャ神話の神、クロノスのような対応をますますとるようになってきている。クロノスは自分の子供に権力を奪われるという予言を受けて、子供が生まれるたびに呑み込んだと言われている。アップルbaumも、このように警鐘を鳴らしている。

「フェイスブックはワッツアップを飲み込んだ。2010年から2018年の間に、グーグルは1年あたり平均18件の買収を発表した。グーグルとフェイスブックのオンライン広告の複占を打破したかもしれないユーチューブは、今ではグーグルに取り込まれている」。

リナ・カーンというエール大学法科大学院の学生は、2017年の論文で、米国における反トラスト法の執行の復活を唱えた。「供給業者や労働者や顧客に不利益を与えられるほど市場支配力を蓄積している企業の典型的な例として、アマゾンにスポットライトを当てた」のである。

「この論文は、反トラスト法がきちんと執行されなくなっていることを次第に懸念するようになっていた若い世代の学者たちの共感と呼んだ。「われわれは過去40年間にわたりこの自然実験を経験してきた。何かおかしいということに同意できるはずだ」と、カーンはわたし（アップルbaum）に言った。「反トラスト法が執行されていた時代が理想的だったという幻想は持っていないが、今とは違うやり方について議論していくべきだと思う」。

（渡邊、2020、103 - 108。アップルbaum、2020、206 - 217）

ちなみに、リスク回避の「グラス・ステイーガル法」を、「グラム・リーチ・ブライリー法」（1999）によりふたたび統合し、金融機関の肥大化の種をまいたのはクリントン政権の時であった。のちの2008年のリーマン・ショックの金融大崩壊をまねいたのである。

ところで、先駆的な「帝国」概念の切り口で、ジョセフソンは、1948年当時の世界経済の状況をマクロに、このように捉えていた。

「スターリンがクレムリンを支配したときに手を携えて商売を始めて以来、ロシアとロックフェラー帝国との間には、大きな意見の相違は皆無であった。パリ会議では、ルーマニア石油問題に関して、合衆国はソヴィエト・ロシアおよびスラヴ圏とともにイギリスに反対した。最近の1948年4月においてさえ、ロックフェラー家はロックフェラー・センター内の科学産業博物館で、共産主義ロシアの三十周年を祝って、ソヴィエト・ロシアと共産主義の偉業を描くショーを開いてロシアを称えていた」。

「彼らの創めた一般教育基金とロックフェラー財団は、合衆国においても他国においても、共産主義の主要後援者に数えられていた。彼らは国中のあらゆる学校、専門校、大学に、共産主義者の教師や教授を据えた。名のある共産主義活動組織のほとんどが、間違いなくロックフェラー「慈善団体」から援助金を得ていた」。

さらにジョセフソン博士は、このように指摘している。

「彼らは、独裁制と独占制度を促進するために共産主義を利用するというビスマルクの巧妙な策略に同調してきた。ビスマルクが、愚鈍分子の抱く共産主義概念がまったく偽りであることの利点を評価していたように、彼らもこれを評価している。愚鈍者は、共産主義体制をすべ

ての人が平等に分配を受ける国家システムだと考えている。確かに共産主義体制は、あらゆる物、あらゆる人を持ち、それでいて一人の例外のほかはあらゆる人が何も持っておらず、等しく貧乏であり、その貧乏問題をあらゆる人を無産にすることにより解決する国である」。

この独占的な富をにぎるほんの一部のインナーサークルの人を除いて、あらゆる人々を無産にすることにより解決する国である、と言うジョセフソン博士の指摘が重要なところである。

第二次大戦後のソ連は国連の、安全保障会議における拒否権を要求し、それもまた認められた。国際連合の用地もロックフェラー・グループが提供した。

1948年刊のこの著作の、重要な第6章を要約するならば、「ロックフェラーとソ連の利害を一致させるためにつくられた国際連合」、「国連は帝国の世界独占までの石油カルテルというつなぎの存在」などとのジョセフソンの叙述である。

（ジョセフソン、1948=1991、293 - 317。レビンソン、1980。E・グッドマン、2013）

なんでも「民営化」、「上場化」というスローガンは、大局的には「石油・金融財閥による私物化」の進行であり、今もなお国民の富が海外に流出し続けている。

勤労者の賃金が抑制される反面、経営陣が超高額の報酬を取る「新自由主義」の慣行がまかり通っている。経済学者の岩井裕之は、『経済学の宇宙』（2015）において、新自由主義とともにやって来た現行の「会社法」から「強制条項」をはずし、信任に関するルールを当事者の間で自由に選べるようにすることが、マクロで見て社会全体を疲弊させている、トップ経営陣に過剰な所得を当たり前のように享受させる「会社統治システム」を改善する確実な方法である、とヒントを与えてくれている。

元日本銀行審議委員の故中原伸之（元東燃ゼネラル石油社長）は、『日銀はだれのものか』（2006）で、1985年9月のプラザ合意は日本の通貨外交史上、最大の失敗だった。バブルの形成と崩壊（筆者注：「失われた20年」につながる根本原因）は、すべてここから始まる、と指摘している。（中原、2006、186）

当時のレーガン政権（ボルカーFRB議長）の経済政策がもたらした高金利政策によるドル高が、世界経済の最大の不安定要因をつくりだしていた頃のことである。またしても、2022年の秋、米国のFRBが高金利政策をとっていつている状況でもある。

要はプラザ合意直前の、世界経済の状況と瓜二つの状況であり、違うのは、1980年代と違い、日本はそれを肩代わりする資産も体力も持っていないという現実である。

日本経済の「失われた20年」への伏線となった「プラザ合意」の当時、「大場（大蔵省財務官）は、当時の中曽根康弘首相と竹下登蔵相の意を受けて、G5実現のために何度も海外に飛び、各国の政策担当者と政策協調の調整を重ねる」などした。

さらに、プラザ合意に基づいて日本の“金融開国”に道筋をつけた（D・ロックフェラー主権の）「日米円・ドル委員会」も財務官・大場が日本側の采配を振るった。日本の資本移動の自由化もこの1980年代に始まった。この時、外為法が改正され、外国資産への投資がはじめて原則解禁となった。そもそも米国の金利は、1980年の「金融統制法」まで自由化されていなかった。

レーガン政権は、1984年に議会に外国人投資家向けの新タイプの国債発行を認めさせることで減税への流れを促進した。「この注目すべき国債は、債券保有者が匿名で金利を受け取れるようにすることで、外国人投資家が自国政府に納めるべき税金を、容易に逃れられるように設計されていた。投資家は自分がアメリカ人ではないことを証明するだけで、この債権を買うことができ、アメリカは通常より低い金利でお金を借りることができた。財務省はこの国債を売り

込むために日本や欧州に高官を派遣した」。

レーガンはアメリカを「世界の投資中心地」と自賛した。しかし、「海外マネーへの重度の依存は、アメリカの産業基盤をむしばんだのだ」。そして、「2007年のアメリカでは、上位10%の所帯が、国の富の71.6%を握っていた。労働者を痛めつけ、貸し手に褒美を与えることで、金融政策は経済的不平等の拡大を助長していたのである」。

（歳川、1991。アッペルバウム、2020、130、151 - 162）

日本がこの当時に資本移動の自由化に応じたのは、米国が日本に対し、いわゆるD・ロックフェラーの「日米円ドル委員会」を通じて、資本市場の開放を強く迫ったことが大きかった。日本の資本市場の水門が開かれると、日本の生命保険会社や年金信託からの資金が、米国の高金利を求めて大量に流出し、この奔流は海外から日本国内への資金流入を完全に圧倒し、当初の為替相場は大幅な円安になった。（歳川、1991、48 - 57。1995、201 - 203。クー、2019、503 - 534）

つまり、日本は米国を助けるために、ドル札の価値の切下げ、つまり「1ドル240円だったのを一気に120円まで、そして1995年にはさらに80円台にまで」、つまり2～3倍もの値段まで円が暴騰することになっていった。

この1985年からの超円高で、日本国民と機関投資家が米国にドル建てで預けていた、預金と生保や損保の積立金は、すでに多くが米国債で運用されていたので、それが一気に半値以下となった。今の貨幣価値に換算すれば、莫大な国民資産（生保、銀行）の大損失だったと推定されている。

元東京銀行の吉川元忠は、「日本の保有する米国債こそは、ある意味で、究極の不良債権といえるのではないか。『国民の国民による国民のための経済』にもどる必要を一貫して説いてきた。

（吉川、2003、226 - 227）

その後も、刷りすぎたドル札の弱さが顕在化するたびに、大蔵省（財務省）は愚かにも円売りドル買い介入（日本国民の富の流出）が行われ、しかも手に入ったドルは、米国債に振替えられて米国に移る。当然、そのおカネは、日本経済の景気循環（信用創造、乗数効果）に貢献できなくなる。プラザ合意以降のK政権の2000年代前半まで、139円から75円間の為替変動の、何回もの往復運動によって、米国債に形を替えた日本国民の莫大な富が、その都度流出し続けてきた。まさに財務省による、日本国民の国富の消尽であったと言われている。（本山、2001。吉川&ヴェルナー、2003、83 - 84。関岡&吉川、2006。岩本、2013、149 - 210）

さらに、プラザ合意などによる極端な円高は、日本国内の産業の空洞化（安い労賃を求めて海外へ）のプロセスを加速させた。日本企業はますます多くの製造業務を、米国や中国を含む海外に移転するようになった。ホンダは1982年にオハイオ州メアリーズビルに同社初の米国工場を開設し、他の自動車メーカーも後に続いた。

当時の、東京株式市場においては、外資系証券会社の「空売り」による下げで、日本の投資家は死屍累々となった。日本売りを戦略とする米系投資会社や外資系証券及びヘッジファンドは、この期間も「空売り」により巨額の利益を上げている。

「ブッシュ（Jr）大統領の訪日に合わせ、日本国債の格付けを昨年末に続いて、もう2段階引き下げる意向を示した、ムーディーズなどの米系格付け民間会社の狙いは何だったのか」。20年後の今日、国際金融勢力の動いた軌跡の全体像がぼんやりと見えてきている。

当時の『WEDGE』2002年3月号には、G社は1998年11月から2001年7月にかけて2368回に及ぶ低位株の「空売り」をして、100億円に近い巨額を儲けたという。借り株をして空売

りする場合、借り株表示（公示）をしなければならないが、G社はこれを無視した。

金融庁は証券取引等監視委員会の勧告を受け入れて、G社に対して10日間（実質）の自己売り買い業務の停止を命令したが、不思議なことに罰金はなかった。

また、「プレジデント誌」が1999年1月号及び2002年3月18日号で、「当時のムーディーズの日本代表の妻で、同じ職場で別性を使い働く格付けアナリストが、日本銀行の金融市場局（旧営業局）に中途入社した」と報じていた。

それについて、『外資の正体』（2002）を著した高杉良は、日本が国際金融勢力に公然とカモにされている状況を、このように伝えていた。

「旧営業局は、金融機関の情報漏洩による逮捕者まで出した汚職事件の舞台になった問題の場所である。重要な日本の金融情報が集積する部署に、利益相反の可能性のある会社のトップの妻が入ることは、日本の国益の問題を生じさせるとともに、さまざまな疑いを市場に植え付けた」とも同誌は書いている。深い背景の調査報道をしないで、日本のマスメディアが、単純に「ムーディーズの勝手格付けを大きく報じることに、私（高杉良）は疑問符をつける。無視することが日本の国益を守ると考えるべきではないのか」。

「トヨタが雇用を守ると言った途端にムーディーズが格下げしたりするわけだ」。日本独自の「棲み分けの金融システム」や「株式の持ち合い」、勤労者を大切に守る「日本的経営」の企業文化が、過剰にネガティブ・キャンペーンされ、攻撃されていた1990年代のことである。

（ドーア、2001。高杉、2002、28 - 43。朝倉、2010。田中宇、2013。水野、2016）

大手の企業が上場する場合、四大会計監査事務所及びその系列の会計企業に依存せざるを得ない。そして、会計監査事務所の上級調査員が各種のファンドを設立する。会計企業の幹部は、米国証券取引委員会（SEC）の幹部にもなる。格付け会社がこれに加わる。この格付け会社が企業の生殺与奪の力をもつ。これら仲間内の組織と人脈が結びついてグローバルな金融権力を構成している現実がある。

平成の「失われた20年」の実態としては、平成9（1997）年に「消費増税」の実施と歳出抑制を行った結果、深刻なデフレに陥った。平成26（2014）年には、まだデフレなのに財務省は消費税増税を断行し、デフレ脱却過程をさらに頓挫させた。そして平成が終わり、令和元年になっても消費増税で景気の底上げが阻止されてきた残念な流れである。

現在の2022年時点での政策的観点として、今後において民間の資金需要が戻れば、各国の中央銀行は、おそらく合法的に使えるすべての政策手段を動員して、市中に残っている過剰準備を「不胎化」したり、回収せざるを得なくなる。こうした手段には、自己資本比率や流動性規制、準備預金比率の大幅な引き上げや銀行の民間融資を抑制する窓口規制などが含まれるだろう。

その際、「中央銀行はまた、銀行が企業や家計に融資するインセンティブを弱めるために、リバースレボ（国債などの売り買いにおける買戻し）の実施による資金回収が準備預金への付利、高金利の定期預金を民間銀行に提供するなどの手法を使う可能性もある。これらはすべて、中央銀行が自ら民間銀行からおカネを借りることによって、民間銀行が家計や企業におカネを貸せなくする手法である」。

もちろん、景気が過熱する局面になった場合で、もし行き過ぎた場合は、いざとなれば各国の中央銀行は民間銀行の融資能力を低下させることが可能である。

（高杉、2002、16 - 33、42 - 45。本山、2008。ロスコフ、2009。ジョンソン&クワック、2011。クー、2019、344 - 358）

5. デフレ対策とインフレ対策、局面による「金融・財政政策」の違い

もともと資本主義と国家は、ギブ・アンド・テイクの関係であった。しかし今や、グローバル資本（債権者側のアクター）が主人で、国家が使用人のような体たらくである。新自由主義の拡散により、どこの国も税金を引き下げて、税制の再配分機能をほとんど喪失してしまっている。（諸富、2015、189 - 211。水野、2016、75 - 85）

そもそも「プライマリーバランス」という用語は、「新自由主義」を宣伝するイデオロギーの根幹に近い考えの側面をもつ。その「プライマリーバランス」が、平成13（2001）年6月に、「新自由主義」の旗振り役のK内閣の下で、誤った教科書通りに設定された。

ここで大事なことは、IMF（国際通貨基金）が各国に融資の条件とした、増税と歳出削減に舵を切り、「プライマリーバランス」の黒字化を達成したアルゼンチンやギリシャが、その後まもなく、財政破綻と社会の大混乱に直行している事実である。

また、米国の国家財政が1990年代後半に一旦黒字化したのが、これは「民間部門の赤字+海外部門の黒字（経常収支の赤字）＝赤字」の裏返しの結果だった。実際に、1990年代末にITバブルが崩壊すると、それとともに財政の黒字化もすぐに終わった。

つまり大事なことは、国家財政運営の政策手法・「国家の会計」において、一般人の家庭の会計における赤字や黒字の考え方とはまったく「メカニズム全体」のはたらきが違うものである。

《政府部門の黒字化は、民間部門の過剰債務、つまりバブルの発生を裏返し》なのである。政府部門の黒字は「財政健全化」と呼ばれ、好ましいもののように思われているが、じつはバブルの発生という意味では、民間経済の不健全化であり、国民経済が縮小している側面の姿をもつものでもある。

従来の主流のマスメディアでさんざん宣伝され、もてはやされて来た「経済学理論」は、世界を統治する「債権者」に都合のよい立場からのセオリーである側面を持っている。したがって、一般論として、独仏西など欧州の経済学理論の方が、問題の本質をズバリと突いた「経済現象の真実」を語っている傾向がある。つまり、財政健全化の達成は、国民経済の活況という側面からみて喜ばしいことではないということだ。

これは現代経済学の常識の、「誰かの債務は、別の誰かの債権である」という公理からも容易に理解できる。実際に、銀行員でもあった元FRB議長のマリナー・S・エクルズは、1941年9月30日の米国下院銀行通貨委員会で、「もし通貨制度に、〈借金〉が存在しなければ、私たちの通貨も存在しないことになります」と、蜃気楼のようなおカネの出現とアバウトさの本質を吐露している。（マリンズ、1995、381 - 396。吉川、2003。丹羽、2011）

したがって、国民経済がデフレの局面では、「国家の会計」は間違っても財政健全化を目指してはいけないという根本の大原則があるのだ。

じつは、平成時代の日本の「失われた20年」は、財政健全化の努力が経済を停滞させ、財政をかえって悪化させてきた歴史でもあった。内需の景気が上がりかけたら、また途中で消費税率アップなど、その腰を折るところの財政健全化の無駄な努力を続ける中で、負の「デフレの無限ループ」の中に巻き込まれてきた。実際に、リチャード・クーは、このように指摘している。

財政政策の効果が少しでも現れ始めると、時代遅れの硬直した古い教科書の発想しかできない論者たちの、財政再建を唱える大合唱が始まる。景気が回復しかけたら、また、主流のマスメディアなどによる「プライマリーバランス」死守の論議で景気回復の腰を折る。こうしたこ

とを繰り返していくことで、財政刺激は十分な規模で継続されたことにならず、経済はデフレから抜け出せないまま、深刻な状況になってしまった。

これがまさに過去 30 年間に、日本がたどってきた道であった。この間、日本の内閣は財政再建へ向けておびただしい数の閣議決定をしてきたが、その大半は景気の低迷をもたらし、その結果、当然に閣議決定された財政再建の目標は達成されなかった。

1997 年当時の日本は、国中が財政再建に取りつかれており、IMF なども日本に（筆者注：ムーディーズなどの勝手格付けの頃）財政赤字の削減に取り組むよう大きな圧力をかけていた。日本在住のエコノミストの中で、財政再建は景気回復を台無しにすることに公然と警告を発していたのは、筆者（リチャード・クー）とその助手の藤田茂氏（筆者注：『週刊東洋経済』1997 年 2 月 8 日号）だけだったが、その警告は国民やマスコミからまったく支持されなかった。

中野剛志たちも指摘するように、「財政健全化は、あくまでインフレの行き過ぎを防ぐための手段にすぎないのです。デフレであるうちは、財政は健全化できないし、すべきでない。財政政策が目指すべきなのは、あくまでデフレ脱却という「国民経済の健全化」なのです。日本の財政政策をあずかる財務省や財政制度審議会は、その財政政策の基本を見失っていると言わざるを得ません」。（リュエフ、1973。クー&藤田、1997。スティグリッツ、2002。丹羽、2011。クー、2019、598 - 614。中野、2019、177 - 194。菊池、2020。藤井、2022a）

平成の時代は、大災害の連続だった。阪神淡路大震災、新潟県中越地震、北海道胆振頭部地震、東日本大震災など大規模な自然災害が多発した。それにもかかわらず、インフラを整備するための公共投資は、おしなべて削減・抑制され続けた現実である。

しかも 2001 年以来、「ダボスマン」たちの、収奪の「新自由主義」施策の推進により、さらに企業が海外に出て行き、国内産業が空洞化し、失業が増え、資金需要は当然に国内で縮小していく「負のスパイラル」（構造デフレ）の局面であった。マネタリーベースでおカネだけを増やしても、国民経済としては、「デフレで需要がない時は、需要を創出する以外、どうやったって貸し出し（信用創造と乗数効果）は増えないという事実が存在する」。

要するに、財政赤字が悪で、財政黒字が善なのではない。財政赤字（あるいは黒字）が国民を幸福にするなら善、不幸にするなら悪だということである。この機能的財政政策の基本として、財政赤字をどこまで拡大できるかは、高インフレになる前までということになる。つまり、財政赤字の上限は、インフレ率で判断すべきだという基準であり、けして「政府債務/GDP」で判断することではない。ましてや財務省が主張してきた「プライマリーバランス」の死守などは論外である。

それ故に、財政赤字については、高インフレになった場合には、「大きすぎる」となり、逆に低インフレやデフレ局面である場合には、「政府債務/GDP」が何%になっていようが、財政赤字は「小さすぎる」ということになる。

1950 年代から 1989 年まで日本経済は、民需部門を中心に安定した経済成長を続けてきた。ただし 1985 年の米国との「プラザ合意」を起因とする、外部から無理やりに超円高にされての、バブル経済という海外から到来の予期せぬ要因があった。それをきっかけに、とくに 1987 年から 1991 年の間、顕著な超円高による信用拡大を経験して、主に一般的な消費から遠い産業が影響を受けた。経済学者のヘスース・ウエルタ・デ・ソトは、このように観察している。

「実際、消費財価格は年率 3%しか上昇しなかったが、固定資本、とくに土地・不動産・株・絵画・宝石の価格は劇的に急騰した。その価格は以前の何倍にもなり、各市場で投機ブームが発生。危機は 1991 年の第二・四半期に生じ、不況は 10 年以上続いた。それまでの日本では見

られなかったような広範な投資の失敗が明らかになり、苦痛に満ちた包括的な再調整プロセスが現在（2001年）も続いている」。（ソト、2015、303 - 305）

何しろ1988年には、米国の最大の金融機関は、総資産2080億ドルのシティコープだったが、日本興業銀行、第一勧銀、住友、富士、三菱、三和、農林中金の大手各行は、いずれもシティコープを上回る資産を持っていた。日本の上位7行の総資産は、当時に1兆7000億ドルにもなっていた。（ルトワク、1998=1999、193 - 200）

国家に返済の意志がある限りは、自国通貨建ての国債が返済不能になって、財政が破綻することはあり得ない。実際に、歴史上でも、そのような例はない。もちろん、アルゼンチンなど、外貨建ての国債に依存して、債務不履行で財政破綻した国はある。

丹羽春喜や中野剛志たちが指摘するように、ここ百年来の主流の、「供給は常に需要を生み出す」というセーの法則を信奉する「一般均衡理論」には、そもそも正しい貨幣（信用貨幣）の概念がなかった。したがって、わが国の経済審議会に集うほとんどの人々には、デフレ局面での貨幣のメカニズムと、発生している諸現象を正しく理解できていなかったようだ。

現実の経済活動の世界では、セーの法則など成り立っていない。しかも、金融の自由化や貿易自由化によって生じた、「国内の人々の失業などによる損失でさえ、あらかじめ計算しないようになっている集計の仕組み」という、じつに非現実的な「一般均衡理論」でもあった。

さらにB・アップルバウムは、1980年前半のボルカー時代の、FRBの高金利政策による、米国の景気後退の深刻な状況をこのように回顧している。

「FRBがマネーサプライを縮小すると、金利が急上昇した。プライム・レート、すなわち銀行が最優良顧客に貸し出す際の金利が、20%を超えた。他の金利はもっと上昇した。消費者は車や洗濯機を買うのをやめ、何百万もの労働者が職を失った」。「自動車産業の失業率は23%に達した。鉄鋼労働者の失業率は、29%を記録した」。（アップルバウム、2020、109 - 114）

1997年と2014年の消費増税の景気抑制の力は強大で、民間最終消費支出を大きく縮小させてしまった。そのショックの度合いは、リーマン・ショックや東日本大震災のように、日本経済全般に、悪影響を及ぼし続けて今日に至っている。

重要なのは、誰かの債務（借金）は、誰かの債権であり、「国内民間部門の収支+国内政府部門の収支+海外部門の収支=0」という式が成り立つことである。

言い換えると、財政赤字というのは、単に、政府支出を通じて、民間部門に通貨（信用創造と乗数効果の基）を供給しているだけにすぎない、政策作業上の話である。と同時に、自然法則として、供給が需要に追い付かなくなるという物理的な「供給力の上限」があるので、やろうとしても「財政赤字は無尽蔵には膨らませられない」側面が存在する。

それ故に、日本経済にとって、財政赤字が良い方向に働くかどうかの判断基準の一つは、「インフレ率」ということになる。（ただし、ロシアのウクライナ侵略後の、2022年秋現在の輸入品値上がりのコストプッシュ・インフレは、また別の捉え方をする必要はある）

2010年以降、米国では、自由貿易やグローバリゼーションが、労働者の窮乏化を引き起こしたという議論を裏付ける研究が次々と発表されている。

過去20年以上にもわたって、日本経済はインフレどころか、ずっとデフレの局面であった。日本の公共投資が増加したのは、1990年代前半だけであり、1990年代後半以降は減少に転じた。逆にそれどころか、2000年代に入ると、公共投資などがさらに大きく削減され続けてきた流れである。

平成の日本国民は、デフレ下にあったのに、海外や主なマスメディアによる、「新自由主義イ

デオロギー」の宣伝を信じさせられ、インフレ対策（財政支出の削減、消費増税、規制緩和、自由化、民営化、グローバル化）や、非正規社員化をやり続けてきた。どの国よりも財政支出を抑制し続け、そのためどの国よりも成長しなかったのは当然であろう。（丹羽、2011。スティグリッツ、2012。中野、2019、244 - 293、320 - 326。2022、88 - 89。藤井、2022a）

格差是正につながる分配政策こそが、国全体の経済力を高めるための基本的な成長戦略である。ところが、従業員給与は減り続き、設備投資も減少していく。

1999年に労働者派遣事業が製造業などを除いて原則自由化され、2004年には製造業への労働者派遣も解禁された。これにより企業は、人件費を抑制しやすくなった。2001年に確定拠出年金制度が導入されて、従業員は自己責任で年金を運用することとなった。これにより、企業は従業員の年金に関する責任から解放され、リストラによる人件費の削減がさらに容易になったわけである。

「ダボスマン」という造語は、2004年に政治学者のサミュエル・ハンティントンが考案した。この用語が示すのは、グローバル化によって豊かになり続け、その仕組みを熟知しているため、もはや国家に帰属しなくなった「国家を越えた利益集団(インナーサークル)」のようなものだ。国境を越えて流通する利益と富を手中にし、世界中で不動産やプライベート・ジェット機、高級ヨットなどを所有する。お抱えのロビイストと国際弁護士、会計士たちを国内の法制度に縛られないように活動させ、特定の国家への忠誠心や倫理観など持たなくなった者たちのことである。

ピーター・S・グッドマンやD・ハーヴェイたちが洞察するように、私たちを取り巻く「社会・経済システム」は、一部の特定の人が自分たちの利益にかなうように、彼らが意図して設計してきた側面がある。

2003年の改正商法では、社外取締役制度が導入され、外資による日本企業の買収が容易になった。2005年には会社法が制定され、株式交換が外資に解禁された。一般に、海外投資家は、株主利益を最大化するように企業に圧力をかけるので、さらに勤労者の賃金が抑制されがちとなる。実際に、マクロに観た日本経済の低迷の原因は、この外国人株主の影響があるとする実証研究もある。

K政権以来、株主や経営者の力を強め、労働者の力を弱めるような、新自由主義の「構造改革」という政策が行われてきた。大多数の勤労者が非正規化され、従業員給与がどんどん減っていく過程で、国民経済が成長するはずがない。諸国家の国力を押さえながら、国民が生み出す果実（高額役員報酬や株式配当金など）を吸収していく一石三鳥の、海外の「ダボスマン」たちの企てと読めないこともない。

日本銀行がいくらマネタリーベースでお金の量を増やしても、法人税を減税されても、景気循環がデフレ局面にある限り、企業は投資に及び腰であるから、海外への配当率を高めながらも、自らも貯蓄（内部留保）を増やしてしまうのである。

それ故に、まず行き過ぎた「株主資本主義」や「構造改革」の数々を、政権与党が「新自由主義」抑制のコントロールをし、同時に、勤労者の賃金を上げ、国土強靱化のための公共投資をもっと増やしていかなければならないのだ。

（スティグリッツ、2012。中野、2019、142 - 153。2022、88 - 89、195 - 204。藤井、2022a）

さらに、マーク・ガレオッチが『武器化する世界』（2022）で危惧するように、ネット（フェイクニュース）や整合性のない貿易、金融、移民のシステムなど、あらゆるものがコミュニティを混乱させている現実がある。（P・グッドマン、2022、11 - 21、ガレオッチ、2022）

日本でよく知られている、貿易問題におけるリチャード・A・ゲッパート下院議員の1988年の「ゲッパート修正法案」があった。一言で言えば、米国の国内産業保護のための保護貿易主義の法律である。

「その内容は、「アメリカ国内」への輸出がアメリカからの輸出の55%以上超過する国に対しては、アメリカへの輸出に際して25%の超課金（制裁関税）を課す」という法律である。「包括貿易法スーパー301条」は、これの具体化である」。

トランプ政権では、WTOの中国に対する対応が甘いため、有効な通商ルールが確立できなかったとの不満をつのらせ、WTO離脱も辞さないという姿勢であった。まさしくトランプ大統領が、引っ張り出してきた刀（伝家の宝刀）がこれであった。（副島、2020、175 - 177）

マクロ経済学のD・ハーヴェイたちはこのように指摘している。

世界を股にかける「ダボスマン」や国際石油・金融財閥の手下たちが制度設計して推進する、新自由主義のグローバリゼーションとは、国境の垣根を取り払い、世界中の弱小の国々から有形・無形の財を収奪し、片務的に一方的に投資を雪なだれこませ、相手国から配当金、金利収入などを吸い上げる仕組みでもある。

そして実際に、2008年秋のリーマン・ショックの金融危機は、H・P・ミンスキーが指摘した理論そのままの、売りが売りを呼ぶ、金融メカニズムの大崩壊の現実であった。

（ミンスキー、1989。ルービニ&ミーム、2010。ハーヴェイ、2012）

『米国金融史』（1963）において、フーバー研究所のM・フリードマンたちは、1929～1933の大恐慌で、連邦準備銀行がいかに大きな害を及ぼしたかをあきらかにした。「1929年8月の景気循環の山の時期から1933年の3月の景気の谷の時期までで、貨幣ストックは3分の1以上減少した」。「収縮期のどの段階でも、連邦準備銀行には貨幣量の減少を防ぎ、増加に転じさせることができる力があつたはずなのだ」。「大収縮は金融政策がいかに重要であるかを、悲劇的な形で示した反面教師なのだ」。

つまり、M・フリードマンは、「1929年から1933年までの間に、連邦準備銀行が貨幣量について統計を公表していたら、大恐慌があのような形で進行したとは思えない」と述べている。

（M・フリードマン&シュウオーツ、1963=2009。スカウソン、2013、81 - 104）

スティグリッツたちが指摘するように、「何が間違っているかを理解するためには、グローバリゼーションを支配している三つの主要機関、IMF、世界銀行、世界貿易機関（WTO）に目を向けることが重要だ」。

1997年のアジア通貨危機のさいにも、IMFの指示した政策は、インドネシアとタイの経済危機を悪化させた。2001年のアルゼンチンの「社会・経済システム」の崩壊は、ここ数年つづいてきた一連の失敗の最も著しい例である。

「IMFが発展途上国にたいして強く求めた金融引き締め政策の維持は、そのまま金利の上昇につながって、新たな雇用の創出もままならぬ結果をもたらした。しかも、セーフティ・ネットが整備される前に貿易の自由化が進められたため、失業者は貧困に追い込まれた」。

つまり、資本と貿易の自由化はほとんど例外なしに、約束された成長をもたらすどころか、悲惨な状況をいっそう悪化させたのである」。

21世紀の今日、「ダボスマン」たちの世界を股に掛けた私利私欲の行動で、先進国の産業の供給チェーン網と雇用の数が海外に大量に移転し、先進地域（米国、欧州、日本）のかなりの量の雇用が大幅に消えてしまった。最新式の生産設備（工場）を持つ国の大企業が、丸ごと発展途上国（労働の賃金が安い）に移して生産すれば絶対優位となる。

しかも、タックスヘイブンの各地にペーパーカンパニーを登録して、巧みに各国の税金をのがれる術を持つ各グローバル企業は、国内だけでなく世界中の他の競争相手の大企業との競争にも打ち勝つ。

それが現在のグローバル企業たちが、世界中でやっている現実である。

2016年の米国において、貿易における保護主義者のトランプ氏を大統領に当選させたのは、それまでの金融資本の自由移動と、不公平な自由貿易制度（WTO）、及び工場の海外移転によって、雇用と生活の糧を失い、さんざんな目にあつた多くの人々であった。

「米国は40年間も巨額な貿易赤字を垂れ流し続けた結果、負け組の数が増え続け、その数は今や保護主義者のトランプ氏を大統領に選出できるところまで拡大してしまったのである。

（中略）だが、より正確に言えば、これらの負け組は「自由貿易」の犠牲者ではなく、為替相場や貿易取引を歪める自由な資本移動の犠牲者であった」とみる方が正しいようだ。

「資本移動の自由化を推進するエコノミストや金融市場参加者は、新自由主義的な発想に基づいて、民間の自由の拡大は何でも資源配分の改善につながると単純に思い込んでいるだけなのである」。

さらに、「資本移動の自由化」は、自国内における中央銀行の機能を確実に低下させている。たとえば、国内投資を冷やすための金利引き上げは、海外から投資資金を引き寄せ、国内投資を刺激するための金利引き下げは、海外へ投資資金を追いやるからである。政策の力を弱めて、ますますコミュニティを混乱させている。

筆者が『アメリカス研究 21号』（2016）で論じたように、ダニ・ロドリックは『グローバリゼーション・パラドクス』において、グローバリゼーションと国民国家と民主主義の三つの実質が同時に成立することは難しいのではないかというトリレンマの問題を提議した。

さらに、21世紀の最新の世界経済の課題は、金融の貸し手よりも借り手不足の方が、経済成長にとって大きな足かせになっていることを理解しなければならない。

かつての先進国における雇用や賃金や生産性の低迷は、家計部門が従来通り貯蓄を続ける一方で、高度成長時代にその貯蓄を借りて使っていた企業部門が、国内の資本収益率の低下を受け、家計の貯蓄を借りなくなった側面が大きい。

その状況下では、リチャード・クーたちが指摘するように、中央銀行が供給した流動性を借りて、それを实体经济に還流することができるのは、政府だけになってしまった局面にあるのかもしれない。

（スティグリッツ、2002、28 - 44。アンダーソン、2008。ロドリック、2015。スカウセン、2015。クー、2019、516、606 - 614。アップルバウム、2020。副島、2020、178 - 188）

むすび

わが国の伝統的精神文化の「アグリ（天界の摂理への信頼）」や「ヲヲヤケ（公）」のモノサシから、現代の国際金融メカニズムとアカデミズムの「経済学的座標軸」の大事な論点を、さまざまな考え方を登場させながら、マクロの眼で、深部に切り込んで検証してきた。

私たちは本人が気づかなくても、じつに「時代の子」であり、「虚偽の言説」に日夜さらされている。世界史の流れを冷静に俯瞰・分析してみれば、経済学などの学術分野も含めて、「虚構の洗脳」をほどこした「勢力集団」側が、国力と富の独占で世界を支配してきた側面が観えてくる。

一般的に、通貨は「負債」の別名でもある。99%の側がしっかりと「新自由主義」の正体を把握しないと、金銭債権、利子債権、すなわち「負債市場」の、奴隷の境遇の落とし穴に埋め込まれてしまう、危険な時代に私たちは生きている。

覇権国家は、政策調整の負担を同盟国に押し付ける特権を駆使して来た。1985年、日本が円高不況という膨大な調整コスト負担を甘受して「プラザ合意」を受け入れた背景を、私たちは地政経済学的に理解しなければならない。

国際金融勢力の動きの背景をさぐった『ハゲタカが嗤った日 リップルウッド＝新生銀行の「隠された真実」』（2004）や、『パナマ文書』（2016）、『デジタル・ファシズム 日本の資産と主権が消える』（2021）などの調査報道ジャーナリズムの方が、世界経済の現状の総合的診断にはるかに貢献している側面がある。

中世の欧州諸国にも見られるように、わが国にも、歴史的に近江六角氏の「楽市令」（1549）以来の、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」など、「コミュニティの成員の幸福」をまず第一に優先する「伝統的な考え方」が広く存在してきた。

地域の経済や「コミュニティの成員」に責任をもたない国際金融資本や「ダボスマン」たちに、私たちの足元の経済をこれ以上荒らさせない「制度的枠組み」を真剣に考えていこう。

世界中の《共同社会》が、1980年代以来、米国流のシステムに何もかもが改造されてきた。最後にのこった「ゆりかご」、すなわち《社稷（しゃしょく）のコミュニティの聖域》にまで、新自由主義の《悪魔の碾き臼》（K・ポランニー）が食らいついてきている。

英国の歴史家トニー・ジャットは、伝統社会と精神文化、及び弱者が押しつぶされる現状の、逆転の方策についてふれている。不安定で断片化した全体社会では、国家と近隣コミュニティは、安定性を保障する唯一の手段である。

相争う要求、利害の間を、理にかなった公平無私をもって調停できるのは、伝統的な国家だけなのである。重要なことは、どの財が特権的財であり、どの財が基本的な財であり、状況にかかわらずあらゆる人に与えられねばならないかをめぐり、共有されたコンセンサスを代表できるのは国家だけなのである。

（デランティ、2006。ジャット、2011、307 - 335。石黒・初谷、2014）

国民経済の局面によって、とるべき政策の違いを理解して応用していけば、そもそもどの国の政府でも、国民のための財源を無限に創出し、デフレ・ギャップを埋めて経済成長できる。

一部のマスメディアが宣伝する「新自由主義」の魑魅魍魎の不正が闊歩する現代世界の中で、真贋を判定する「経済学的座標軸」の深化と、「調査報道」ジャーナリズムの責務は重い。

注1 明治時代の近代化に活躍したエコノミストの田口卯吉について、もっと研究の必要性を、蔵内数太、定平元四良、丹羽春喜、津金沢聡廣先生たちの講義や談話の中でよくお聞きしていた。今回、本稿の「田口卯吉の業績」（第二章）を、晩年まで筆者を講演会などにお誘い頂いた丹羽（経済学博士・元日本学術会議会員、1930～2016）先生と、今年2月に亡くなられた津金沢先生のお二人に謹んでご報告したい。津金沢先生はマスコミュニケーション論（知識社会学）がご専門で、「阪急電鉄・東宝グループ」創業の小林一三氏についても書いておられる。ゼミナールの仲間との、新聞記事や放送番組の論評が懐かしい。残念ながら、当事者意識のない新聞記事の傾向は今もあまり変わっていない。例えば、2022年9月6日の全国紙M新聞朝刊で掲載の、日銀対ヘッジファンドの「日本国債」の攻防や、政府の原発稼働の方向性についての批判めいた記事が、およそ他人事の

ような論調である。日本国民の生活と産業を維持し、日本の金融を守るために日夜奮闘している黒田総裁たちや、厳しい電力事情の中で電力確保の方策を進める経済産業省や関係者の方々に対して失礼であろう。一般論として、海外諸国の新聞の記事は、自分の国が良い方向へ動くようにとの生きた熱意が感じられる。ウクライナが侵略されて他人ごとではない状況下で、一体どこの国の記者が日本の新聞に書いているのか、と思うくらい、国民を守る当事者意識の感じられない記事が多い現状を変えていきたいものだ。作家の高杉良が言うように「無視して記事にしないことが国益を守るのだ」。そんな事柄のテーマが、「新自由主義」のハゲタカに囲まれた国民国家には多いと考える。

注2 元徴用工への損害賠償を含む請求権は、日韓請求権協定で既に解決したことである。私が新聞を読み始めた中学生時代のことで鮮明に記憶しているのが、1965年に「日韓基本条約」が、やっと締結されたことだった。この国際条約には「完全かつ最終的に解決」と書かれている。私たちの国は、まだ高度成長の前で貧しく、国家予算における、身の丈を超えた大きな負担金を当時に出した。すべてをその大きな負担金で、お互いに、懸案事項の解決としたのであった。国際的に締結した条約の下に、国内法を抑えて整えるのが国際法であり、世界の国々の常識である。また、政権が代わっても、前政権が約束して他国と結んだ協定や締結した国際条約は生きている。すでに締結した国際条約が反故にされるのなら、当然に、違う事項や違う場面で同じことが何回でも起きてくるであろう。韓国の最高裁（大法院）が既に締結されている国際条約を無視して、さらにまたカネを取ろうとする判決を下したことはまったく驚きであり、付き合いがリスクな相手だということを世界に示している。1965年に膨大な金額を支払った「日韓基本条約」はそんな軽いものではない。私見からすれば、政権が代わるごとに反故となり、きりが無いことが見えている。わが国がこの件に関して交渉のテーブルにつく道理も必要もないことは誰が考えても明らかである。

主要参考文献

- 青木昌彦（2003）『比較制度分析に向けて』瀧澤弘和・谷口和弘訳、NTT出版
朝倉慶（2010）『裏読み日本経済 本当は何が起こっているのか』徳間書店
ビンヤミン・アッペルバウム（2020）『新自由主義の暴走 格差社会をつくった経済学者たち』藤井清美訳、早川書房
ジョバンニ・アリギ（2011）『北京のアダム・スミス』中山智香子監訳、山下範久解説、作品社
ヘイゼル・アンダーソン（2008）『〈片側経済〉との決別』柴田譲治訳、バベルプレス
池田満（2002）『定本ホツマツタエ 日本書紀・古事記との対比』松本善之助監修、展望社
・・・（2020）『ホツマ辞典 改訂版』展望社
・・・（2021）『ヲシテ文献の栞 ファースト・コンタクトのために』日本ヲシテ研究所
池田満・辻公則（2021a）『記紀原書 ヲシテ 上 増補版』展望社
・・・（2021b）『記紀原書 ヲシテ 下 増補版』展望社
石井正幸（1999）『メインバンク蒸発』太陽企画出版
石黒馨・初谷譲次編著（2014）『創造するコミュニティ』晃洋書房
石濱知行（1937=2002）『特殊金融機関史論』『近代日本金融史文献資料集成 第五巻』麻島照一・渋谷隆一編解説、日本図書センター

- 市田良彦・王寺賢太・小泉義之・長原豊（2013）『債務共和国の終焉 わたしたちはいつから奴隷になったのか』河出書房新社
- 荊木美行（2008）「近代日本における法史学の側面」『記紀と古代史料の研究』国書刊行会
- 岩井克人（2009）『会社はこれからどうなるのか』平凡社
- 岩井克人・前田裕之（2015）『経済学の宇宙』日本経済新聞出版
- 岩木雅宏（2022）「「国造りの自由」を求めて」『表現者 クライテリオン 11月号』
- 岩本沙弓（2011）『為替占領』ヒカルランド
- ・・・（2013）『バブルの死角 日本人が損するカラクリ』集英社
- ・・・（2014）『あなたの知らない日本経済のカラクリ』自由国民社
- ウィリアム・イングドール（2011）『ロックフェラーの完全支配 マネートラスト（金融・詐欺）編』爲清勝彦訳、徳間書店
- 宇沢弘文（2009）「ケインズ＝ベヴァリッジの時代を振り返って」『現代思想』2009年5月号
- ・・・（2011）「パックス・アメリカナの軛を断ち切る」『詩人会議』2011年3月
- 内田義彦（1988）「鼎軒田口卯吉の現代的意義」『内田義彦著作集 第五巻』岩波書店
- 内橋克人（2002）『誰のための改革か』岩波書店
- 馬野周二（1990）『米ソが仕掛ける「騙しの経済」』かんき出版
- ・・・（2000）「日本文明の世界的始源性 秀真伝、ミカサフミ、フトマニ」『朝鮮半島の真実』フォレスト出版
- 江崎道朗（2017）『日本は誰と戦ったのか コミンテルンの秘密工作を追求するアメリカ』KKベストセラーズ
- カルロス・エステベス&カルロス・タイボ編著（2013）『反グローバリゼーションの声』大津真作訳、晃洋書房
- 大井幸子・片桐勇治（2015）『この国を縛り続ける金融・戦争・契約の正体』ビジネス社
- 太田康夫（2011）『バーゼル敗戦 銀行規制をめぐる闘い』日本経済新聞社
- ・・・（2015）『ギガマネー巨大資金の闇』日本経済新聞社
- バスティアン・オーバーマイヤー&フレデリック・オーバーマイヤー（2016）『パナマ文書』姫田多佳子訳、KADOKAWA
- 大村大次郎（2016）『お金の流れで探る現代権力史』KADOKAWA、
- ・・・（2017）『世界が喰い尽くす日本経済』ビジネス社
- 岡本彰夫・保山耕一（2020）『日本人よ、かくあれ』ウェッジ
- 岡本隆司・藤井聡・柴山桂太・浜崎洋介・川端祐一郎（2022）「第三次世界大戦と戦後新秩序 中国の内在論理を歴史から問い直す」『表現者 クライテリオン 11月号』啓文社書房
- ジュリア・カジェ（2015）『なぜネット社会ほど権力の暴走を招くのか』山本知子・相川知千尋訳、徳間書店
- J・K・ガルブレイス（1976）『マネー、その歴史と展開』都留重人訳、TBSブリタニカ
- マーク・ガレオッティ（2022）『武器化する世界』杉田真訳、原書房
- 菊川征爾（2015）『闇の世界金融の日本改造計画』イースト・プレス
- 吉川元忠&リチャード・A・ヴェルナー（2003）『なぜ日本経済は殺されたか』講談社
- 吉川元忠（2003）『マネー敗戦の政治経済学』新書館
- 菊池英博（2020）『米中密約“日本封じ込め”の正体』ダイヤモンド社
- リチャード・クー&藤田茂（1997）「財政再建の時期は市場に聞け」『週刊東洋経済』1997年2

月8日号

- リチャード・クー（2013）『バランスシート不況下の世界経済』徳間書店
・・・（2019）『「追われる国」の経済学 ポスト・グローバリズムの処方箋』東洋経済新報社
- エイミー・グッドマン（2013）「呉越同舟 米国人の血でつくられた石油寡頭制」『反グローバリゼーションの声』カルロス・エステベス&タイボ編著、大津真作訳、晃洋書房
- ピーター・S・グッドマン（2022）『ダボスマン 世界経済をぶち壊した億万長者たち』梅原季哉訳、ハーパーコリンズジャパン
- 蔵内数太（1979）「全体社会の「前集団、現集団、後集団」の分析視角」『蔵内数太著作集 第四巻』関西学院大学生協同組合出版会
- G・エドワード・グリフィン（2005）『マネーを生み出す怪物 連邦準備制度という壮大な詐欺システム』吉田利子訳、草思社
- 黒板勝美（1928=1990）「田口卯吉全集第一巻（史論及史伝）の解説」『鼎軒田口卯吉全集 第一巻』吉川弘文館
- 皇學館大學・神道研究所（2022）「橘家神道口傳抄」「橘家鳴弦講習秘記」「墓目傳」『橘家神道未公刊資料集一』松本丘編
- 歳川隆雄（1991）『ブッシュ アメリカ情報操作の脅威』講談社
・・・（1995）『大蔵省 「権力の秘密」』小学館
- 斎藤三知雄（2022）『日米開戦と二人のソ連スパイ ホワイトとヒスが石油禁輸を促した』PHP研究所
- 佐々木実（2013）『市場と権力 改革に憑かれた経済学者の肖像』講談社
- 定平元四良（1954）「鼎軒田口卯吉 その社会学的研究」関西学院大学『人文論究 第5巻3号』
- Antony Sutton, *Wall Street and FDR*, N.Y. : Buccaneer Books, 1975
- フランソワ・シェネ（2017）『不当な債務 いかにも金融権力が、負債によって世界を支配しているか？』長原豊・松本潤一郎訳、作品社
- 塩田潮（1994）『大蔵省 VS アメリカ 仕組まれた円ドル戦争』講談社
- 社会・経済システム学会編（2021）「新しい資本主義と社会・経済システムのデザイン」諸富徹・広井良典・村田忠彦・松井啓之、司会喜多一『社会・経済システム 第40号』
- ニコラス・シャクソン（2012）『タックスヘイブンの闇』藤井清美訳、朝日新聞出版
- トニー・ジャット（2011）『失われた20世紀（下）』河野真太郎・生駒久美・伊藤高志・近藤康裕・高橋愛訳、NTT出版
- ヴォルフガング・シュトレーク（2016）『時間かせぎの資本主義 いつまで危機を先送りできるか』鈴木直訳、みすず書房
- サイモン・ジョンソン&ジェームズ・クワック（2011）『国家対巨大銀行 金融の肥大化による新たな危機』村井章子訳、ダイヤモンド社
- エマニエル・マン・ジョセフソン（1948=1991）『ルーズヴェルトが20世紀をダメにした』馬野周二訳、徳間書店
- マーク・スカウセン（2013）『自由と市場の経済学 ウイーンとシカゴの物語』田房恵子訳、尾近裕幸（國學院大學経済学部教授）解説、春秋社
- ガブリエル・ズックマン（2015）『失われた国家の富 タックス・ヘイブンの経済学』林昌弘訳、渡辺智之解説、NTT出版

- ジョーゼフ・E・スティグリッツ（2002）『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主税
訳、リチャード・クー（野村総合研究所）解説、徳間書店
・・・（2012）『世界の99%を貧困にする経済』楡井浩一・峰村利哉訳、徳間書店
- ピーター・ストーカー（2012）『なぜ、1%が金持ちで、99%が貧乏になるのか？ 《グローバル金融》批判入門』北村京子訳、作品社
- 関岡英之&吉川元忠（2006）『国富消尽 対米隷従の果てに』PHP 研究所
- 副島隆彦（2005）「日本政府が圧力をかけられた決定的場面（長銀事件における T・コリンズ、
C・フラワーズ、D・ロックフェラー等の計12人）『重税国家 日本の奈落』祥伝社
・・・（2014）『金融市場を操られる絶望国家・日本』徳間書店
・・・（2020）『経済学という人類を不幸にした学問』日本文芸社
- アンドリュー・R・ソーキン（2010）『リーマン・ショック・コンフィデンシャル 下』加賀山
卓郎訳、早川書房
- ヘスース・ウエルタ・デ・ソト（2015）『通貨・銀行信用・経済循環』蔵研也訳、春秋社
- 宋鴻兵（ソン・ホンビン）（2009）『ロスチャイルド、通貨強奪の歴史とそのシナリオ』河本佳
世訳、橋本碩也監訳、武田ランダムハウスジャパン
・・・（2010）『通貨戦争 陰の支配者たちは世界統一通貨をめざす』橋本碩也訳、武田ラン
ダムハウスジャパン
- 高杉良（2002）『外資の正体 今こそ日本型経営の利点を見直せ！』光文社
- 高橋眞（2016）「資本主義と金融債権 W・シュトレーク『時間かせぎの資本主義』によせて」
『立命館法学 369・370』立命館大学法学会編
- 田口卯吉（1927=1990a）「日本開化小史」「商業史歌」「西洋と日本」「精神的の文明と物質的の
文明と同價」『鼎軒田口卯吉全集 第二卷（文明史及社会論）』吉川弘文館
・・・（1927=1990b）「中央銀行を論ず」「日本銀行と大蔵省」「清國償金を倫敦に保存するの議」
「外國為替保護に関して」『鼎軒田口卯吉全集 第七卷（金融）』吉川弘文館
・・・（1928=1990c）「歴史概論」「承久以後の鎌倉時代」「群書類聚の後に書す」「日本外史と
讀史餘論」『鼎軒田口卯吉全集 第一卷（史論及史伝）』吉川弘文館
・・・（1928=1990d）「自由交易日本経済論」「金銀の優劣」「小作料の解」「信用券に関して」
『鼎軒田口卯吉全集 第三卷（経済 上）』吉川弘文館
・・・（1928=1990e）「為替手形約束手形條例」「三菱會社助成金を論ず」「紙幣交換を興起する
の後商況や如何」『鼎軒田口卯吉全集 第四卷（経済 下）』吉川弘文館
・・・（1928=1990f）「帝国財政意見」『鼎軒田口卯吉全集 第六卷（財政）』吉川弘文館
・・・（1929=1990g）「セシル・ローズ序」「東西武士道の相違」「外山博士の歌合戦」「小笠原
島より、グワム島より」『鼎軒田口卯吉全集 第八卷（隨筆及感想）』吉川弘文館
- C. H. Douglas, *The Monopoly of Credit*, Eyre and Spottiswoode, London, second edition, 1937
- 太宰府市史編集委員会編（2006）『太宰府市史 通史編』ぎょうせい
- 田中宇（2011）『メディアが出さない世界経済ほんとうの話』PHP 研究所
- 田中周紀（2013）『飛ばし 日本企業と外資系金融の共謀』光文社
- 谷省吾（1976）「橘家鳴弦臺目の傳と玉木葦齋自作の秘弓」『皇学館論叢』皇学館大学人文學會
- ニコラス・ダンバー（2013）『悪魔のデリバティブ 徹底検証：怪物化する金融商品に取り憑か
れた男たち』河野純治訳、光文社
- 堤未果（2021）『デジタル・ファシズム 日本の資産と主権が消える』NHK 出版新書

- ジリアン・テット（2004）『セイビング・ザ・サン』武井楊一訳、日本経済新聞社
- ・・・（2009）『愚者の黄金 大暴走を生んだ金融技術』土方奈美訳、平尾光司監訳、日本経済新聞出版
- ジェラード・デランティ（2003=2006）『コミュニティ グローバル化と社会理論の変容』山之内靖・伊藤茂訳、NTT 出版
- ドナルド・ドーア（2001）『日本型資本主義と市場主義の衝突 日独対アングロサクソン』東洋経済新報社
- ・・・（2011）『金融が乗っ取る世界経済』中央公論新社
- カーチス・ドール（1991）『操られたルーズベルト』馬野周二訳、プレジデント社
- 中野剛志（2016）『富国と強兵 地政経済学序説』東洋経済新報社
- ・・・（2019）『奇跡の経済教室 基礎知識編』KK ベストセラーズ
- ・・・（2022）『奇跡の経済教室 大論争編』KK ベストセラーズ
- 西尾幹二&青木直人（2012）『第二次尖閣戦争』祥伝社
- 新田恵三（2021）「三輪田高房の伝えた鎮魂行事と橘家神道十種加持」『宗教研究』第九十四巻別冊 令和三年
- 日本銀行百年史編纂委員会（1982）「田口卯吉の批判」「初期の対横浜正金銀行取引」『日本銀行百年史 第一巻』日本銀行刊
- 丹羽春喜（2006）『新正統派ケインズ政策論の基礎』学術出版会
- ・・・（2011）「政府貨幣発行特権の発動で防災列島の構築を」『正論』2011年6月号
- チャールズ・ハイナム（2002）『国際金融同盟 ナチスとアメリカ企業の陰謀』青木洋一訳、マルジュ社
- 萩原稔（2018）『井上正鐵門中・禊教の成立と展開』思想の科学社
- D・ハーヴェイ（2007）『新自由主義 その歴史的展開と現在』渡辺治監訳、森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳、作品社
- ・・・（2012）『資本の（謎） 世界金融恐慌と21世紀資本主義』森田成也・大屋定晴・中村好孝・新井田智幸訳、作品社
- 浜田和幸（2004）『ハゲタカが嗤った日 リップルウッド=新生銀行の「隠された真実」』集英社インターナショナル
- 広瀬隆（1999）『アメリカの経済支配者たち』集英社新書
- ・・・（2002a）『世界金融戦争』NHK 出版
- ・・・（2002b）『世界石油戦争』NHK 出版
- ・・・（2004）『日本のゆくえ アジアのゆくえ』日本実業出版社
- チャールズ・ファーガソン（2014）『強欲の帝国 ウォール街に乗っ取られたアメリカ』藤井清美訳、早川書房
- ジェイムズ・ファローズ（1989）『日本封じ込め』大前正臣訳、TBS ブリタニカ
- T・R・フェーレンバッハ（1967）『スイス銀行 世界経済影の巨大組織』向後英一訳、早川書房
- 福田徳三（1927=1990）「田口卯吉全集第二巻（文明史及社会論）の解説」『鼎軒田口卯吉前週第二巻』吉川弘文館
- 藤井聡（2022a）『プライマリーバランス亡国論 令和版 PB 規律凍結で日本復活』育鵬社
- ・・・（2022b）『グローバリズム植民地ニッポン』ワニブックス PLUS 新書

- 藤井聡&森井じゅん（2022）『消費税減税 ニッポン復活論』ポプラ新書
- 藤山浩（2020）『日本はどこで間違えたのか』河出書房新社
- ミルトン・フリードマン&アンナ・シュウォーツ（1963=2009）『大収縮 1929～1933 「米国金融史」第7章』部分訳、久保恵美子訳、日経BP社
- ノミ・プリンス（2016）『大統領を操るバンカーたち 秘められた蜜月の100年 下』早川書房
- ロン・ポール（2011）『他人のカネで生きているアメリカ人に告ぐ』副島隆彦訳、成甲書房
- ・・・（2012）『ロン・ポールの連邦準備銀行を廃止せよ』佐藤研一郎訳、副島隆彦解説、成甲書房
- 増田悦佐（2014）『夢の国から悪夢の国へ』東洋経済新報社
- ・・・（2016）『中央銀行がわかれば世界経済がわかる』ビジネス社
- 松本丘（1997）「玉木葦斎と橘家神道の発展」『神道史研究 平成九年四月』神道史学会編
- ユースタス・マリンス（1995）『民間が所有する中央銀行』林伍平訳、秀麗社
- 水野和夫（2016）『国貧論』太田出版
- 三橋貴明（2015）『亡国の農協改革 日本の食料安保の解体を許すな』飛鳥新社
- エドワード・ミラー（1994）『オレンジ計画 アメリカの対日侵攻50年戦略』沢田博訳、新潮社
- ・・・（2010）『日本経済を殲滅せよ』金子宣子訳、新潮社
- H・P・ミンスキー（1989）『金融不安定性の経済学』吉野紀・浅田統一郎・内田和男訳、多賀出版
- 本山美彦（2000）『売られるアジア 国際金融複合体の戦略』新書館
- ・・・（2001）『ドル化 米国金融覇権の道』シュプリンガー・フェアラーク東京
- ・・・（2004）『民営化される戦争』ナカニシヤ出版
- ・・・（2006）『売られ続ける日本、買い漁るアメリカ』ビジネス社
- ・・・（2007）『姿なき占領』ビジネス社
- ・・・（2008）『金融権力 グローバル経済とリスク・ビジネス』岩波新書
- ・・・（2015）『人工知能と21世紀の資本主義 サイバー空間と新自由主義』明石書店
- 森田成男（2014）「山田方谷の経済政策と地域通貨の可能性 「現集団」概念と経済人類学の射程」『アメリカスのまなざし 再魔術化される観光』天理大学出版部、萌書房
- ・・・（2016）「米国のFATCAと基軸通貨特権」「国際金融の経済人類学」「ダニ・ロドリック『グローバル化・パラドクス』の視角」『「現集団」概念と経済人類学の射程 その3』『アメリカス研究第21号』天理大学アメリカス学会編
- ・・・（2017）「WTO、IMF、世界銀行、BIS（バーゼル倶楽部）「経済社会活性の「報徳仕法」」『「現集団」概念と経済人類学の射程 その4』『アメリカス研究第22号』
- ・・・（2018）「ニクラス・ルーマンの『社会の社会』『社会の経済』『社会の法』のまなざし」「J・R・コモンスの『制度経済学』、支払い共同体と履行共同体」「債権者対債務者の関係」『「現集団」概念と経済人類学の射程 その5』『アメリカス研究第23号』天理大学アメリカス学会編
- ・・・（2020）「蔵内数太の「現象学的社会学」と「理・法・勢・命」、「『ホツマツタエ』と古事記、日本書紀の内容を対照、1300年の封印を解く」『「後集団」概念と汎神論（広義の神道）の射程 その1』『アメリカス研究第25号』天理大学アメリカス学会編
- ・・・（2022a）「神楽歌の「ヲシテ用語」の痕跡から「万葉仮名」以前のヤマトコトバをさぐる」、

- ・・・(2022b) 『『ヲシテ文献』における神社の鳥居・ツルギとアマメヒトツノ（天目一箇）カミ』
- 諸富徹（2015）「所得・富の不公平と税制 トマ・ピケティ『21世紀の資本』を踏まえて」『税制研究』
- 山田喜志夫（2008）「国際通貨国特権とアメリカの経営・資本取引」『ドル体制とグローバリゼーション』秋山誠一・吉田真広篇著、駿河台出版社
- ベルナルド・A・リエター（2000）『マネー崩壊』小林一紀・福元初男訳、日本経済評論社
- ジャック・リュエフ（1973）『ドル体制の崩壊』長谷川公昭・村瀬満男訳、サイマル出版会
- E・ルトワク（1999）『ターボ資本主義 市場経済の光と闇』山岡洋一訳、TBSブリタニカ
- ヌリエル・ルービニ&スティーブン・ミーム（2010）『大いなる不安定 金融危機は偶然ではない、必然である』山岡洋一・北川知子訳、ダイヤモンド社
- チャールズ・レビンソン（1980）『ウオッカ=コーラ 上・下巻』清水邦男訳、日本工業新聞社
- アダム・レポー（2013=2016）『BIS 国際決済銀行 隠された歴史』副島隆彦監訳・解説、吉村治彦訳、成甲書房
- デヴィッド・ロスコフ（2009）『超・階級 グローバル・パワー・エリートの実態』河野純治訳、光文社
- 我妻栄（1930=1967）「資本主義と抵当制度の発達」『民法研究IV担保物件』有斐閣
- 渡邊哲也(2020) 『冷戦大恐慌 どうなる世界経済』ビジネス社
- ・・・(2022) 『ロシア発世界恐慌が始まる日』徳間書店